

平成 2 9 年度

函館市公営企業会計  
決算審査意見書

函館市監査委員



函 監

平成 3 0 年 8 月 2 4 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

平成 2 9 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の  
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

[ 意見書編 ]	ページ
1 審 査 の 対 象 .....	1
2 審 査 の 期 間 .....	1
3 審 査 の 方 法 .....	1
4 決 算 の 概 要 .....	2
5 審 査 の 結 果 .....	4
函 館 市 水 道 事 業 会 計 .....	5
函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 .....	25
函 館 市 交 通 事 業 会 計 .....	42
函 館 市 病 院 事 業 会 計 .....	57
[ 資 料 編 ]	
決 算 審 査 資 料	

## [ 注 記 ]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 本書で用いた新会計基準とは、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）および地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準である。

# 平成29年度函館市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成29年度 函館市水道事業会計決算

平成29年度 函館市公共下水道事業会計決算

平成29年度 函館市交通事業会計決算

平成29年度 函館市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年7月25日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績および財政状態を適正に表示しているか、予算は効率的かつ計画的に執行されているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているかについて、都市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 4 決算の概要

平成29年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

## 別表 平成29年度各会計決算の概要

区 分		水道事業	公共下水道事業	交通事業	病院事業	
収 益 的 収 支	収 入	営業収益(a)	4,485,792,235	5,474,995,130	1,031,167,080	17,306,262,863
		営業外収益(b)	274,322,135	2,129,921,944	454,080,167	2,301,628,422
		特別利益	59,919,265	-	-	816,971,584
		計(A)	4,820,033,635	7,604,917,074	1,485,247,247	20,424,862,869
		(うち他会計負担金・補助金)	(42,822,173)	(1,152,248,061)	(324,718,506)	(1,712,896,232)
	支 出	営業費用(c)	4,152,556,977	5,623,466,568	1,487,023,895	18,755,064,534
		営業外費用(d)	294,399,810	999,477,038	22,100,455	1,275,438,730
		特別損失	-	-	-	6,328,686
		計(B)	4,446,956,787	6,622,943,606	1,509,124,350	20,036,831,950
	経常利益・△損失 (a) + (b) - (c) - (d)		313,157,583	981,973,468	△23,877,103	△422,611,979
当年度純利益・△純損失 (C) = (A) - (B)		373,076,848	981,973,468	△23,877,103	388,030,919	
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		1,357,351,189	3,035,045,532	△40,964,971	△19,248,151,109	
資 本 的 収 支	収 入	企業債	607,000,000	2,427,700,000	275,300,000	-
		国道補助金	7,202,778	379,401,838	78,411,600	10,195,000
		他会計負担金・補助金	64,672,552	558,484,432	58,808,700	1,231,919,873
		寄附金	-	-	-	-
		固定資産売却代金	576,770	-	-	-
		貸付返還金	-	13,027,386	-	12,046,500
		受益者負担金	-	7,419,137	-	-
		工事負担金	1,377,000	-	-	-
		工事補償金	117,540,694	34,517,074	-	-
		計(D)	798,369,794	3,420,549,867	412,520,300	1,254,161,373
	支 出	建設改良費	1,084,007,136	1,750,446,454	419,834,120	212,638,869
		企業債償還金	1,288,662,405	4,168,666,396	147,862,835	2,088,597,494
		貸付金	-	9,790,000	-	30,000,000
		計(E)	2,372,669,541	5,928,902,850	567,696,955	2,331,236,363
資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)		△1,574,299,747	△2,508,352,983	△155,176,655	△1,077,074,990	
内部留保資金(G)		4,022,798,322	3,617,505,465	565,783,034	△2,312,788,600	
累積財源残額・△不足額 (C) + (F) + (G)		2,821,575,423	2,091,125,950	386,729,276	△3,001,832,671	
企業債・他会計借入金未償還残高		17,717,865,143	53,931,788,569	1,844,487,790	17,271,170,032	
一般会計繰入金		107,494,725	1,710,732,493	383,527,206	2,944,816,105	

(注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益(損失)、当年度純利益、地方消費税抜きの数値である。

2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経

3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	平成28年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分		
28,298,217,308	27,542,460,957	755,756,351	2.7	営 業 収 益 (a)	収 入	益 的
5,159,952,668	5,390,347,451	△230,394,783	△4.3	営 業 外 収 益 (b)		
876,890,849	2,150,390,923	△1,273,500,074	△59.2	特 別 利 益		
34,335,060,825	35,083,199,331	△748,138,506	△2.1	計 (A)		
(3,232,684,972)	(4,616,545,759)	(△1,383,860,787)	(△30.0)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出	支 的
30,018,111,974	29,866,073,323	152,038,651	0.5	営 業 費 用 (c)		
2,591,416,033	2,721,577,095	△130,161,062	△4.8	営 業 外 費 用 (d)		
6,328,686	7,812,089,630	△7,805,760,944	△99.9	特 別 損 失		
32,615,856,693	40,399,740,048	△7,783,883,355	△19.3	計 (B)		
848,641,969	345,157,990	503,483,979	145.9	経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)		
1,719,204,132	△5,316,540,717	7,035,744,849	132.3	当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		
△14,896,719,359	△15,949,523,178	1,052,803,819	6.6	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
3,310,000,000	3,725,800,000	△415,800,000	△11.2	企 業 債	収 入	資 本 的 的
475,211,216	474,368,073	843,143	0.2	国 道 補 助 金		
1,913,885,557	1,671,581,912	242,303,645	14.5	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
-	20,000,000	△20,000,000	皆減	寄 附 金		
576,770	115,747	461,023	398.3	固 定 資 産 売 却 代 金		
25,073,886	29,555,181	△4,481,295	△15.2	貸 付 返 還 金		
7,419,137	6,731,340	687,797	10.2	受 益 者 負 担 金		
1,377,000	60,675,242	△59,298,242	△97.7	工 事 負 担 金		
152,057,768	80,041,627	72,016,141	90.0	工 事 補 償 金		
5,885,601,334	6,068,869,122	△183,267,788	△3.0	計 (D)		
3,466,926,579	3,913,366,292	△446,439,713	△11.4	建 設 改 良 費	支 出	支 的
7,693,789,130	7,240,004,506	453,784,624	6.3	企 業 債 償 還 金		
39,790,000	36,670,000	3,120,000	8.5	貸 付 金		
11,200,505,709	11,190,040,798	10,464,911	0.1	計 (E)		
△5,314,904,375	△5,121,171,676	△193,732,699	△3.8	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
5,893,298,221	13,329,208,353	△7,435,910,132	△55.8	内 部 留 保 資 金 (G)		
2,297,597,978	2,891,495,960	△593,897,982	△20.5	累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		
90,765,311,534	95,149,100,664	△4,383,789,130	△4.6	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		
5,146,570,529	6,288,127,671	△1,141,557,142	△18.2	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地  
 当活動を通じて企業内に留保された額をいう。

## 5 審査の結果

各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成29年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は後述するが、当年度における決算の概略は次のとおりである。

当年度における決算は、交通事業において純損失を生じたものの、水道事業、公共下水道事業のほか、病院事業においても純利益を生じ、この結果、公営企業会計全体で1,719,204千円の利益となり、前年度に比べ7,035,744千円改善している。

会計別では、水道事業は、営業損益、経常損益、純損益ともに減益しているものの、引き続き利益を生じており、また、公共下水道事業は、営業損失に転じたが、経常損益、純損益では利益を生じているほか、両事業会計ともに、負債が減少し、自己資本が増加していることから、いずれも安定した経営および財政の健全性を維持している。交通事業は、営業収益が増加しているものの、営業費用の増加により営業損失、経常損失、純損失が拡大したため未処理欠損金が増加している。病院事業は、減損損失の皆減により純利益を生じたものの、依然として未処理欠損金は大きく、債務超過の状態は続いているほか、累積財源不足額もさらに拡大するなど、一段と厳しい財務状況となっている。

決算の概略は以上のとおりであるが、地方公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っており、人口減少に伴う収益の減少や老朽化施設の更新経費の増加など厳しい経営環境が続くことが想定されるなか、将来にわたり安定的な経営がなされるよう、社会情勢の変化に対応し、効率的に事業を運営することが求められている。

このようなことから、各事業においては、新たに策定した経営指針のもと計画的な事業運営を実施し、施設の最適化や費用の削減などの効率化を進め、さらなる経営の安定に努めるとともに、特に病院事業にあっては、財務状況が深刻であることから、改革プランに掲げる諸施策の着実な実施はもとより、経営健全化に寄与するため、さらなる取り組みも実施されるよう強く要望するものである。



## 函館市水道事業会計

### 1 事業の概要

当年度の水道事業（簡易水道事業を含む。）、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	2 9 年 度		2 8 年 度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
水 道 事 業					%	
行政区域内人口	人	260,174	263,706	△3,532	△1.3	
給水区域内人口	人	260,166	263,698	△3,532	△1.3	
給水人口	人	259,826	263,344	△3,518	△1.3	
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—	
給水戸数	戸	142,155	142,729	△574	△0.4	
配水量	m <sup>3</sup>	33,105,500	33,457,644	33,563,161	△105,517	△0.3
有収水量	m <sup>3</sup>		29,147,088	29,473,737	△326,649	△1.1
有収率	%		87.1	87.8	△0.7	—
配水管延長	m		1,284,106	1,268,318	15,788	1.2
温 泉 事 業						
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m <sup>3</sup>	3,906	3,868	3,906	△38	△1.0
温泉供給量 (年間1日平均)	m <sup>3</sup>		3,794	3,840	△46	△1.2
供給管延長	m		6,559	6,559	0	0.0
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,641,916	734,072	907,844	123.7
年間販売電力量	kwh	1,465,728	1,568,494	705,056	863,438	122.5
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		4,381	4,519	△138	△3.1

水道事業においては、当年度末における給水人口は259,826人となり、前年度に比べ3,518人（1.3%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は142,155戸となり、前年度に比べ574戸（0.4%）減少している。

配水量は、予定量を上回る33,457,644m<sup>3</sup>となったが、前年度に比べ105,517m<sup>3</sup>（0.3%）減少している。

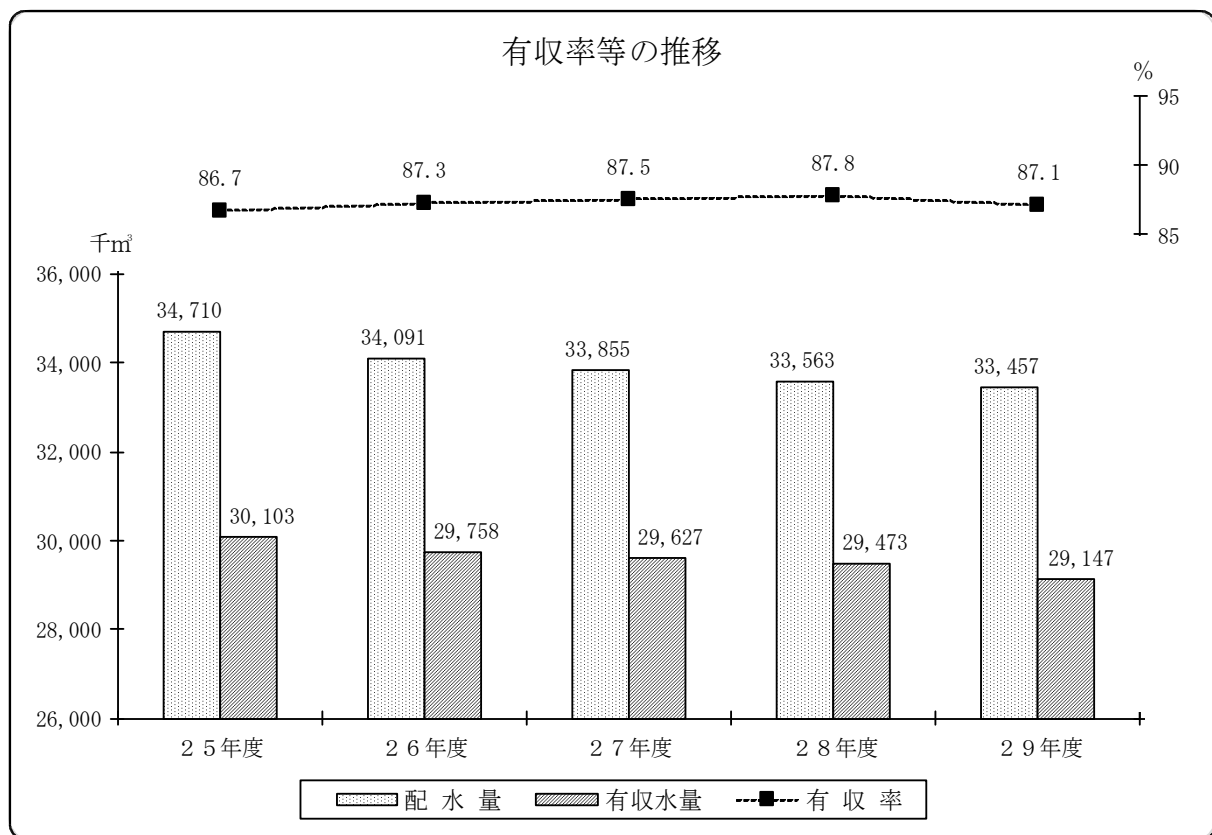
有収水量は29,147,088m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ326,649m<sup>3</sup>（1.1%）減少したことから、有収率は87.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

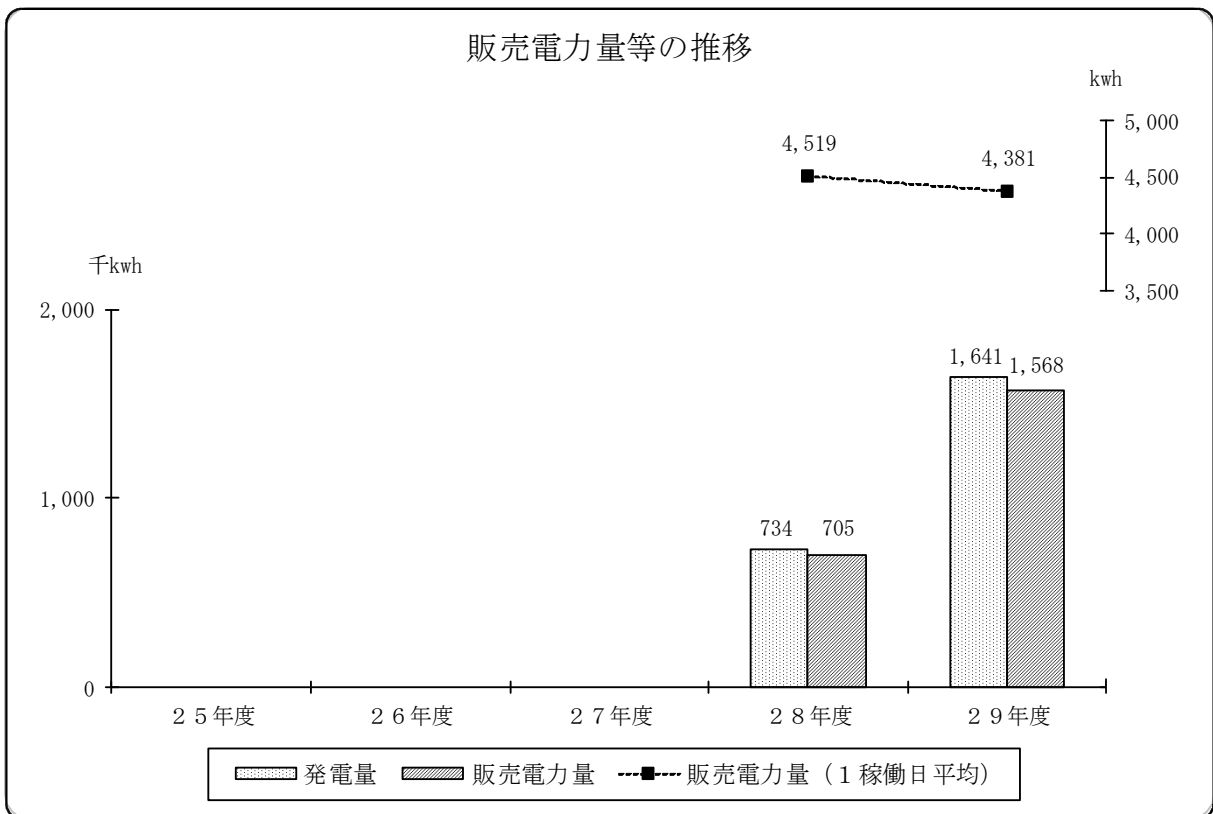
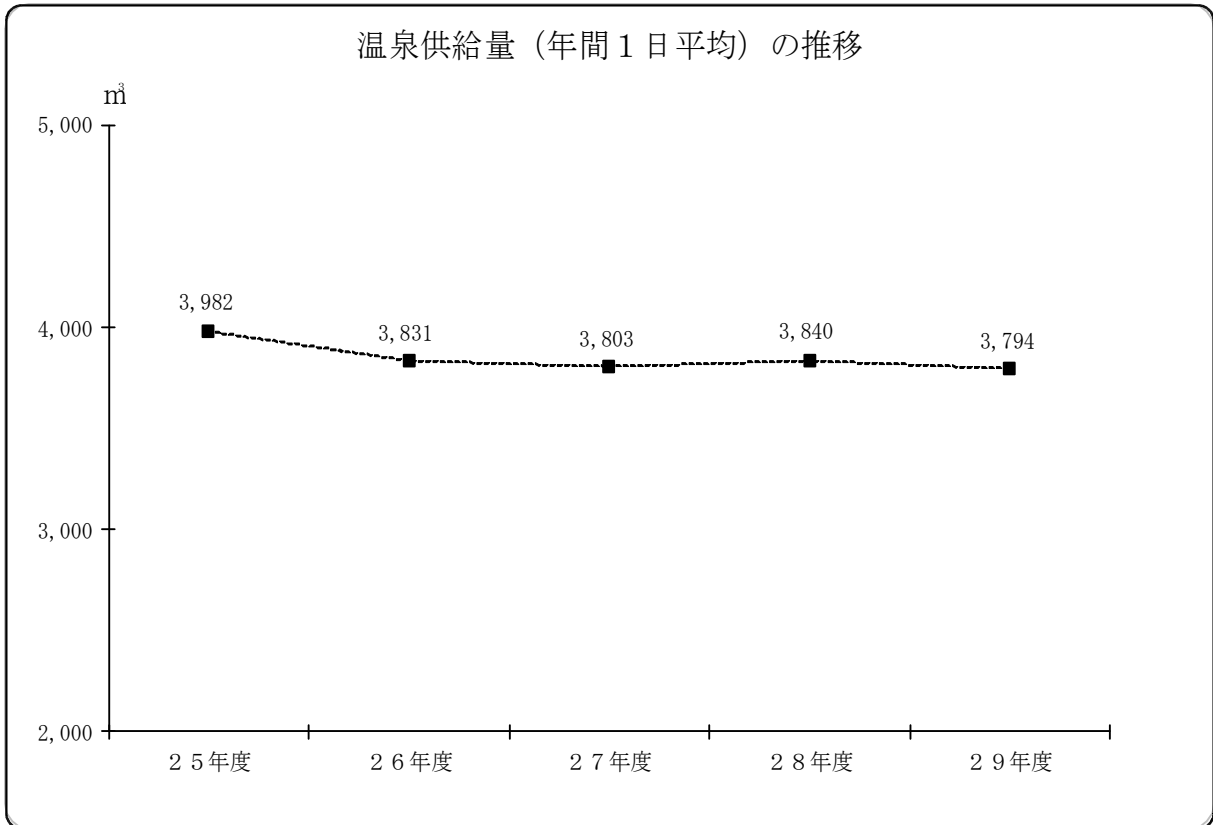
温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）が予定量を下回る3,868m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ38m<sup>3</sup>（1.0%）減少している。

売電事業においては、年間販売電力量が予定量を上回る1,568,494kwhとなり、年度途中（平成28年10月）からの稼働開始であった前年度に比べ863,438kwh（122.5%）増加したが、夏期は水圧や水量が不安定となることから、1稼働日平均販売電力量は4,381kwhとなり、前年度に比べ138kwh（3.1%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容		予 定	実 績
水 道 事 業	配水管布設	5,256m	5,311.2m
温 泉 事 業	供給管布設替	567m	727.0m





## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,110,275,000	5,174,113,494	63,838,494	101.2
水道事業営業収益	4,674,548,000	4,683,980,521	9,432,521	100.2
温泉事業営業収益	99,054,000	97,765,656	△1,288,344	98.7
売電事業営業収益	54,194,000	57,981,279	3,787,279	107.0
営業外収益	222,560,000	274,466,773	51,906,773	123.3
特別利益	59,919,000	59,919,265	265	100.0

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,782,737,000	4,729,646,196	53,090,804	98.9
水道事業営業費用	4,230,874,054	4,187,617,754	43,256,300	99.0
温泉事業営業費用	68,975,511	68,958,329	17,182	100.0
売電事業営業費用	24,447,000	24,373,167	73,833	99.7
営業外費用	448,696,946	448,696,946	0	100.0
予備費	9,743,489	—	9,743,489	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は9,432千円の増収となっているが、これは、他会計負担金2,087千円の減があったものの、給水収益8,508千円、その他営業収益3,012千円の増があったためである。

温泉事業営業収益は1,288千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益1,227千円などの減によるものである。

売電事業営業収益は3,787千円の増収となっているが、これは、電力販売収益の増によるものである。

営業外収益は51,906千円の増収となっているが、これは、工事補償金6,203千円の減があったものの、長期前受金戻入51,927千円、雑収益6,003千円などの増があったためである。

水道事業営業費用は43,256千円の不用額を生じているが、これは、減価償却費16,517千円などの増があったものの、原水費3,416千円、浄水費21,306千円、配水費15,064千円、給水費1,817千円、業務費7,398千円、総係費10,572千円などの減があったためである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	819,394,000	798,369,794	△21,024,206	97.4
企 業 債	621,900,000	607,000,000	△14,900,000	97.6
固 定 資 産 売 却 代 金	529,000	576,770	47,770	109.0
国 庫 補 助 金	7,202,000	7,202,778	778	100.0
他 会 計 負 担 金	64,673,000	64,672,552	△448	100.0
工 事 負 担 金	—	1,377,000	1,377,000	皆増
工 事 補 償 金	125,090,000	117,540,694	△7,549,306	94.0

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,417,719,000	2,372,669,541	14,904,000	30,145,459	98.1
建 設 改 良 費	1,129,056,000	1,084,007,136	14,904,000	30,144,864	96.0
企 業 債 償 還 金	1,288,663,000	1,288,662,405	—	595	100.0

## 収 支 差 引

資本的収支不足額	1,574,299,747 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は14,900千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う配水施設事業費企業債14,900千円の減によるものである。

工事負担金は1,377千円の増収となっているが、これは、湯の川総合流域防災工事に伴う配水管移設工事負担金の皆増によるものである。

工事補償金は7,549千円の減収となっているが、これは、一般国道278号函館新外環状道路工事に伴う配水管移設工事補償金4,341千円の減などによるものである。

建設改良費においては、配水施設事業費14,904千円を翌年度に予算繰越している。また、不用額が30,145千円生じているが、これは、原水及び浄水施設事業費866千円、配水施設事業費10,053千円、機械その他固定資産取得費19,177千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,574,299千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,390千円、過年度分損益勘定留保資金1,502,909千円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,341,578,822	90.1	4,273,189,751	89.8	68,389,071	1.6
給水収益	4,058,293,016	84.2	4,105,987,056	86.3	△47,694,040	△1.2
他会計負担金	264,056,647	5.5	150,509,935	3.2	113,546,712	75.4
その他営業収益	19,229,159	0.4	16,692,760	0.4	2,536,399	15.2
温泉事業営業収益	90,527,044	1.9	91,778,854	1.9	△1,251,810	△1.4
温泉供給収益	90,482,644	1.9	91,570,754	1.9	△1,088,110	△1.2
他会計負担金	20,000	0.0	118,000	0.0	△98,000	△83.1
その他営業収益	24,400	0.0	90,100	0.0	△65,700	△72.9
売電事業営業収益	53,686,369	1.1	24,303,276	0.5	29,383,093	120.9
電力販売収益	53,686,369	1.1	24,303,276	0.5	29,383,093	120.9
営業外収益	274,322,135	5.7	370,715,837	7.8	△96,393,702	△26.0
特別利益	59,919,265	1.2	399,783	0.0	59,519,482	激増
総 収 益	4,820,033,635	100.0	4,760,387,501	100.0	59,646,134	1.3

水道事業営業収益は68,389千円の増収となっているが、これは、給水収益47,694千円の減があったものの、他会計負担金113,546千円などの増があったためである。

温泉事業営業収益は1,251千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益1,088千円などの減によるものである。

売電事業営業収益は29,383千円の増収となっているが、これは、通年稼働となったことによる電力販売収益の増である。

営業外収益は96,393千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入97,412千円の減などによるものである。

特別利益は59,519千円の激増となっているが、これは、固定資産売却益59,519千円の増によるものである。

総収益では59,646千円（1.3%）増加し4,820,033千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	4,061,868,520	91.3	3,876,792,871	90.7	185,075,649	4.8
職員給与費	821,004,246	18.5	812,230,617	19.0	8,773,629	1.1
退職給付費	134,928,971	3.0	19,500,425	0.5	115,428,546	591.9
経費	1,575,217,281	35.4	1,526,590,586	35.7	48,626,695	3.2
減価償却費	1,504,907,608	33.8	1,453,046,499	34.0	51,861,109	3.6
資産減耗費	25,810,414	0.6	65,424,744	1.5	△39,614,330	△60.5
温泉事業営業費用	66,428,416	1.5	62,107,958	1.5	4,320,458	7.0
職員給与費	8,099,089	0.2	8,297,280	0.2	△198,191	△2.4
退職給付費	—	—	732,322	0.0	△732,322	皆減
経費	31,650,332	0.7	27,484,229	0.6	4,166,103	15.2
減価償却費	25,672,142	0.6	25,019,647	0.6	652,495	2.6
資産減耗費	1,006,853	0.0	574,480	0.0	432,373	75.3
売電事業営業費用	24,260,041	0.5	23,902,091	0.6	357,950	1.5
経費	1,421,718	0.0	1,063,768	0.0	357,950	33.6
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	294,399,810	6.6	311,883,725	7.3	△17,483,915	△5.6
特別損失	—	—	—	—	—	—
総費用	4,446,956,787	100.0	4,274,686,645	100.0	172,270,142	4.0

水道事業営業費用は185,075千円の増加となっているが、これは、資産減耗費39,614千円の減があったものの、委託料など経費48,626千円、退職給付費115,428千円、減価償却費51,861千円などの増があったためである。

温泉事業営業費用は4,320千円の増加となっているが、これは、経費4,166千円の増などによるものである。

売電事業営業費用は357千円の増加となっているが、これは、経費357千円の増によるものである。

営業外費用は17,483千円の減少となっているが、これは、雑支出2,287千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費19,771千円の減があったためである。

総費用では172,270千円（4.0%）増加し4,446,956千円となった。

## (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 9 年 度	2 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,485,792,235	4,389,271,881	96,520,354	2.2
営 業 費 用 B	4,152,556,977	3,962,802,920	189,754,057	4.8
営 業 損 益 A-B	333,235,258	426,468,961	△93,233,703	△21.9
営 業 外 収 益 C	274,322,135	370,715,837	△96,393,702	△26.0
営 業 外 費 用 D	294,399,810	311,883,725	△17,483,915	△5.6
営 業 外 損 益 C-D	△20,077,675	58,832,112	△78,909,787	△134.1
経 常 収 益 E=A+C	4,760,114,370	4,759,987,718	126,652	0.0
経 常 費 用 F=B+D	4,446,956,787	4,274,686,645	172,270,142	4.0
経 常 損 益 E-F	313,157,583	485,301,073	△172,143,490	△35.5
特 別 利 益 G	59,919,265	399,783	59,519,482	激増
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	59,919,265	399,783	59,519,482	激増
総 収 益 I=A+C+G	4,820,033,635	4,760,387,501	59,646,134	1.3
総 費 用 J=B+D+H	4,446,956,787	4,274,686,645	172,270,142	4.0
純 損 益 I-J	373,076,848	485,700,856	△112,624,008	△23.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	984,274,341	498,573,485	485,700,856	97.4
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,357,351,189	984,274,341	373,076,848	37.9

営業損益は333,235千円の利益となったものの、前年度に比べ93,233千円（21.9%）減少している。これは、水道事業営業費用における退職給付費、経費、減価償却費の増などによるものである。

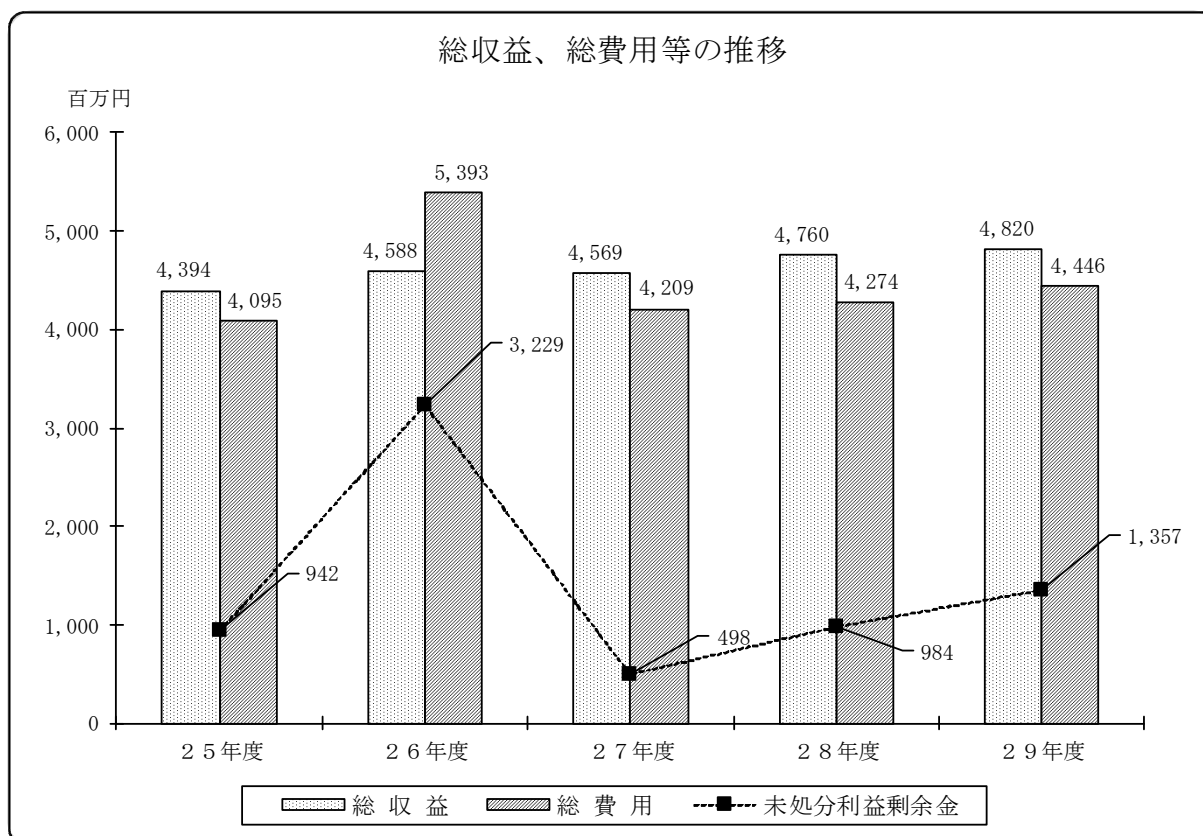
営業外損益は20,077千円の損失に転じ、前年度に比べ78,909千円（134.1%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったものの、営業外収益における長期前受金戻入の減などがあったためである。

これらのことから、経常損益は313,157千円の利益となっており、前年度に比べ172,143千円（35.5%）減少している。

特別損益は59,919千円の利益となっており、これは、特別利益における固定資産売却益の増によるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が112,624千円（23.2%）減少したが373,076千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し1,357,351千円となっている。





なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合 計
	円	円	円	円	円
営業収益	4,180,650,670	90,527,044	53,686,369	160,928,152	4,485,792,235
事業収益	3,910,607,336	90,482,644	53,686,369	147,685,680	4,202,462,029
他会計負担金	251,003,175	20,000	—	13,053,472	264,076,647
その他営業収益	19,040,159	24,400	—	189,000	19,253,559
営業外収益	132,813,712	3,553,110	99	137,955,214	274,322,135
特別利益	59,919,265	—	—	—	59,919,265
総 収 益	4,373,383,647	94,080,154	53,686,468	298,883,366	4,820,033,635
営業費用	3,650,465,795	66,428,416	24,260,041	411,402,725	4,152,556,977
職員給与費	792,021,906	8,099,089	—	28,982,340	829,103,335
退職給付費	133,076,348	—	—	1,852,623	134,928,971
経 費	1,406,106,137	31,650,332	1,421,718	169,111,144	1,608,289,331
減価償却費	1,299,314,488	25,672,142	22,838,323	205,593,120	1,553,418,073
資産減耗費	19,946,916	1,006,853	—	5,863,498	26,817,267
営業外費用	273,515,433	302,690	1,194,315	19,387,372	294,399,810
特別損失	—	—	—	—	—
総 費 用	3,923,981,228	66,731,106	25,454,356	430,790,097	4,446,956,787
営業損益	530,184,875	24,098,628	29,426,328	△250,474,573	333,235,258
経常損益	389,483,154	27,349,048	28,232,112	△131,906,731	313,157,583
純 損 益	449,402,419	27,349,048	28,232,112	△131,906,731	373,076,848

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
	%	%	%	%		
営業収支比率	117.0	115.4	112.8	110.8	108.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	107.5	110.8	108.6	111.4	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	107.3	85.1	108.6	111.4	108.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.9	△2.4	1.1	1.4	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は108.0%で、前年度に比べ2.8ポイント低下しているが、これは主に、退職給付費、経費、減価償却費などの営業費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経常収支比率は107.0%で、前年度に比べ4.4ポイント低下しているが、これは主に、営業利益の減少のほか、長期前受金戻入などの営業外収益の減により経常利益が減少したことによるものである。

総収支比率は108.4%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しているが、これは、営業利益および経常利益の減少により純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は1.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、これは、純利益が減少したことによるものである。

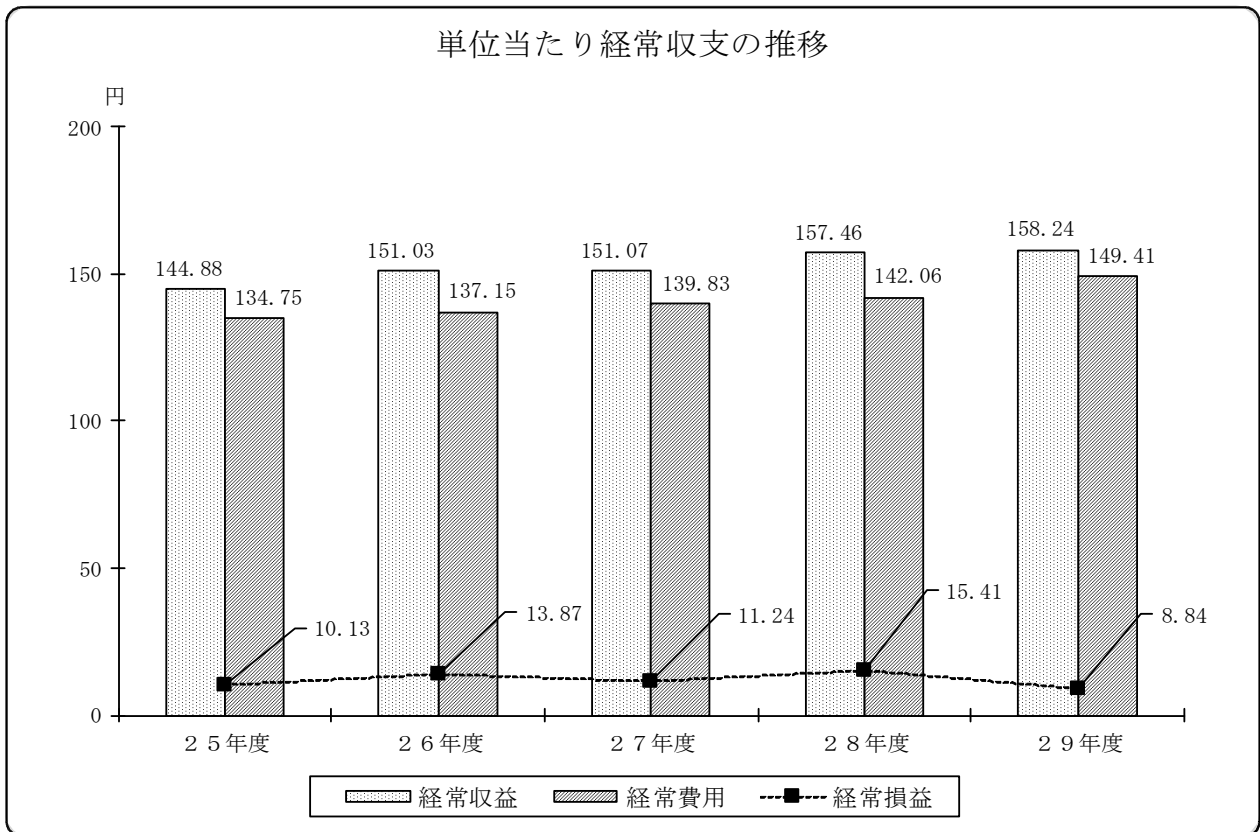
(4) 単位当たり経常収支

水道事業（簡易水道事業を含む。）における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
経 常 収 益	給 水 収 益	138.04	138.59	138.70	139.31	139.23
	負 担 金	1.55	1.34	1.34	1.29	1.47
	そ の 他	5.29	11.10	11.03	16.86	17.54
	計	144.88	151.03	151.07	157.46	158.24
経 常 費 用	人 件 費	31.30	31.21	33.05	28.22	32.80
	経 費	46.14	47.33	47.10	51.79	54.04
	減 価 償 却 費	45.59	47.21	48.51	51.52	52.52
	支 払 利 息	11.61	11.35	11.06	10.47	9.91
	そ の 他	0.10	0.06	0.12	0.06	0.14
計	134.75	137.15	139.83	142.06	149.41	
経 常 損 益		10.13	13.87	11.24	15.41	8.84

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 負担金＝一般会計繰入分  
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、黒字で推移している。

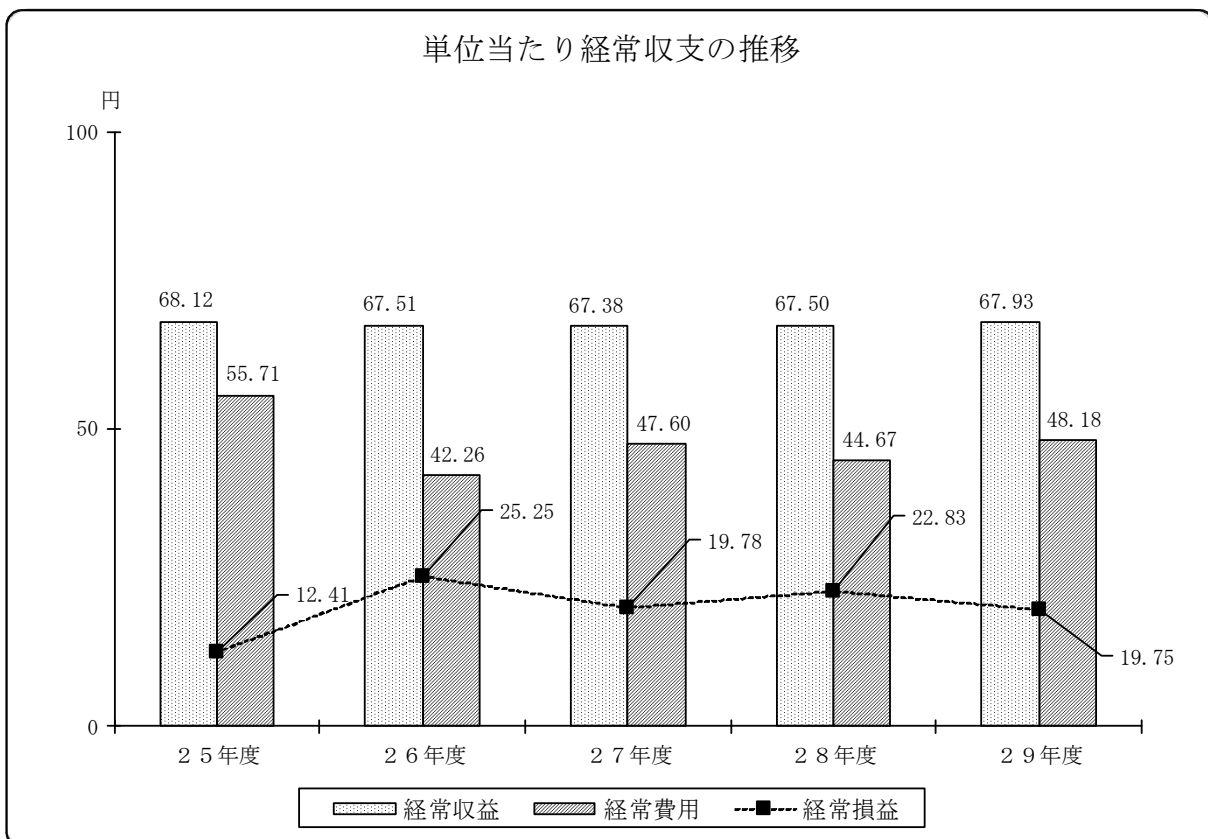


温泉事業における温泉供給1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
経常 収 益	温 泉 供 給 収 益	65.35	65.33	65.15	65.33	65.33
	そ の 他	2.77	2.18	2.23	2.17	2.60
	計	68.12	67.51	67.38	67.50	67.93
経常 費 用	人 件 費	15.41	5.38	8.93	6.44	5.85
	経 費	18.82	17.57	19.59	19.61	22.85
	減 価 償 却 費	18.71	18.73	18.54	18.26	19.26
	支 払 利 息	2.77	0.56	0.46	0.29	0.16
	そ の 他	—	0.01	0.07	0.07	0.05
	計	55.71	42.26	47.60	44.67	48.18
経 常 損 益		12.41	25.25	19.78	22.83	19.75

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費  
 4 25年度については、附帯事業化前の温泉事業会計の数値である。

温泉供給1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、黒字で推移している。



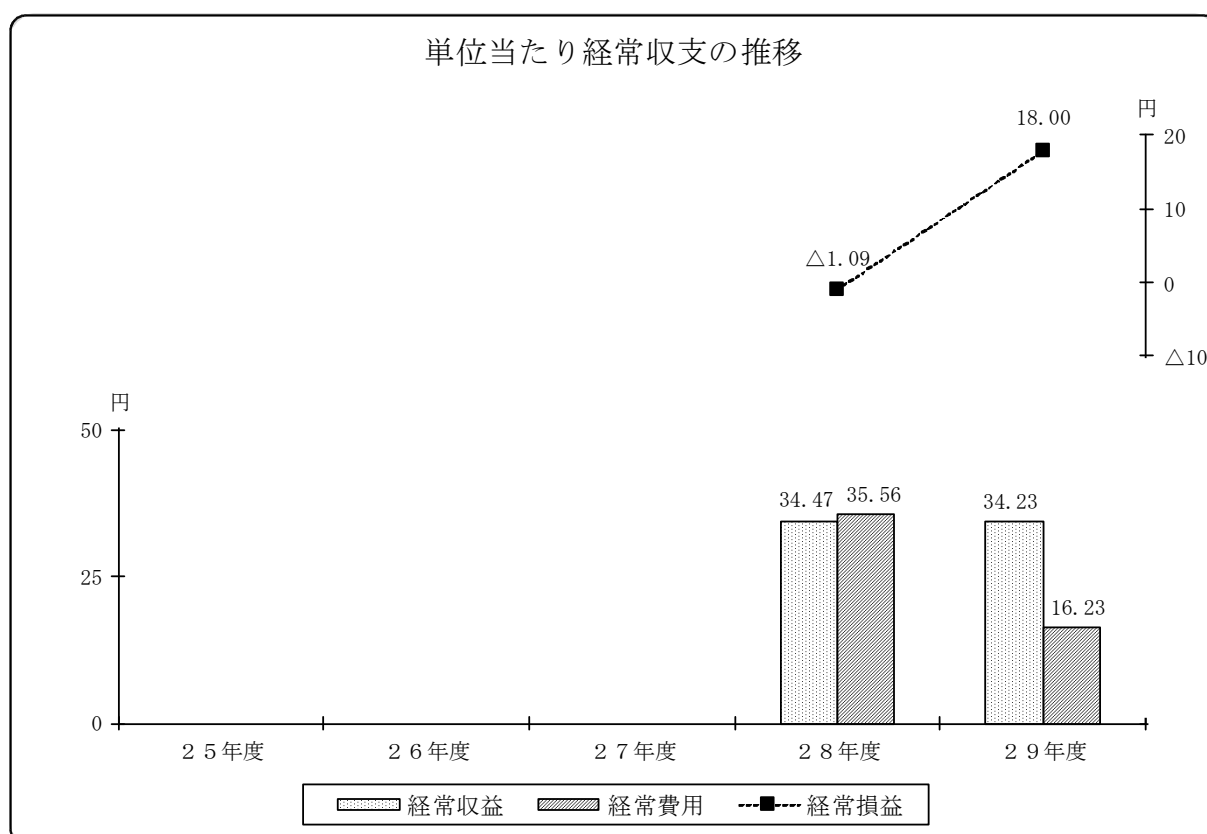
売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支は、次のとおりである。

項 目		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
経常 収 益	販売電力収益	円	円	円	円	円
	その他	—	—	—	34.47	34.23
	計	—	—	—	34.47	34.23
経常 費 用	経費	—	—	—	1.51	0.91
	減価償却費	—	—	—	32.39	14.56
	支払利息	—	—	—	1.66	0.76
	その他	—	—	—	—	0.00
	計	—	—	—	35.56	16.23
経常損益		—	—	—	△1.09	18.00

(注) 1 平成28年10月1日から電力の販売を開始している。

2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

販売電力1kwh当たりの経常損益は、前年度が年度途中からの供用開始であったことに加え、稼働当初の不具合により赤字となっていたが、29年度は順調に稼働しており、黒字となっている。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	33,975,893,146	100.0	34,684,137,397	100.0	△708,244,251	△2.0
固 定 資 産	30,551,091,055	89.9	31,066,183,767	89.6	△515,092,712	△1.7
流 動 資 産	3,424,802,091	10.1	3,617,953,630	10.4	△193,151,539	△5.3
負 債 ・ 資 本	33,975,893,146	100.0	34,684,137,397	100.0	△708,244,251	△2.0
固 定 負 債	17,569,505,932	51.7	18,136,080,653	52.3	△566,574,721	△3.1
流 動 負 債	1,864,748,891	5.5	2,370,030,643	6.8	△505,281,752	△21.3
繰 延 収 益	3,205,422,101	9.4	3,214,886,727	9.3	△9,464,626	△0.3
資 本 金	9,724,072,747	28.6	9,724,072,747	28.0	0	0.0
剰 余 金	1,612,143,475	4.7	1,239,066,627	3.6	373,076,848	30.1

固定資産は515,092千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,011,253千円、受贈財産評価額54,122千円などの増があったものの、減価償却および除却などによる1,580,808千円の減があったためである。

流動資産は193,151千円の減少となっているが、これは、未収金34,082千円の増があったものの、現金預金227,234千円の減があったためである。

固定負債は566,574千円の減少となっているが、これは、引当金79,970千円の増があったものの、企業債646,545千円の減があったためである。

流動負債は505,281千円の減少となっているが、これは、企業債35,117千円、未払金464,998千円、下水道使用料預り金2,992千円の減などによるものである。

繰延収益は9,464千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による244,915千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による254,380千円の減があったためである。

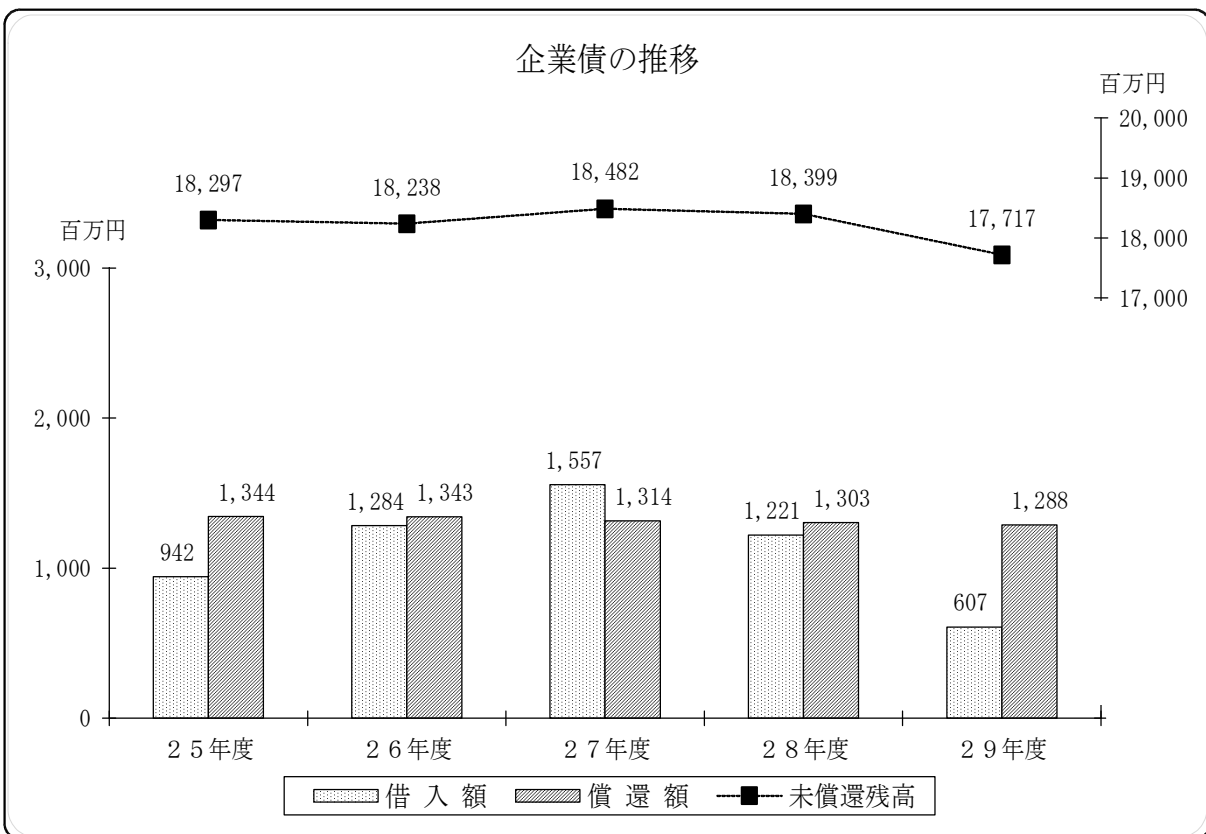
剰余金は373,076千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

28年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	29年度末 未償還残高
円 18,399,527,548	円 607,000,000	円 1,288,662,405	円 △681,662,405	円 17,717,865,143

企業債の当年度末残高は、借入額607,000千円、償還額1,288,662千円であったことから、前年度末より681,662千円減少し17,717,865千円となっている。



## (3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
流 動 比 率	% 364.3	% 140.4	% 145.0	% 152.7	183.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	93.1	96.9	96.6	96.1	95.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.0	39.4	39.9	40.9	42.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	54.4	53.6	53.0	52.3	51.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。

4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）

7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は183.7%で、前年度に比べ31.0ポイント上昇しているが、これは、現金預金の減などにより流動資産が、未払金の減などにより流動負債がともに減少したものの、流動負債の減少割合が高かったことによるものである。

固定長期適合率は95.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しているが、これは、企業債の減により固定負債が減少したものの、剰余金の増により自己資本が増加したほか、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は42.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しているが、これは前述のとおり自己資本の増加のほか、固定負債、流動負債などが減少し、総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は51.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しているが、これは、固定負債、総資本ともに減少したものの、固定負債の減少割合が高かったことによるものである。



## (4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 留保 利益 勘定 資金	減価償却費	1,553,418,073
		固定資産除却費	26,817,267
		雑支出	1,360,013
		退職給付引当金繰入額	134,109,053
		小計	A 1,715,704,406
		長期前受金戻入	254,380,375
		退職給付引当金取崩額	54,138,551
		小計	B 308,518,926
		計	C = A - B 1,407,185,480
		当年度純利益	D 373,076,848
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 71,390,450	
	計	F = C + D + E 1,851,652,778	
	資本的収支不足額	G 1,574,299,747	
	当年度財源残額	F - G 277,353,031	

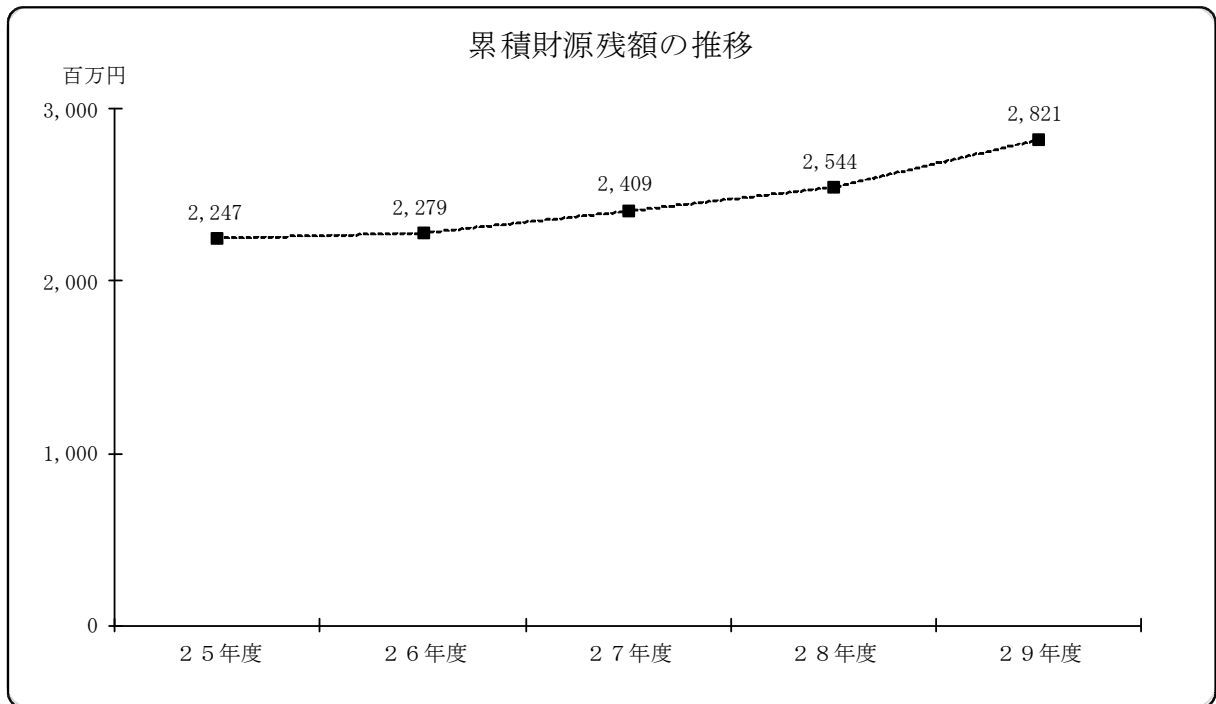
累積財源残額表

科目	29年度	28年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,424,802,091	3,617,953,630		193,151,539
現金預金	2,840,605,484	3,067,839,979		227,234,495
未収金	584,196,607	550,113,651	34,082,956	
流動負債 B	603,226,668	1,073,731,238	470,504,570	
未払金	516,690,349	981,689,306	464,998,957	
前受金	239,280	—		239,280
引当金	65,096,000	62,588,000		2,508,000
下水道使用料預り金	15,175,814	18,168,062	2,992,248	
その他流動負債	6,025,225	11,285,870	5,260,645	
累積財源残額 A-B	2,821,575,423	2,544,222,392	277,353,031	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,851,652千円、資本的収支不足額1,574,299千円であったことから277,353千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,821,575千円となっている。



## (5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,706,679	1,633,317,551	209,389,128
当年度純利益	373,076,848	485,700,856	△112,624,008
減価償却費	1,553,418,073	1,500,904,469	52,513,604
固定資産除却費	26,817,267	65,999,224	△39,181,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,235,582	214,275	△2,449,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,970,502	△84,301,980	164,272,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,932,000	△4,745,000	6,677,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	576,000	△940,000	1,516,000
長期前受金戻入額	△254,380,375	△351,792,418	97,412,043
受取利息及び配当金	△210,348	△216,830	6,482
支払利息	290,376,756	310,148,525	△19,771,769
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59,919,265	△399,783	△59,519,482
未収金の増減額 (△は増加)	△60,837,829	6,225,245	△67,063,074
未払金の増減額 (△は減少)	17,511,974	△89,723,891	107,235,865
その他の増減	54,242,796	△68,459	54,311,255
小 計	2,020,338,817	1,837,004,233	183,334,584
利息及び配当金の受取額	210,348	216,830	△6,482
利息の支払額	△290,376,756	△310,148,525	19,771,769
未払消費税等の増減額	120,787,163	105,012,712	15,774,451
その他の増減	△8,252,893	1,232,301	△9,485,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,278,769	△1,342,214,745	△46,064,024
有形固定資産の取得による支出	△1,668,693,318	△1,654,095,691	△14,597,627
有形固定資産の売却による収入	60,496,035	460,782	60,035,253
国庫補助金等による収入	56,150,004	40,716,000	15,434,004
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,672,552	90,256,594	△25,584,042
その他収入	99,095,958	180,447,570	△81,351,612
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,662,405	△82,712,077	△598,950,328
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	607,000,000	1,221,100,000	△614,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,288,662,405	△1,303,812,077	15,149,672
資金増加額 (又は減少額)	△227,234,495	208,390,729	△435,625,224
資金期首残高	3,067,839,979	2,859,449,250	208,390,729
資金期末残高	2,840,605,484	3,067,839,979	△227,234,495

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。  
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。  
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,842,706千円の資金の増、投資活動では1,388,278千円の資金の減、財務活動では681,662千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ227,234千円減少し2,840,605千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は373,076千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1,357,351千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は485,700千円の純利益であったので112,624千円利益が減少しているが、これは、営業収益において他会計負担金、特別利益において固定資産売却益の増があったものの、営業費用において退職給付費、経費、減価償却費の増があったことなどによるものである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では赤川高区浄水場ほか電気計装設備の更新等を、配水施設事業では配水管整備等を、簡易水道施設事業では臼尻簡易水道配水管の更新等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計のうち、簡易水道事業において純損失を生じているものの、会計全体では純利益を生じており、引き続き健全な経営状況であるものと認められるが、基幹収入である給水収益は前年度を下回っており、進行する人口減少や節水器具の普及などから、今後においても減収基調で推移するものと予想されるほか、老朽化した基幹施設や管路の更新等に要する経費の増加も見込まれるところであり、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業および簡易水道事業においては、安全で良質な水を安定的、持続的に供給していくことが求められている。

また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業の振興を図る上で重要な役割を担っているほか、前年度から電力の販売を開始した売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働することで事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新や地震対策の推進のほか、収納率の向上や効率的な組織体系の構築などの諸施策を着実に実行し、より安定した経営に努められるよう要望する。

# 函館市公共下水道事業会計

## 1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	29年度		28年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	260,174	263,706	△3,532	△1.3	
全体計画人口	人	206,600	206,600	0	0.0	
事業計画面積	ha	4,930	4,930	0	0.0	
処理区域面積	ha	4,767	4,760	7	0.1	
処理区域内人口	人	235,466	237,998	△2,532	△1.1	
排水区域内人口	人	235,541	238,078	△2,537	△1.1	
下水道普及率	%	90.5	90.3	0.2	—	
水洗化区域内戸数	戸	136,899	136,551	348	0.3	
水洗化済戸数	戸	130,472	129,834	638	0.5	
水洗化率	%	95.3	95.1	0.2	—	
水洗化人口	人	223,842	225,823	△1,981	△0.9	
排水戸数	戸	117,958	118,104	101	0.1	
管渠延長	km		1,349	1,340	9	0.7
年間総排水量	m <sup>3</sup>	27,265,500	27,149,313	27,625,410	△476,097	△1.7
有収水量	m <sup>3</sup>		27,157,557	27,621,823	△464,266	△1.7

- (注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。  
 2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。  
 3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は235,466人となり、前年度に比べ2,532人(1.1%)減少したが、行政区域内人口が260,174人と、前年度に比べ3,532人(1.3%)減少したことにより、下水道普及率は90.5%となり0.2ポイント増加している。

また、当年度末における水洗化済戸数は130,472戸となり、前年度に比べ638戸(0.5%)増加したが、水洗化区域内戸数が136,899戸と、前年度に比べ348戸(0.3%)増加したことにより、水洗化率は95.3%となり0.2ポイント増加している。

なお、水洗化人口は223,842人となり、前年度に比べ、水洗化人口は1,981人(0.9%)減少している。

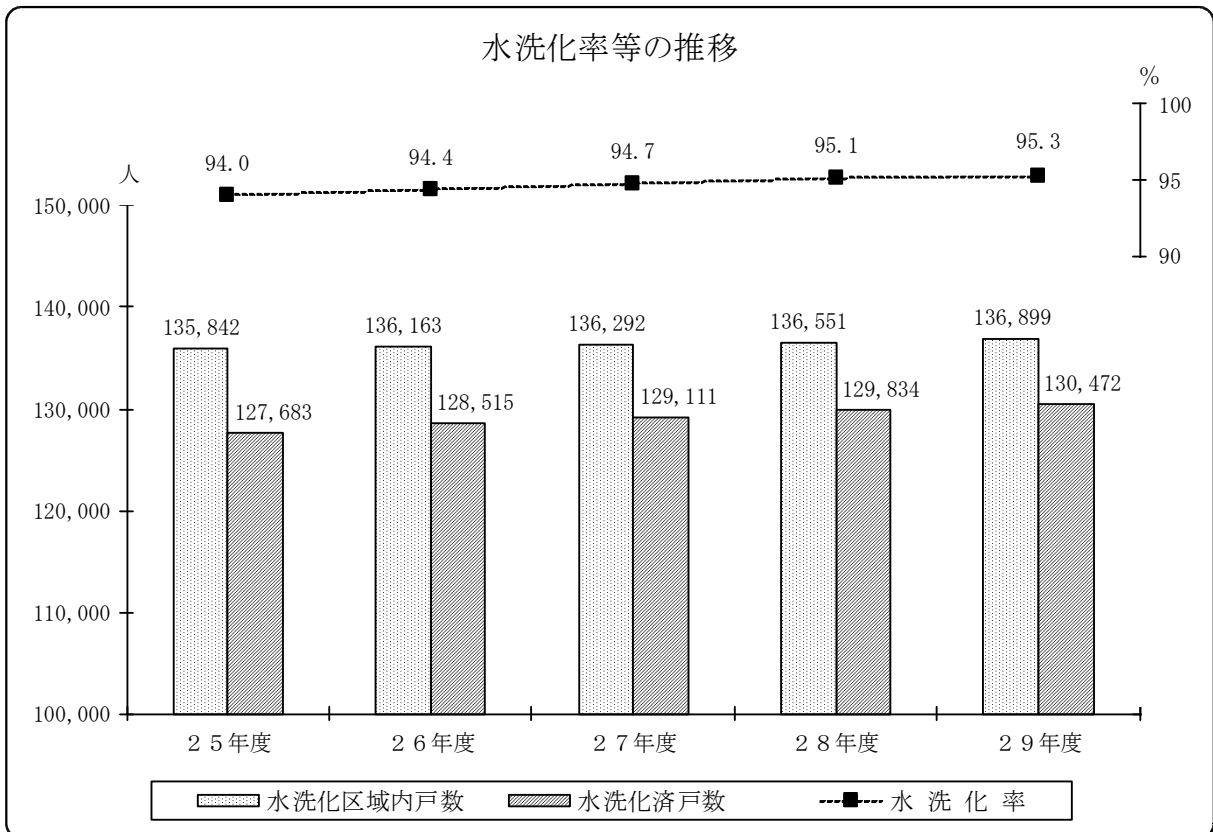
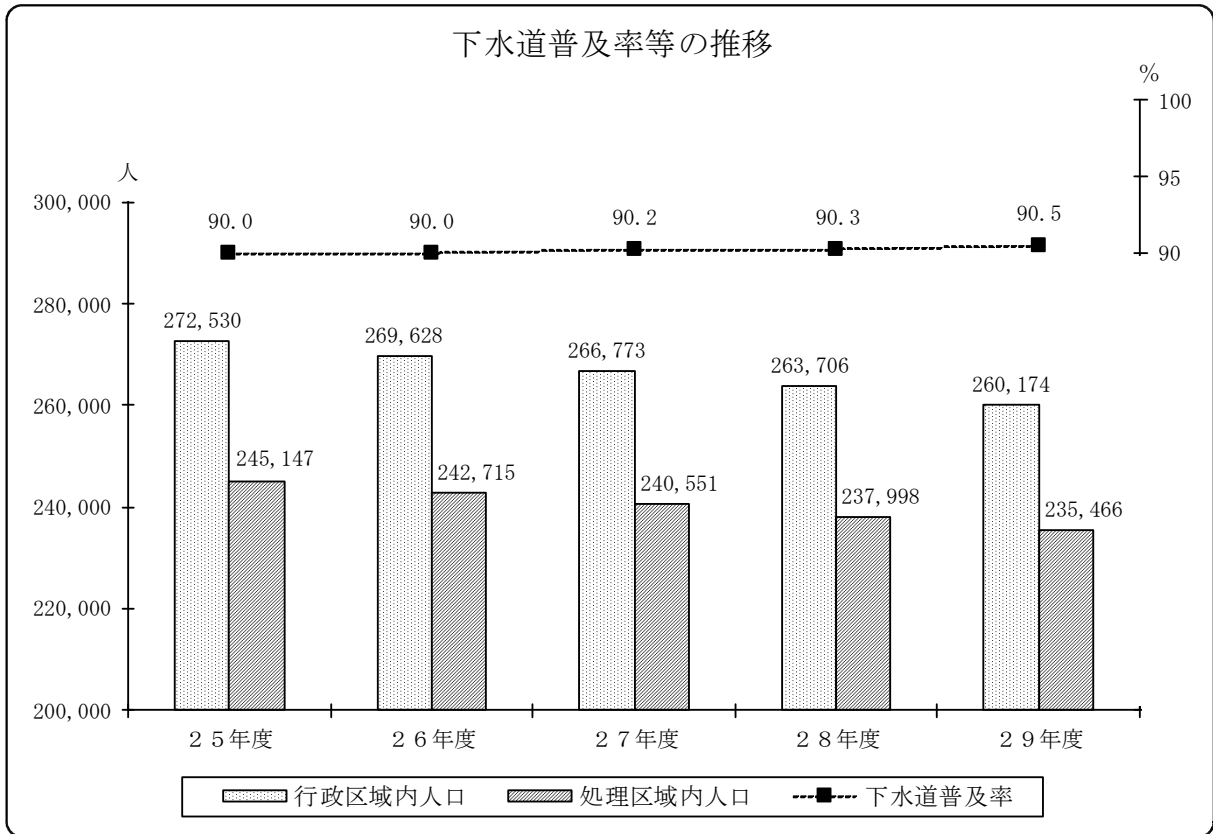
排水戸数は、予定戸数を上回る118,104戸となり、前年度に比べ101戸(0.1%)増加している。

年間総排水量は、予定量を下回る27,149,313m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ476,097m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。

有収水量は27,157,557m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ464,266m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	5,970m	6,671.1m
ポ ン プ 場 事 業 志海苔ポンプ場電気計装設備工事	1式	1式
処 理 場 事 業 汚水処理施設汚泥かき寄せ機設備工事	1式	1式
汚泥処理施設乾燥設備工事	1式	1式



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	7,987,127,000	7,950,068,940	△37,058,060	99.5
営 業 収 益	5,851,296,000	5,820,078,740	△31,217,260	99.5
営 業 外 収 益	2,135,830,000	2,129,990,200	△5,839,800	99.7
特 別 利 益	1,000	—	△1,000	—

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,946,041,000	6,890,151,265	55,889,735	99.2
営 業 費 用	5,804,405,371	5,756,515,636	47,889,735	99.2
営 業 外 費 用	1,133,635,629	1,133,635,629	0	100.0
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は31,217千円の減収となっているが、これは、下水道使用料30,169千円、他会計負担金1,072千円の減などによるものである。

営業外収益は5,839千円の減収となっているが、これは、雑収益1,552千円などの増があったものの、長期前受金戻入6,764千円、国庫補助金694千円などの減があったためである。

営業費用は47,889千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場費5,283千円、水質指導費1,469千円、普及促進費1,986千円、業務費3,013千円、総係費7,499千円、流域下水道管理費17,226千円、減価償却費7,366千円、資産減耗費2,946千円などの減があったためである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,641,100,000	3,420,549,867	△220,550,133	93.9
企 業 債	2,619,300,000	2,427,700,000	△191,600,000	92.7
国 庫 補 助 金	387,500,000	379,401,838	△8,098,162	97.9
受 益 者 負 担 金	6,263,000	7,419,137	1,156,137	118.5
他 会 計 負 担 金	559,455,000	558,484,432	△970,568	99.8
工 事 補 償 金	55,287,000	34,517,074	△20,769,926	62.4
長 期 貸 付 金 返 還 金	13,295,000	13,027,386	△267,614	98.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,156,695,050	5,928,902,850	25,733,600	202,058,600	96.3
建 設 改 良 費	1,974,608,050	1,750,446,454	25,733,600	198,427,996	88.6
企 業 債 償 還 金	4,168,667,000	4,168,666,396	—	604	100.0
長 期 貸 付 金	13,420,000	9,790,000	—	3,630,000	73.0

収支差引

資本的収支不足額	2,508,352,983 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は191,600千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う管渠事業費企業債122,000千円などの減のほか処理場事業費企業債61,300千円などの減によるものである。

国庫補助金は8,098千円の減収となっているが、これは、処理場事業費交付金1,714千円の増があったものの、管渠事業費交付金5,943千円、ポンプ場事業費交付金3,868千円の減があったためである。

工事補償金は20,769千円の減収となっているが、これは、戸倉地区下水暗渠新設工事補償金1,727千円などの増があったものの、日吉地区1工区下水暗渠新設工事補償金15,680千円、大手I地区4工区下水暗渠新設工事6,817千円の減などがあったためである。

建設改良費においては、管渠事業費24,375千円、流域下水道事業費1,358千円を翌年度に予算繰越している。また、不用額が198,427千円生じているが、これは、管渠事業費124,632千円、ポンプ場事業費7,738千円、処理場事業費59,344千円、流域下水道事業費4,303千円などの減によるものである。

長期貸付金は3,630千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金2,630千円、排水設備設置資金貸付金1,000千円の減によるものである。



資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,508,352千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,944千円、当年度分損益勘定留保資金1,486,489千円および繰越利益剰余金処分額943,919千円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	29年度		28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,474,995,130	72.0	5,563,291,677	73.4	△88,296,547	△1.6
下水道使用料	4,256,494,569	56.0	4,320,729,731	57.0	△64,235,162	△1.5
他会計負担金	1,152,248,061	15.2	1,176,296,446	15.5	△24,048,385	△2.0
その他営業収益	66,252,500	0.9	66,265,500	0.9	△13,000	△0.0
営業外収益	2,129,921,944	28.0	2,017,794,933	26.6	112,127,011	5.6
特別利益	—	—	1,072,809	0.0	△1,072,809	皆減
総収益	7,604,917,074	100.0	7,582,159,419	100.0	22,757,655	0.3

営業収益は88,296千円の減収となっているが、これは、下水道使用料64,235千円、他会計負担金24,048千円などの減によるものである。

営業外収益は112,127千円の増収となっているが、これは、国庫補助金4,806千円の皆増、長期前受金戻入107,859千円の増などがあつたためである。

特別利益は皆減となっているが、これは、固定資産売却益767千円などの皆減によるものである。

総収益では22,757千円（0.3%）増加し7,604,917千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,623,466,568	84.9	5,465,614,262	83.3	157,852,306	2.9
職 員 給 与 費	334,118,937	5.0	326,110,153	5.0	8,008,784	2.5
退 職 給 付 費	19,526,782	0.3	54,800,629	0.8	△35,273,847	△64.4
経 費	1,677,378,860	25.3	1,531,291,525	23.4	146,087,335	9.5
減 価 償 却 費	3,544,263,518	53.5	3,546,332,351	54.1	△2,068,833	△0.1
資 産 減 耗 費	48,178,471	0.7	7,079,604	0.1	41,098,867	580.5
営 業 外 費 用	999,477,038	15.1	1,092,250,216	16.7	△92,773,178	△8.5
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	6,622,943,606	100.0	6,557,864,478	100.0	65,079,128	1.0

営業費用は157,852千円の増加となっているが、これは、退職給付費35,273千円、減価償却費2,068千円の減があったものの、下水道使用料徴収経費負担金など経費146,087千円、職員給与費8,008千円、資産減耗費41,098千円の増があったためである。

営業外費用は92,773千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費93,354千円の減などによるものである。

総費用では65,079千円（1.0%）増加し6,622,943千円となった。

## (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 9 年 度	2 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,474,995,130	5,563,291,677	△88,296,547	△1.6
営 業 費 用 B	5,623,466,568	5,465,614,262	157,852,306	2.9
営 業 損 益 A-B	△148,471,438	97,677,415	△246,148,853	△252.0
営 業 外 収 益 C	2,129,921,944	2,017,794,933	112,127,011	5.6
営 業 外 費 用 D	999,477,038	1,092,250,216	△92,773,178	△8.5
営 業 外 損 益 C-D	1,130,444,906	925,544,717	204,900,189	22.1
経 常 収 益 E=A+C	7,604,917,074	7,581,086,610	23,830,464	0.3
経 常 費 用 F=B+D	6,622,943,606	6,557,864,478	65,079,128	1.0
経 常 損 益 E-F	981,973,468	1,023,222,132	△41,248,664	△4.0
特 別 利 益 G	—	1,072,809	△1,072,809	皆減
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	1,072,809	△1,072,809	皆減
総 収 益 I=A+C+G	7,604,917,074	7,582,159,419	22,757,655	0.3
総 費 用 J=B+D+H	6,622,943,606	6,557,864,478	65,079,128	1.0
純 損 益 I-J	981,973,468	1,024,294,941	△42,321,473	△4.1
前年度繰越利益剰余金	2,719,472,377	1,695,177,436	1,024,294,941	60.4
その他未処分利益剰余金変動額	△666,400,313	—	△666,400,313	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,035,045,532	2,719,472,377	315,573,155	11.6

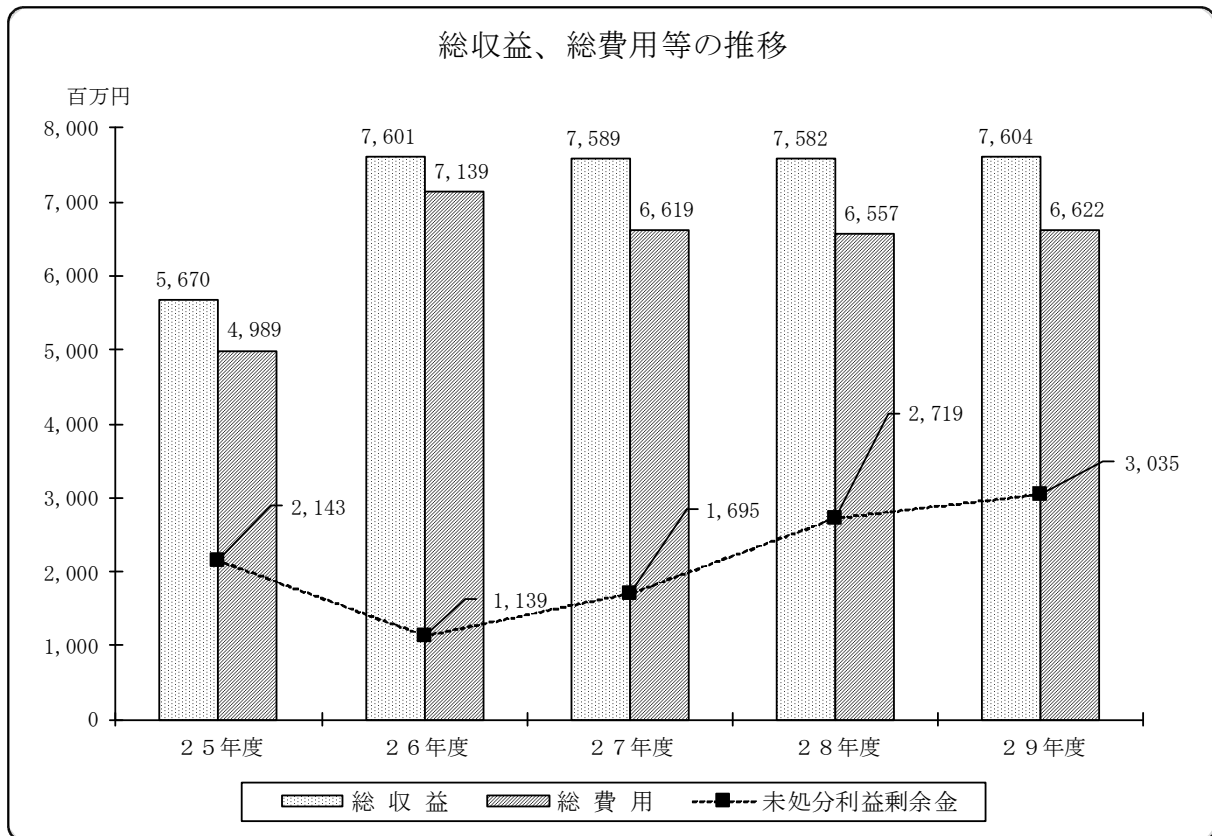
営業損益は148,471千円の損失に転じ、前年度に比べ246,148千円（252.0%）減少している。これは、営業収益における下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用における職員給与費、経費、資産減耗費の増によるものである。

営業外損益は1,130,444千円の利益となっており、前年度に比べ204,900千円（22.1%）増加しているが、これは、営業外収益における国庫補助金の皆増や、長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は981,973千円の利益となっており、前年度に比べ41,248千円減少（4.0%）している。

特別損益は、皆減となっているが、これは、特別利益において、固定資産売却益などが皆減となったことによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が42,321千円（4.1%）減少したが981,973千円の純利益となり、未処分利益剰余金666,400千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったものの、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し3,035,045千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,411,915,188	63,079,942	5,474,995,130
下水道使用料	4,229,159,322	27,335,247	4,256,494,569
他会計負担金	1,116,503,366	35,744,695	1,152,248,061
その他営業収益	66,252,500	—	66,252,500
営業外収益	2,072,754,261	57,167,683	2,129,921,944
総 収 益	7,484,669,449	120,247,625	7,604,917,074
営業費用	5,530,188,645	93,277,923	5,623,466,568
職員給与費	334,118,937	—	334,118,937
退職給付費	19,526,782	—	19,526,782
経 費	1,665,298,638	12,080,222	1,677,378,860
減価償却費	3,463,065,817	81,197,701	3,544,263,518
資産減耗費	48,178,471	—	48,178,471
営業外費用	988,224,330	11,252,708	999,477,038
総 費 用	6,518,412,975	104,530,631	6,622,943,606
営業損益	△118,273,457	△30,197,981	△148,471,438
経常損益	966,256,474	15,716,994	981,973,468
純 損 益	966,256,474	15,716,994	981,973,468

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
営 業 収 支 比 率	156.8	105.8	103.4	101.8	97.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	114.2	115.0	114.6	115.6	114.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	113.6	106.5	114.6	115.6	114.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.5	0.4	0.9	1.0	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。  
 3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。  
 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。  
 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。  
 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は97.4%で、前年度に比べ4.4ポイント低下しているが、これは主に、下水道使用料などの減による営業収益の減少、経費の増などによる営業費用の増加により、営業損失に転じたことによるものである。

経常収支比率、総収支比率はともに114.8%で、前年度に比べそれぞれ0.8ポイント低下しているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用の減があったものの、これを上回る営業費用の増加により、経常利益、純利益が減少したためである。

総資本利益率は0.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、これは、純利益、総資本ともに減少したものの、純利益の減少割合が高かったためである。

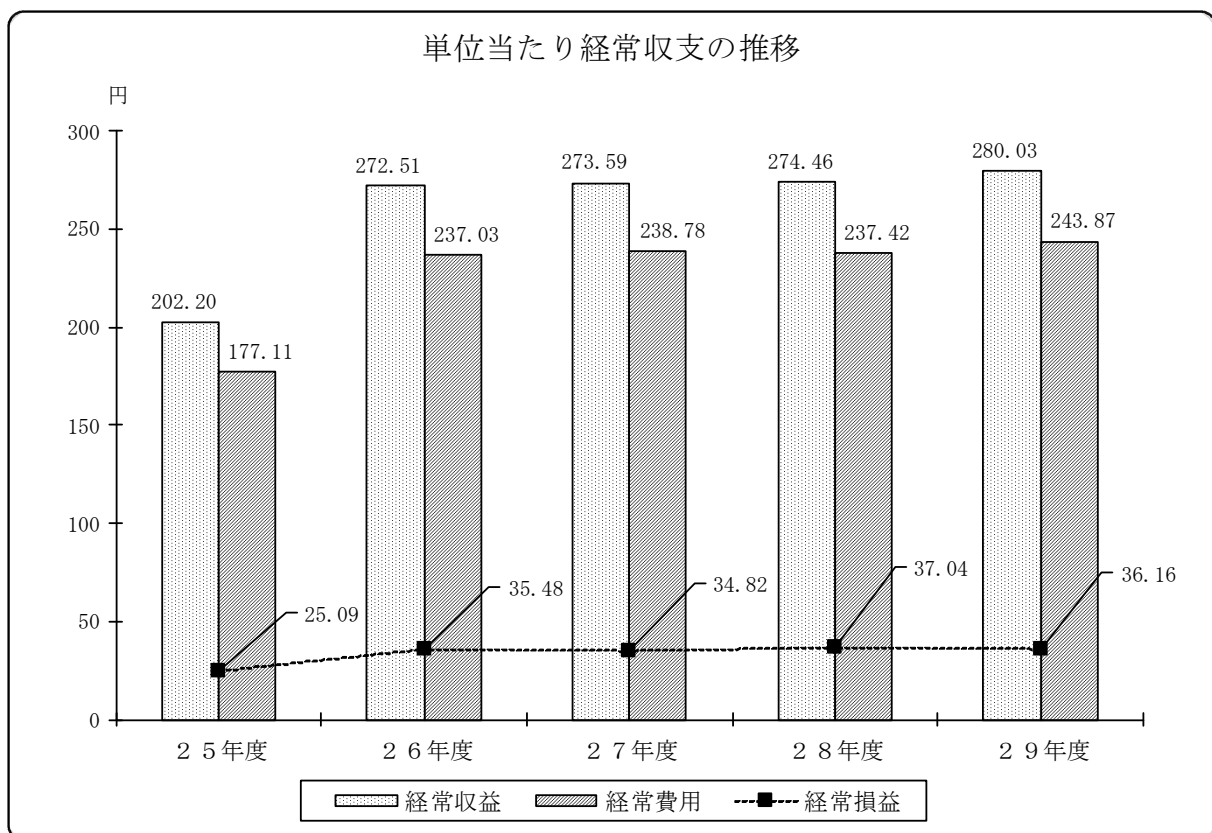
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
経常 収 益	円	円	円	円	円	円
	下水道使用料	155.95	155.68	156.00	156.42	156.73
	負担金・補助金	43.14	44.39	44.43	42.60	42.43
	その他	3.11	72.44	73.16	75.44	80.87
計	202.20	272.51	273.59	274.46	280.03	
経常 費 用	人件費	14.43	14.19	14.84	13.79	13.02
	経費	50.92	53.48	54.31	55.44	61.76
	減価償却費	63.10	123.69	127.00	128.65	132.28
	支払利息	48.14	45.03	42.05	38.93	36.15
	その他	0.52	0.65	0.58	0.62	0.65
計	177.11	237.03	238.78	237.42	243.87	
経常損益	25.09	35.48	34.82	37.04	36.16	

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、黒字で推移している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	104,926,169,366	100.0	105,808,708,268	100.0	△882,538,902	△0.8
固 定 資 産	101,689,835,955	96.9	102,880,083,531	97.2	△1,190,247,576	△1.2
流 動 資 産	3,236,333,411	3.1	2,928,624,737	2.8	307,708,674	10.5
負 債 ・ 資 本	104,926,169,366	100.0	105,808,708,268	100.0	△882,538,902	△0.8
固 定 負 債	50,150,054,097	47.8	51,882,430,142	49.0	△1,732,376,045	△3.3
流 動 負 債	5,308,284,819	5.1	5,028,764,929	4.8	279,519,890	5.6
繰 延 収 益	42,507,182,444	40.5	42,918,838,659	40.6	△411,656,215	△1.0
資 本 金	2,637,489,795	2.5	1,971,089,482	1.9	666,400,313	33.8
剰 余 金	4,323,158,211	4.1	4,007,585,056	3.8	315,573,155	7.9

固定資産は1,190,247千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,627,408千円、受贈財産評価額772,488千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,592,441千円などの減があったためである。

流動資産は307,708千円の増加となっているが、これは、未収金14,503千円などの減があったものの、現金預金330,129千円の増があったためである。

固定負債は1,732,376千円の減少となっているが、これは、引当金13,042千円の増があったものの、企業債1,745,418千円の減があったためである。

流動負債は279,519千円の増加となっているが、これは、その他流動負債1,210千円の減があったものの、企業債4,451千円、未払金274,389千円、引当金1,889千円の増があったためである。

繰延収益は411,656千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による1,707,239千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,118,895千円の減があったためである。

資本金は666,400千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことによるものである。

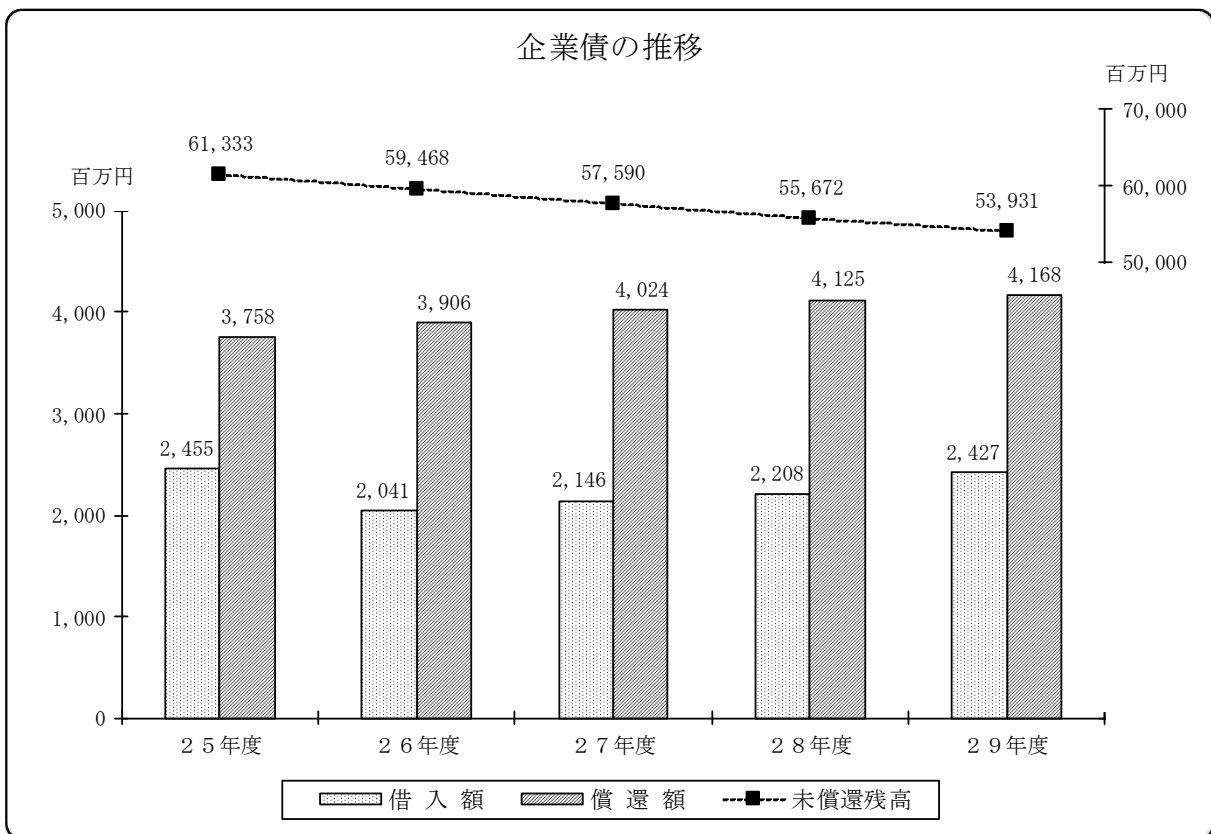
剰余金は315,573千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	28年度末 未償還残高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	29年度末 未償還残高
	円	円	円	円	円
下水道事業債	43,095,742,965	1,237,700,000	3,496,298,396	△2,258,598,396	40,837,144,569
下水道事業債 (特別措置分)	4,388,792,000	390,000,000	237,068,000	152,932,000	4,541,724,000
資本費平準化債	8,188,220,000	800,000,000	435,300,000	364,700,000	8,552,920,000
計	55,672,754,965	2,427,700,000	4,168,666,396	△1,740,966,396	53,931,788,569

企業債の当年度末残高は、借入額2,427,700千円、償還額4,168,666千円であったことから、前年度末より1,740,966千円減少し53,931,788千円となっている。





(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	備 考
流 動 比 率	520.1	51.5	58.3	58.2	61.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	98.8	102.0	102.1	102.1	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.8	44.7	45.3	46.2	47.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	41.9	51.3	49.9	49.0	47.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。  
 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。  
 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。  
 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。  
 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
 自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）  
 7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
 固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は61.0%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しているが、これは、現金預金の増などにより流動資産が、未払金などの増などにより流動負債がともに増加したものの、流動資産の増加割合が高かったことによるものである。

固定長期適合率は102.1%で、企業債の減により固定負債が減少したものの、資本金などの増により自己資本が増加したほか、減価償却などにより固定資産が減少したため、前年度と同率になっている。

自己資本構成比率は47.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しているが、これは主に、自己資本の増加のほか、固定負債などの減により総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は47.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、これは、固定負債、総資本ともに減少したものの、固定負債の減少割合が高かったことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度財源発生額	当年度分定勘保資金	減価償却費	円 3,544,263,518
		固定資産除却費	48,178,471
		雑支出	22,097
		退職給付引当金繰入額	18,139,081
		小 計 A	3,610,603,167
	当年度純利益	長期前受金戻入	2,118,894,999
		短期貸付金引当金戻入益	122,093
		退職給付引当金取崩額	5,096,881
		小 計 B	2,124,113,973
		計 C = A - B	1,486,489,194
	当年度純利益 D	981,973,468	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	77,944,207	
	計 F = C + D + E	2,546,406,869	
資本的収支不足額 G			2,508,352,983
当年度財源残額 F - G			38,053,886

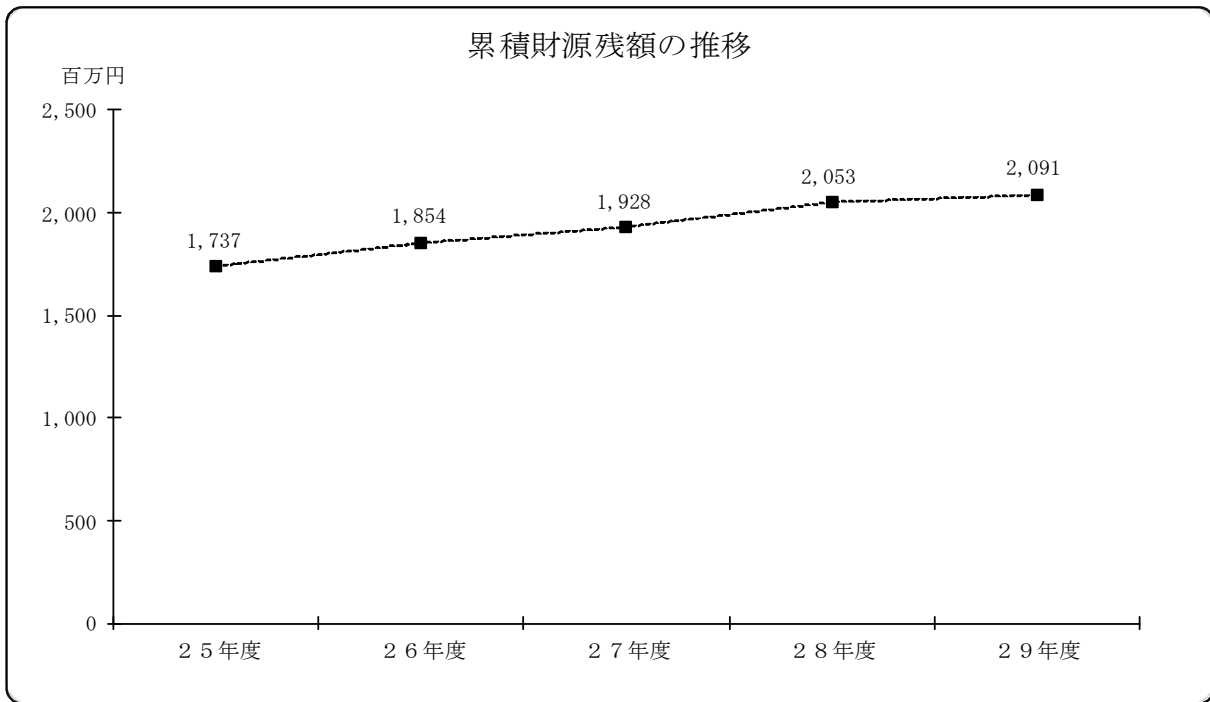
累積財源残額表

科 目	29年度	28年度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 3,219,438,524	円 2,906,804,597	円 312,633,927	円
現 金 預 金	2,767,540,599	2,437,411,248	330,129,351	
未 収 金	436,722,111	451,225,287		14,503,176
他会計保管下水道使用料	15,175,814	18,168,062		2,992,248
流 動 負 債 B	1,128,312,574	853,732,533		274,580,041
未 払 金	1,107,541,472	833,152,357		274,389,115
引 当 金	18,907,000	17,506,000		1,401,000
そ の 他 流 動 負 債	1,864,102	3,074,176	1,210,074	
累 積 財 源 残 額 A - B	2,091,125,950	2,053,072,064	38,053,886	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金(建設改良費分)をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,546,406千円、資本的収支不足額2,508,352千円であったことから38,053千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,091,125千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,580,412,812	2,659,136,240	△78,723,428
当年度純利益	981,973,468	1,024,294,941	△42,321,473
減価償却費	3,544,263,518	3,546,332,351	△2,068,833
固定資産除却費	48,178,471	7,079,604	41,098,867
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,481,424	△3,569,272	87,848
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,042,200	18,804,929	△5,762,729
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,122,000	△1,553,000	2,675,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	279,000	△302,000	581,000
長期前受金戻入額	△2,118,894,999	△2,011,035,045	△107,859,954
受取利息及び配当金	△47,229	△64,464	17,235
支払利息	981,853,680	1,075,207,838	△93,354,158
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△767,711	767,711
未収金の増減額（△は増加）	14,092,037	14,214,198	△122,161
未払金の増減額（△は減少）	52,746,985	33,399,634	19,347,351
その他の増減	△3,327,574	△16,217,180	12,889,606
小 計	3,511,800,133	3,685,824,823	△174,024,690
利息及び配当金の受取額	47,229	64,464	△17,235
利息の支払額	△981,853,680	△1,075,207,838	93,354,158
未払消費税等の増減額	51,607,107	48,764,345	2,842,762
その他の増減	△1,187,977	△309,554	△878,423
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,317,065	△790,888,856	281,571,791
有形固定資産の取得による支出	△1,381,449,465	△1,572,807,992	191,358,527
有形固定資産の売却による収入	—	822,459	△822,459
無形固定資産の取得による支出	△118,697,917	△102,432,869	△16,265,048
長期貸付金の貸付による支出	△9,790,000	△6,070,000	△3,720,000
長期貸付金の返還による収入	96,000	21,500	74,500
短期貸付金の返還による収入	12,931,386	16,280,181	△3,348,795
国庫補助金等による収入	379,401,838	302,528,479	76,873,359
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	559,416,324	490,172,467	69,243,857
その他収入	48,774,769	80,596,919	△31,822,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,966,396	△1,917,894,353	176,927,957
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,427,700,000	2,208,100,000	219,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,168,666,396	△4,125,994,353	△42,672,043
資金増加額（又は減少額）	330,129,351	△49,646,969	379,776,320
資金期首残高	2,437,411,248	2,487,058,217	△49,646,969
資金期末残高	2,767,540,599	2,437,411,248	330,129,351

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。  
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。  
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,580,412千円の資金の増、投資活動では509,317千円の資金の減、財務活動では1,740,966千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ330,129千円増加し2,767,540千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は981,973千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ666,400千円を組入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,035,045千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,024,294千円の純利益であったので42,321千円の減益となっているが、これは主に、営業収益における下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用における下水道使用料徴収経費負担金など経費、職員給与費、資産減耗費の増などによるものである。

建設改良事業については、南部下水終末処理場汚泥処理施設乾燥設備工事で平成28年度からの継続事業が完了したほか、下水管渠工事、志海苔ポンプ場電気計装設備工事、南部下水終末処理場汚泥処理施設電気計装設備工事等を実施している。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であり、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。

公共下水道事業においては、これまで計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきており、経常損益は前年度に比べ減益となったものの、引き続き利益を生じていることから、概ね健全な経営状況であるものと認められるが、当年度の営業損益は損失に転じている。

今後においても、人口減少などによる使用水量の減少から、収益の根幹である下水道使用料は減収傾向にあるほか、企業債の償還や早期に整備した施設の老朽化による整備・維持管理に多額の費用を要することが見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思料されることから、事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる施策目標に沿って、収納率の向上、人口動態や老朽管渠等への対応を踏まえた事業コストの縮減など計画的、効率的な経営に努められるよう要望する。

# 函館市交通事業会計

## 1 事業の概要

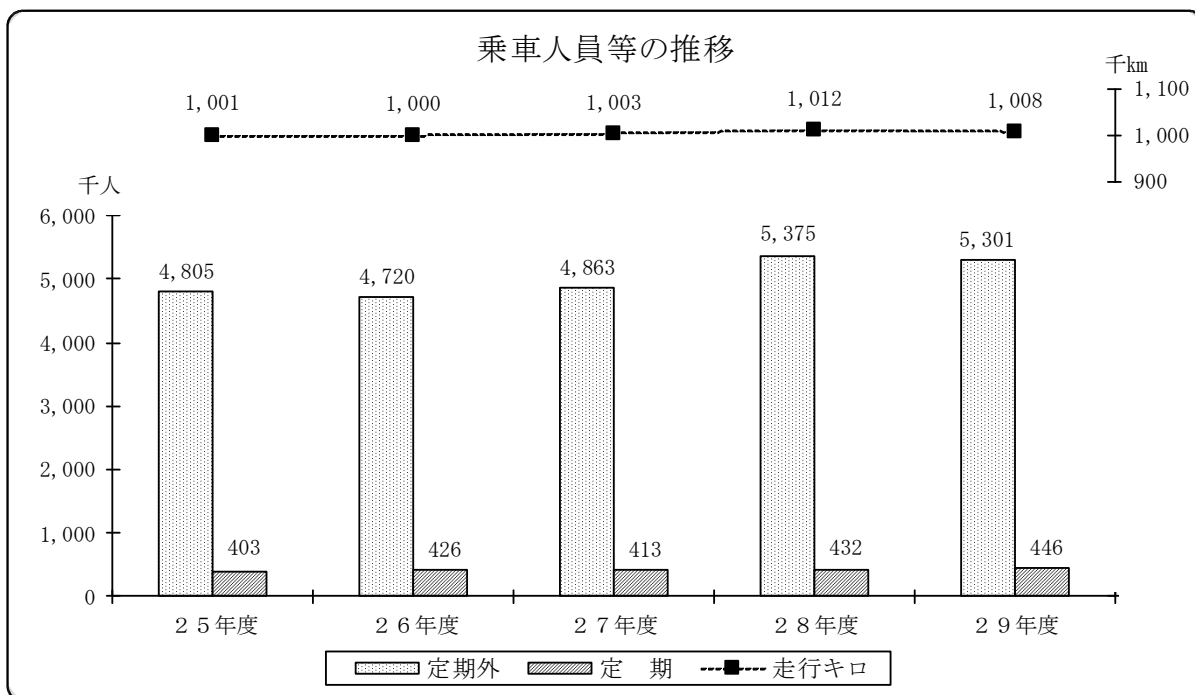
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	2 9 年 度		2 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増 減 率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,034,819	1,008,394	1,012,032	△3,638	△ 0.4
乗 車 人 員 人	5,527,398	5,747,379	5,807,709	△60,330	△ 1.0
定 期 外 人	5,110,030	5,301,171	5,375,217	△74,046	△ 1.4
定 期 人	417,368	446,208	432,492	13,716	3.2

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,747,379人となっているが、定期で13,716人（3.2%）増加した一方、定期外で74,046人（1.4%）減少したため、前年度に比べ60,330人（1.0%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
電 車 購 入	1 両	1 両
車 体 改 良	2 両	2 両



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,524,397,000	1,562,862,401	38,465,401	102.5
営業収益	1,063,421,000	1,108,294,709	44,873,709	104.2
営業外収益	460,976,000	454,567,692	△6,408,308	98.6

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,586,396,000	1,564,756,420	21,639,580	98.6
営業費用	1,544,644,828	1,525,005,248	19,639,580	98.7
営業外費用	39,751,172	39,751,172	0	100.0
予備費	2,000,000	—	2,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は44,873千円の増収となっているが、これは、運輸収益43,699千円、運輸雑収益1,173千円の増によるものである。

営業外収益は6,408千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入6,572千円の減などによるものである。

営業費用は19,639千円の不用額を生じているが、これは、車両保存費1,445千円、電車運転費4,752千円、運輸管理費3,565千円、一般管理費4,521千円、減価償却費5,379千円の減などによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	414,920,000	412,520,300	△2,399,700	99.4
企 業 債	277,700,000	275,300,000	△2,400,000	99.1
国 庫 補 助 金	78,411,000	78,411,600	600	100.0
他 会 計 補 助 金	58,809,000	58,808,700	△300	100.0

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	570,781,000	567,696,955	3,084,045	99.5
建 設 改 良 費	422,918,000	419,834,120	3,083,880	99.3
企 業 債 償 還 金	147,863,000	147,862,835	165	100.0

## 収 支 差 引

資本的収支不足額	155,176,655 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は2,400千円の減収となっているが、これは、電車架線改良費企業債2,400千円の減によるものである。

建設改良費は3,083千円の不用額を生じているが、これは、電路費2,411千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額155,176千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,987千円、過年度分損益勘定留保資金135,188千円で補てんしている。



### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,031,167,080	69.4	1,024,346,535	75.4	6,820,545	0.7
運 輸 収 益	975,413,074	65.7	965,129,769	71.1	10,283,305	1.1
運 輸 雑 収 益	55,754,006	3.8	59,216,766	4.4	△3,462,760	△5.8
営 業 外 収 益	454,080,167	30.6	333,883,545	24.6	120,196,622	36.0
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,485,247,247	100.0	1,358,230,080	100.0	127,017,167	9.4

営業収益は6,820千円の増収となっているが、これは、運輸雑収益3,462千円の減があったものの、運輸収益10,283千円の増があったためである。

営業外収益は120,196千円の増収となっているが、これは、他会計補助金74,097千円、長期前受金戻入44,903千円、雑収益1,057千円などの増によるものである。

総収益では127,017千円（9.4%）増加し1,485,247千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,487,023,895	98.5	1,340,413,902	98.4	146,609,993	10.9
職 員 給 与 費	610,945,327	40.5	605,181,881	44.4	5,763,446	1.0
退 職 給 付 費	46,378,669	3.1	32,747,551	2.4	13,631,118	41.6
経 費	499,393,910	33.1	456,203,781	33.5	43,190,129	9.5
固 定 資 産 除 却 費	6,964,475	0.5	20,480,814	1.5	△13,516,339	△66.0
減 価 償 却 費	322,341,597	21.4	224,800,649	16.5	97,540,948	43.4
資 産 減 耗 費	999,917	0.1	999,226	0.1	691	0.1
営 業 外 費 用	22,100,455	1.5	21,311,532	1.6	788,923	3.7
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	1,509,124,350	100.0	1,361,725,434	100.0	147,398,916	10.8

営業費用は146,609千円の増加となっているが、これは、固定資産除却費13,516千円の減があったものの、除雪費など経費43,190千円、職員給与費5,763千円、退職給付費13,631千円、減価償却費97,540千円などの増があったためである。

営業外費用は788千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,760千円の減があったものの、雑支出2,549千円の増があったためである。

総費用では147,398千円（10.8%）増加し1,509,124千円となった。

## (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

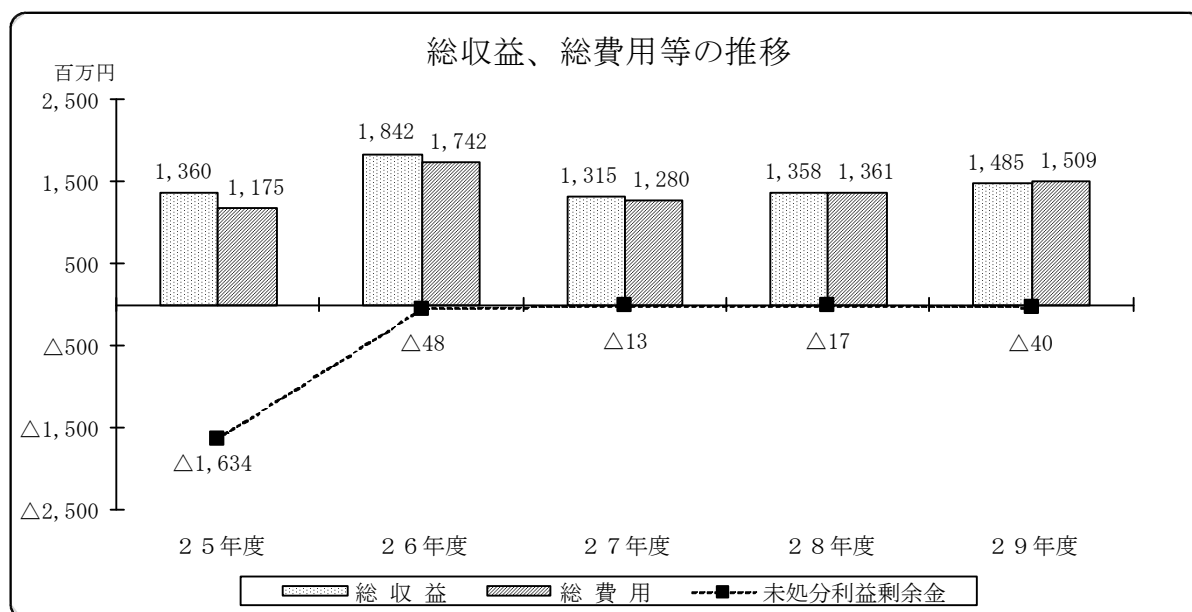
項 目	2 9 年 度	2 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	1,031,167,080	1,024,346,535	6,820,545	0.7
営 業 費 用 B	1,487,023,895	1,340,413,902	146,609,993	10.9
営 業 損 益 A-B	△455,856,815	△316,067,367	△139,789,448	△44.2
営 業 外 収 益 C	454,080,167	333,883,545	120,196,622	36.0
営 業 外 費 用 D	22,100,455	21,311,532	788,923	3.7
営 業 外 損 益 C-D	431,979,712	312,572,013	119,407,699	38.2
経 常 収 益 E=A+C	1,485,247,247	1,358,230,080	127,017,167	9.4
経 常 費 用 F=B+D	1,509,124,350	1,361,725,434	147,398,916	10.8
経 常 損 益 E-F	△23,877,103	△3,495,354	△20,381,749	△583.1
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	—	—	—
総 収 益 I=A+C+G	1,485,247,247	1,358,230,080	127,017,167	9.4
総 費 用 J=B+D+H	1,509,124,350	1,361,725,434	147,398,916	10.8
純 損 益 I-J	△23,877,103	△3,495,354	△20,381,749	△583.1
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△17,087,868	△13,592,514	△3,495,354	△25.7
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△40,964,971	△17,087,868	△23,877,103	△139.7

営業損益は455,856千円の損失となっており、前年度に比べ139,789千円（44.2%）悪化している。これは、営業収益における運輸収益の増などがあったものの、営業費用における経費、減価償却費の増などがあったためである。

営業外損益は431,979千円の利益となっており、前年度に比べ119,407千円（38.2%）増加しているが、これは、営業外収益における他会計補助金、長期前受金戻入の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は23,877千円の損失となり、前年度に比べ20,381千円（583.1%）悪化している。

この結果、当年度の純損益は、損失が20,381千円（583.1%）増加し23,877千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し40,964千円となっている。



また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
営業収支比率	84.1	75.2	74.7	76.4	69.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	107.8	114.0	102.7	99.7	98.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	115.7	105.7	102.7	99.7	98.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	7.2	3.6	1.2	△0.1	△0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

6 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2

営業収支比率は69.3%で、前年度に比べ7.1ポイント低下しているが、これは主に、減価償却費など営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率、総収支比率はともに98.4%で、前年度に比べそれぞれ1.3ポイント低下しているが、これは主に、他会計補助金など営業外収益が増となったものの、これを上回る営業費用の増により経常損失、純損失が増加したためである。

総資本利益率は△0.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しているが、これは、前述のとおり、純損失が増加したことによるものである。

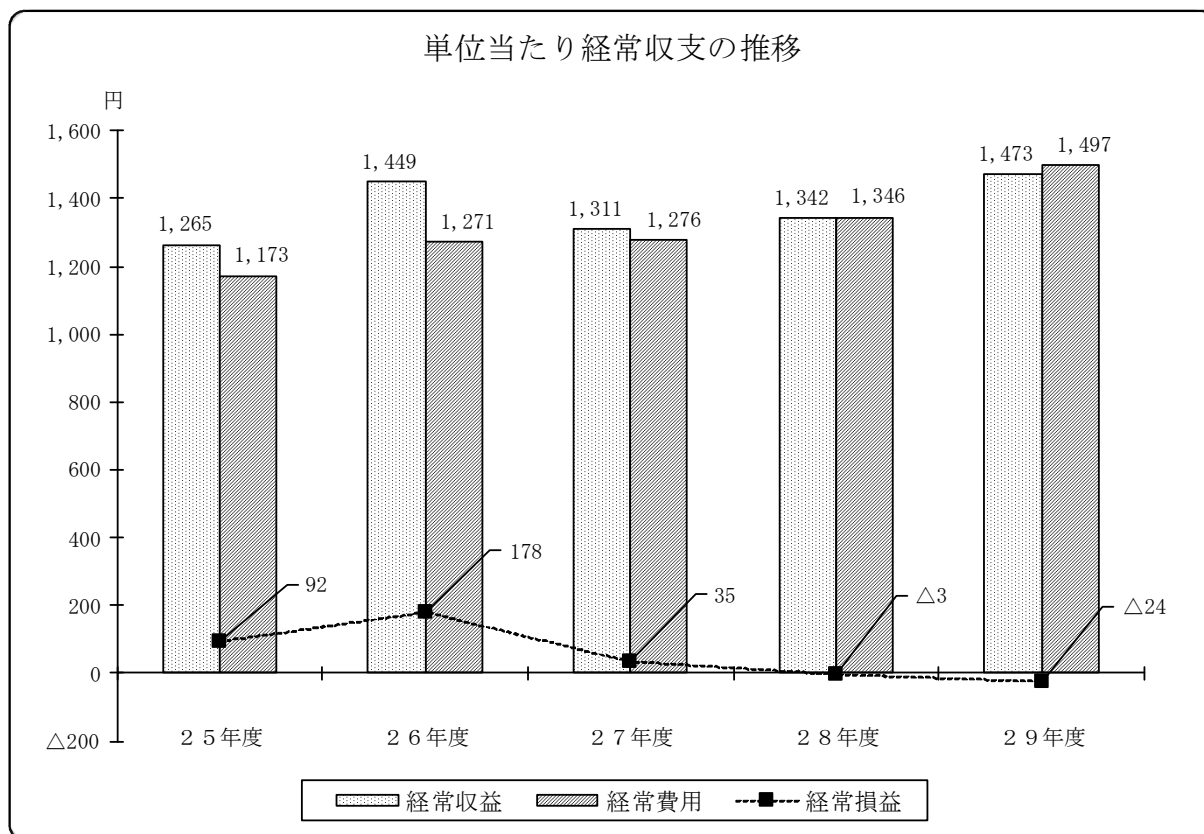
## (4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	円	円	円	円	円
運輸収益	896	872	880	954	967
負担金・補助金	299	335	256	248	322
その他	70	242	174	141	184
計	1,265	1,449	1,311	1,342	1,473
経常費用					
人件費	576	597	650	630	652
経費	388	403	407	451	495
減価償却費	181	237	193	242	327
支払利息	20	17	15	14	12
その他	8	17	11	8	11
計	1,173	1,271	1,276	1,346	1,497
経常損益	92	178	35	△3	△24

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 受託工事収益、受託工事費は除く。  
 3 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 4 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 5 減価償却費＝減価償却費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成28年度以降赤字で推移している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	3,688,632,281	100.0	3,715,532,086	100.0	△26,899,805	△ 0.7
固 定 資 産	3,038,891,889	82.4	2,958,531,121	79.6	80,360,768	2.7
流 動 資 産	649,740,392	17.6	757,000,965	20.4	△107,260,573	△ 14.2
負 債 ・ 資 本	3,688,632,281	100.0	3,715,532,086	100.0	△26,899,805	△0.7
固 定 負 債	2,133,999,769	57.9	1,993,664,866	53.7	140,334,903	7.0
流 動 負 債	414,698,725	11.2	582,656,583	15.7	△167,957,858	△28.8
繰 延 収 益	798,241,854	21.6	773,641,601	20.8	24,600,253	3.2
資 本 金	382,656,904	10.4	382,656,904	10.3	0	0.0
剰 余 金	△40,964,971	△1.1	△17,087,868	△0.5	△23,877,103	△139.7

固定資産は80,360千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による329,306千円の減があったものの、建設改良費389,677千円、受贈財産評価額19,988千円の増があったためである。

流動資産は107,260千円の減少となっているが、これは、現金預金11,613千円、未収金82,390千円、貯蔵品12,311千円の減などによるものである。

固定負債は140,334千円の増加となっているが、これは、企業債123,772千円、引当金16,562千円の増によるものである。

流動負債は167,957千円の減少となっているが、これは、未払金168,155千円の減などによるものである。

繰延収益は24,600千円の増加となっているが、これは、減価償却に伴う収益化による122,444千円の減があったものの、補助金等の受入による147,044千円の増があったためである。

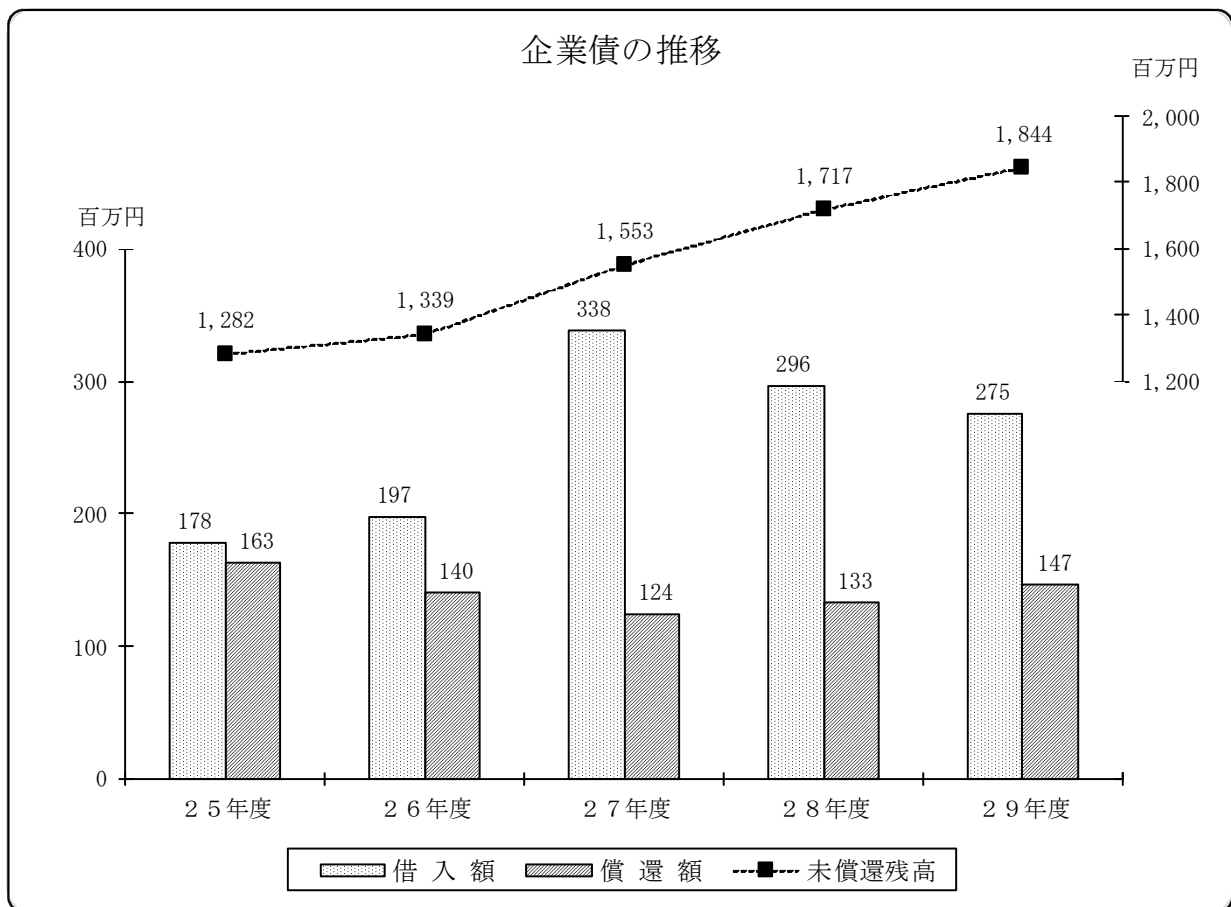
剰余金は23,877千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

28年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	29年度末 未償還残高
円 1,717,050,625	円 275,300,000	円 147,862,835	円 127,437,165	円 1,844,487,790

企業債の当年度末残高は、借入額275,300千円、償還額147,862千円であったことから、前年度末より127,437千円増加し1,844,487千円となっている。



## (3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
流 動 比 率	50.1	120.5	140.9	129.9	156.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	113.3	97.7	95.6	94.4	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	32.0	33.2	31.2	30.7	30.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	46.9	56.6	59.0	53.7	57.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。  
 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。  
 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。  
 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。  
 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
 自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）  
 7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
 固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は156.7%で、前年度に比べ26.8ポイント上昇しているが、これは、未収金の減などにより流動資産が、未払金の減などにより流動負債がともに減少したものの、流動負債の減少割合が高かったことによるものである。

固定長期適合率は92.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しているが、これは主に、企業債の増により固定負債が増加したものの、車両の増などにより固定資産も増加したことによるものである。

自己資本構成比率は30.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、これは主に、流動負債の減により総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は57.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇しているが、これは、総資本が減少し、固定負債が増加したことによるものである。



## (4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額	
当年度財源発生額	当年度分定損益勘定留保資金	減価償却費	322,341,597	
		固定資産除却費	6,964,475	
		雑支出	3,858	
		退職給付引当金繰入額	45,433,869	
		小計 A	374,743,799	
		長期前受金戻入	122,444,469	
			退職給付引当金取崩額	28,871,357
			小計 B	151,315,826
			計 C = A - B	223,427,973
			当年度純利益 (△は純損失) D	△23,877,103
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	19,987,844	
		計 F = C + D + E	219,538,714	
資本的収支不足額 G			155,176,655	
当年度財源残額		F - G	64,362,059	

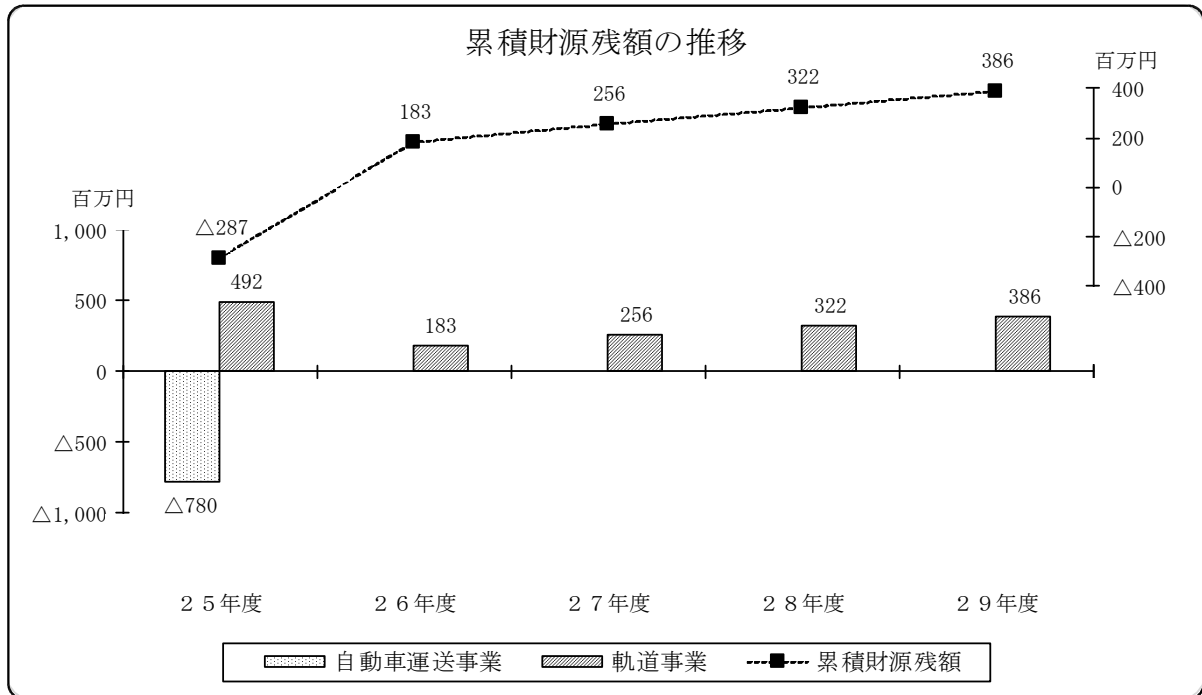
累積財源残額表

科目	29年度	28年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	649,740,392	757,000,965		
現金預金	439,960,955	451,574,643		11,613,688
未収金	132,219,117	214,609,230		82,390,113
商品	3,329,745	4,575,376		1,245,631
貯蔵品	73,930,575	86,241,716		12,311,141
前払金	300,000	—	300,000	
流動負債 B	263,011,116	434,633,748	171,622,632	
未払金	206,120,451	374,276,193	168,155,742	
前受収益	3,888,000	4,539,399	651,399	
引当金	35,563,000	36,374,000	811,000	
その他流動負債	17,439,665	19,444,156	2,004,491	
累積財源残額 A-B	386,729,276	322,367,217	64,362,059	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額219,538千円、資本的収支不足額155,176千円であったことから64,362千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は386,729千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

## (5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	229,786,253	256,276,041	△26,489,788
当年度純利益	△23,877,103	△3,495,354	△20,381,749
減価償却費	322,341,597	224,800,649	97,540,948
固定資産除却費	6,964,475	20,480,814	△13,516,339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,562,512	17,847,455	△1,284,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△791,000	701,000	△1,492,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	110,000	△130,000
長期前受金戻入額	△122,444,469	△77,540,528	△44,903,941
受取利息及び配当金	△6,560	△5,350	△1,210
支払利息	11,957,529	13,717,774	△1,760,245
未収金の増減額 (△は増加)	△12,026,172	△4,239,736	△7,786,436
未払金の増減額 (△は減少)	△11,958,677	28,718,810	△40,677,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,556,772	6,569,651	6,987,121
その他の増減	22,828,003	2,858,630	19,969,373
小 計	223,086,907	230,523,815	△7,436,908
利息及び配当金の受取額	6,560	5,350	1,210
利息の支払額	△11,957,529	△13,717,774	1,760,245
未払消費税等の増減額	19,102,402	37,730,819	△18,628,417
その他の増減	△452,087	1,733,831	△2,185,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,837,106	△187,352,329	△181,484,777
有形固定資産の取得による支出	△602,303,773	△320,810,942	△281,492,831
国庫補助金等による収入	114,193,590	19,020,618	95,172,972
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,597,835	67,718,698	△9,120,863
その他収入	60,675,242	46,719,297	13,955,945
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	127,437,165	163,545,715	△36,108,550
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	275,300,000	296,600,000	△21,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,862,835	△133,054,285	△14,808,550
資金増加額 (又は減少額)	△11,613,688	232,469,427	△244,083,115
資金期首残高	451,574,643	219,105,216	232,469,427
資金期末残高	439,960,955	451,574,643	△11,613,688

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。  
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。  
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では229,786千円の資金の増、投資活動では368,837千円の資金の減、財務活動では127,437千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ11,613千円減少し439,960千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は23,877千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は40,964千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は3,495千円の純損失であったので20,381千円損失が拡大しているが、これは主に、営業外収益において他会計補助金、長期前受金戻入の増があったものの、営業費用において経費、減価償却費の増があったことなどによるものである。

建設改良事業については、谷地頭折返線分岐器改良工事、函館駅前交差点市電架線柱新設工事のほか、超低床電車の購入や電車車体改良等を実施している。

交通事業会計においては、平成29年3月に、これまでの経営計画の後継計画である「函館市交通事業経営ビジョン」を策定し、「安全で信頼される公共交通」や「経営基盤の強化」など4つの基本方針のもと、その具体的な取組として施策目標および主要施策を掲げており、計画期間の初年度となる当年度は、ICカード導入による効果から、経営ビジョンにおける財政計画を上回る運輸収益となったものの、2年連続で純損失を生じている。

今後においても、人口減少に伴う利用者の減少が予測されるほか、引き続き、施設の老朽化に対応するため多額の経費を要すると見込まれることから、厳しい経営環境が続くものと思料される。

路面電車は、安全で環境に優しい市民生活を支える公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源でもあることから、これを維持するため、引き続き経営ビジョンに掲げる諸施策を着実に実行し、さらなる利用の促進と安定した事業経営に努められるよう要望する。

# 函館市病院事業会計

## 1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

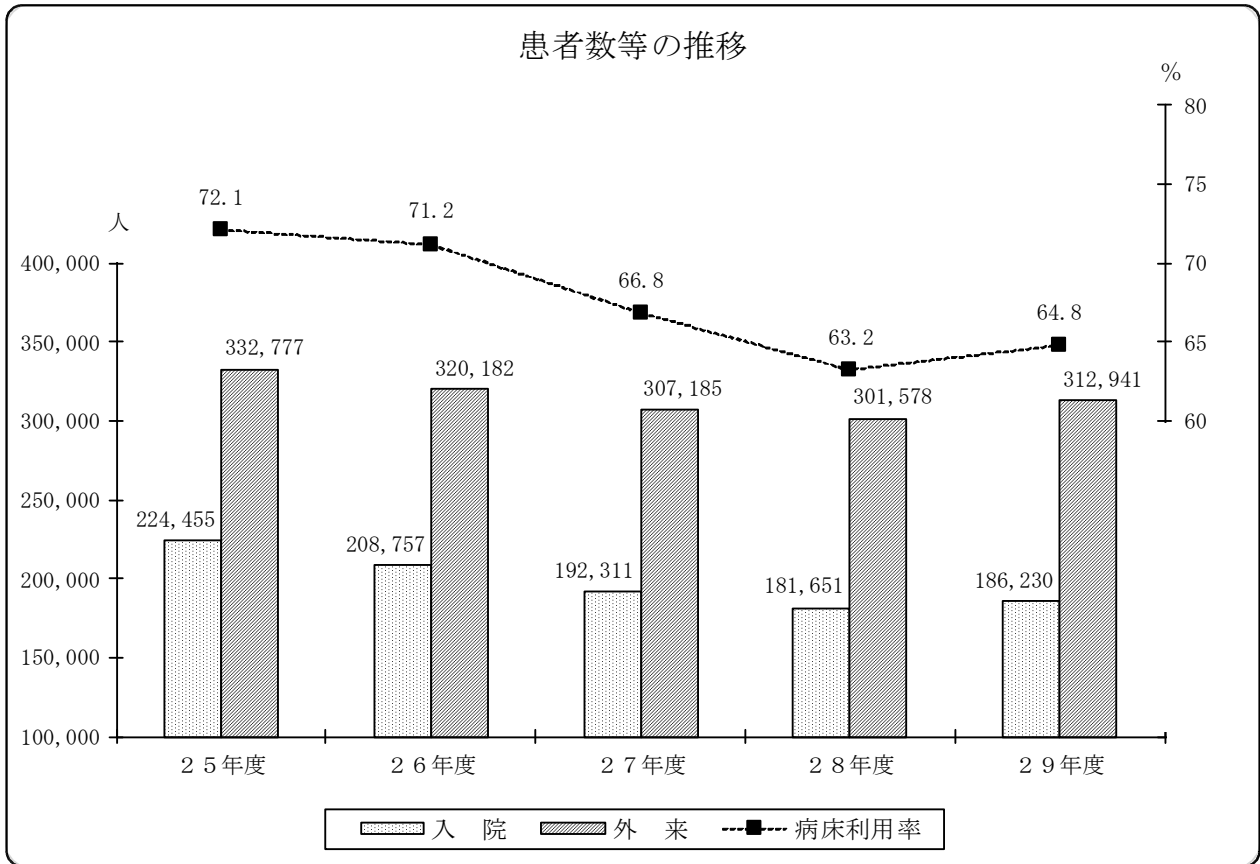
項 目		29年度		28年度	対前年度比較	
		予定	実績	実績	増減	増減率
病 床 数	床	787	787	787	0	0.0
函 館 病 院	床	668	668	668	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	492,504	499,171	483,229	15,942	3.3
入 院	人	184,489	186,230	181,651	4,579	2.5
(1日平均)	人	(505.4)	(510.2)	(497.7)	(12.5)	(2.5)
新規入院数	人		12,270	11,772	498	4.2
函 館 病 院	人	158,478	160,377	153,454	6,923	4.5
(1日平均)	人	(434.2)	(439.4)	(420.4)	(19.0)	(4.5)
新規入院数	人		11,801	11,220	581	5.2
函 館 恵 山 病 院	人	13,614	13,238	15,846	△2,608	△16.5
(1日平均)	人	(37.3)	(36.3)	(43.4)	(△7.1)	(△16.4)
新規入院数	人		122	141	△19	△13.5
函 館 南 茅 部 病 院	人	12,397	12,615	12,351	264	2.1
(1日平均)	人	(33.9)	(34.5)	(33.9)	(0.6)	(1.8)
新規入院数	人		347	411	△64	△15.6
外 来	人	308,015	312,941	301,578	11,363	3.8
(1日平均)	人	(1,267.6)	(1,287.8)	(1,241.1)	(46.7)	(3.8)
函 館 病 院	人	274,052	278,745	264,803	13,942	5.3
(1日平均)	人	(1,127.8)	(1,147.1)	(1,089.7)	(57.4)	(5.3)
函 館 恵 山 病 院	人	13,561	13,703	14,065	△362	△2.6
(1日平均)	人	(55.8)	(56.4)	(57.9)	(△1.5)	(△2.6)
函 館 南 茅 部 病 院	人	20,402	20,493	22,710	△2,217	△9.8
(1日平均)	人	(84.0)	(84.3)	(93.5)	(△9.2)	(△9.8)
病 床 利 用 率	%	64.2	64.8	63.2	1.6	-
函 館 病 院	%	65.0	65.8	62.9	2.9	-
函 館 恵 山 病 院	%	62.2	60.4	72.4	△12.0	-
函 館 南 茅 部 病 院	%	57.6	58.6	57.4	1.2	-

当年度の患者数は予定数を上回る499,171人となっており、前年度に比べ15,942人（3.3%）増加している。

入院患者数は186,230人となり、函館病院で6,923人（4.5%）、函館南茅部病院で264人（2.1%）増加したことなどにより、前年度に比べ4,579人（2.5%）増加しており、このうち、新規入院患者数は12,270人と、函館病院で581人（5.2%）増加したことなどにより、前年度に比べ498人（4.2%）増加している。

この結果、病床利用率は予定を上回る64.8%で、前年度よりも1.6ポイント増加している。

外来患者数は312,941人となり、函館病院で13,942人（5.3%）増加したことなどにより、前年度に比べ11,363人（3.8%）増加している。



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	20,606,262,000	20,451,490,150	△154,771,850	99.2
医 業 収 益	17,242,830,000	17,323,990,820	81,160,820	100.5
高 等 看 護 学 院 収 益	76,828,000	75,484,000	△1,344,000	98.3
医 業 外 収 益	2,290,577,000	2,235,041,662	△55,535,338	97.6
特 別 利 益	996,027,000	816,973,668	△179,053,332	82.0

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	20,363,944,000	20,024,891,322	339,052,678	98.3
医 業 費 用	19,708,741,000	19,403,647,565	305,093,435	98.5
高 等 看 護 学 院 費 用	148,694,000	146,599,194	2,094,806	98.6
医 業 外 費 用	495,009,000	468,089,330	26,919,670	94.6
特 別 損 失	6,555,233	6,555,233	0	100.0
予 備 費	4,944,767	—	4,944,767	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は81,160千円の増収となっているが、これは、その他医業収益105,682千円などの減があったものの、入院収益77,258千円、外来収益110,849千円の増があったためである。

医業外収益は55,535千円の減収となっているが、これは、他市町負担金6,506千円、補助金18,881千円、長期前受金戻入30,032千円の減などによるものである。

特別利益は179,053千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入20,962千円などの増があったものの、他会計補助金200,000千円の皆減などがあったためである。

医業費用は305,093千円の不用額を生じているが、これは、給与費181,813千円、経費59,247千円、減価償却費55,976千円の減などによるものである。

医業外費用は26,919千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費21,248千円、貸倒引当金医業外繰入額5,626千円などの減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,247,593,000	1,254,161,373	6,568,373	100.5
他 会 計 負 担 金	1,231,944,000	1,231,919,873	△24,127	100.0
補 助 金	10,249,000	10,195,000	△54,000	99.5
長 期 貸 付 金 返 還 金	5,400,000	12,046,500	6,646,500	223.1

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,367,225,000	2,331,236,363	35,988,637	98.5
建 設 改 良 費	242,025,000	212,638,869	29,386,131	87.9
企 業 債 償 還 金	2,088,600,000	2,088,597,494	2,506	100.0
投 資	36,600,000	30,000,000	6,600,000	82.0

## 収支差引

資本的収支不足額	1,077,074,990 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

長期貸付金返還金は6,646千円の増収となっているが、これは、修学資金貸付金返還金の増によるものである。

建設改良費は29,386千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費10,131千円、リース資産購入費19,254千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,077,074千円は、一時借入金で措置している。



### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	17,306,262,863	84.7	16,565,550,864	77.5	740,711,999	4.5
入 院 収 益	12,292,653,220	60.2	11,682,371,780	54.6	610,281,440	5.2
外 来 収 益	4,366,645,431	21.4	4,263,971,879	19.9	102,673,552	2.4
そ の 他 医 業 収 益	246,873,181	1.2	234,472,109	1.1	12,401,072	5.3
他 会 計 負 担 金	400,091,031	2.0	384,735,096	1.8	15,355,935	4.0
高等看護学院収益	75,484,000	0.4	76,968,000	0.4	△1,484,000	△1.9
医 業 外 収 益	2,226,144,422	10.9	2,590,985,136	12.1	△364,840,714	△14.1
特 別 利 益	816,971,584	4.0	2,148,918,331	10.0	△1,331,946,747	△62.0
総 収 益	20,424,862,869	100.0	21,382,422,331	100.0	△957,559,462	△4.5

医業収益は740,711千円の増収となっているが、これは、入院収益610,281千円、外来収益102,673千円などの増によるものである。

医業外収益は364,840千円の減収となっているが、これは、他市町負担金13,144千円、他会計補助金49,320千円、補助金20,575千円などの増があったものの、他会計負担金12,130千円、長期前受金戻入425,625千円、その他医業外収益10,153千円の減があったためである。

特別利益は1,331,946千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入159,819千円の増があったものの、地域医療確保や会計基準の改定により生じる資金不足に対する他会計補助金1,490,890千円の皆減などがあったためである。

総収益では957,559千円（4.5%）減少し20,424,862千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	18,755,064,534	93.6	19,097,242,239	67.7	△342,177,705	△1.8
職 員 給 与 費	9,156,428,098	45.7	8,912,434,620	31.6	243,993,478	2.7
退 職 給 付 費	416,513,070	2.1	393,362,909	1.4	23,150,161	5.9
材 料 費	5,369,348,755	26.8	5,183,054,444	18.4	186,294,311	3.6
経 費	2,957,894,583	14.8	2,890,837,473	10.2	67,057,110	2.3
減 価 償 却 費	765,044,570	3.8	1,633,360,329	5.8	△868,315,759	△53.2
資 産 減 耗 費	13,651,073	0.1	8,892,550	0.0	4,758,523	53.5
研 究 研 修 費	76,184,385	0.4	75,299,914	0.3	884,471	1.2
高等看護学院費用	145,391,493	0.7	158,020,498	0.6	△12,629,005	△8.0
医 業 外 費 用	1,130,047,237	5.6	1,138,111,124	4.0	△8,063,887	△0.7
特 別 損 失	6,328,686	0.0	7,812,089,630	27.7	△7,805,760,944	△99.9
総 費 用	20,036,831,950	100.0	28,205,463,491	100.0	△8,168,631,541	△29.0

医業費用は342,177千円の減少となっているが、これは、委託料など経費67,057千円、職員給与費243,993千円、材料費186,294千円などの増があったものの、減価償却費868,315千円の減があったためである。

高等看護学院費用は12,629千円の減少となっているが、これは、減価償却費16,118千円の減などによるものである。

医業外費用は8,063千円の減少となっているが、これは、雑損失26,625千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費23,686千円、貸倒引当金医業外繰入額10,599千円などの減があったためである。

特別損失は7,805,760千円の減少となっているが、これは、減損損失7,811,946千円の皆減などによるものである。

総費用では8,168,631千円（29.0%）減少し20,036,831千円となった。

## (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 9 年 度	2 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	17,306,262,863	16,565,550,864	740,711,999	4.5
医 業 費 用 B	18,755,064,534	19,097,242,239	△342,177,705	△1.8
医 業 損 益 A-B	△1,448,801,671	△2,531,691,375	1,082,889,704	42.8
医 業 外 収 益 C	2,301,628,422	2,667,953,136	△366,324,714	△13.7
医 業 外 費 用 D	1,275,438,730	1,296,131,622	△20,692,892	△1.6
医 業 外 損 益 C-D	1,026,189,692	1,371,821,514	△345,631,822	△25.2
経 常 収 益 E=A+C	19,607,891,285	19,233,504,000	374,387,285	1.9
経 常 費 用 F=B+D	20,030,503,264	20,393,373,861	△362,870,597	△1.8
経 常 損 益 E-F	△422,611,979	△1,159,869,861	737,257,882	63.6
特 別 利 益 G	816,971,584	2,148,918,331	△1,331,946,747	△62.0
特 別 損 失 H	6,328,686	7,812,089,630	△7,805,760,944	△99.9
特 別 損 益 G-H	810,642,898	△5,663,171,299	6,473,814,197	114.3
総 収 益 I=A+C+G	20,424,862,869	21,382,422,331	△957,559,462	△4.5
総 費 用 J=B+D+H	20,036,831,950	28,205,463,491	△8,168,631,541	△29.0
純 損 益 I-J	388,030,919	△6,823,041,160	7,211,072,079	105.7
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△19,636,182,028	△12,813,140,868	△6,823,041,160	△53.3
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△19,248,151,109	△19,636,182,028	388,030,919	2.0

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

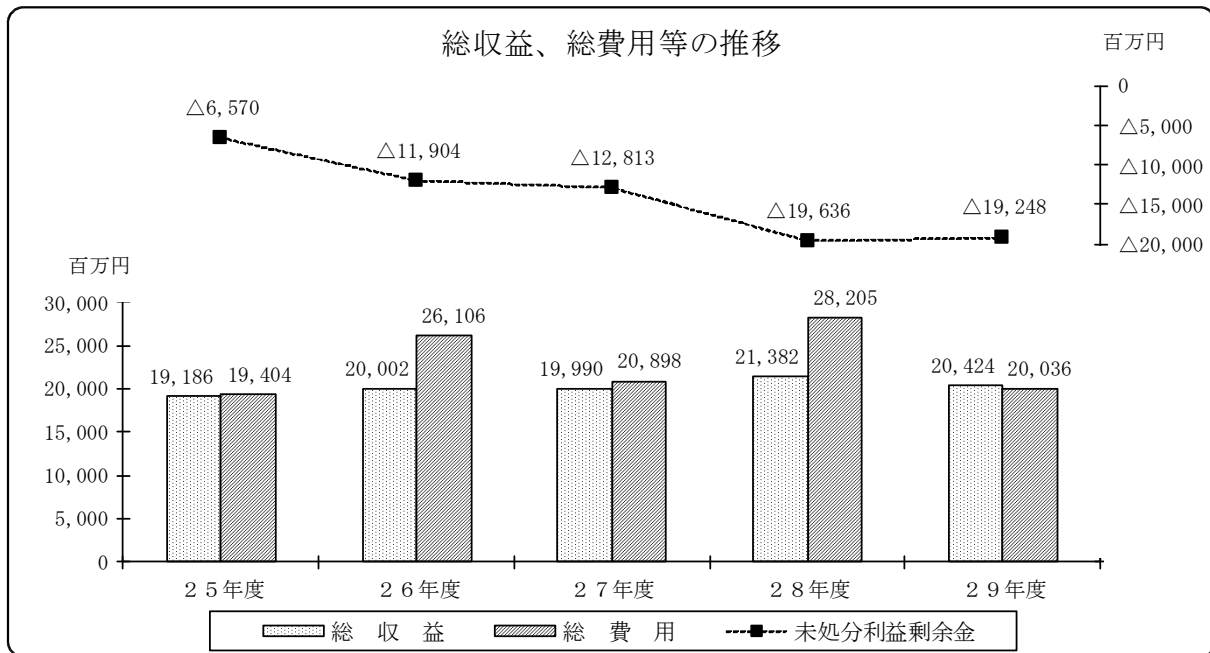
医業損益は1,448,801千円の損失となっており、前年度に比べ1,082,889千円(42.8%)減少しているが、これは、医業収益における入院収益、外来収益の増や医業費用における建物や医療用器械備品にかかる減価償却費の減などによるものである。

医業外損益は1,026,189千円の利益となったものの、前年度に比べ345,631千円(25.2%)減少している。これは、医業外収益における長期前受金戻入の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は422,611千円の損失となっており、前年度に比べ737,257千円(63.6%)減少している。

特別損益は810,642千円の利益となっており、前年度に比べ6,473,814千円(114.3%)増加しているが、これは、特別利益における地域医療確保や会計基準の改定により生じる資金不足に対する他会計補助金の皆減などがあったものの、特別損失において、これを上回る減損損失の皆減などがあったためである。

この結果、当年度の純損益は、7,211,072千円(105.7%)増加し388,030千円の純利益に転じ、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し19,248,151千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	16,493,586,659	444,038,282	368,637,922	—	17,306,262,863
入 院 収 益	11,794,610,524	281,009,241	217,033,455	—	12,292,653,220
外 来 収 益	4,151,819,113	110,410,163	104,416,155	—	4,366,645,431
そ の 他 医 業 収 益	223,047,991	14,627,878	9,197,312	—	246,873,181
他 会 計 負 担 金	324,109,031	37,991,000	37,991,000	—	400,091,031
医 業 外 収 益	1,673,397,649	246,978,756	227,497,072	153,754,945	2,301,628,422
高 等 看 護 学 院 収 益	—	—	—	75,484,000	75,484,000
医 業 外 収 益	1,673,397,649	246,978,756	227,497,072	78,270,945	2,226,144,422
特 別 利 益	793,860,830	1,905,065	9,376,676	11,829,013	816,971,584
総 収 益	18,960,845,138	692,922,103	605,511,670	165,583,958	20,424,862,869
医 業 費 用	17,539,406,222	669,691,698	545,966,614	—	18,755,064,534
職 員 給 与 費	8,378,239,532	419,135,389	359,053,177	—	9,156,428,098
退 職 給 付 費	376,910,392	20,074,969	19,527,709	—	416,513,070
材 料 費	5,250,473,946	54,270,097	64,604,712	—	5,369,348,755
経 費	2,741,721,472	115,936,225	100,236,886	—	2,957,894,583
減 価 償 却 費	705,743,613	58,713,925	587,032	—	765,044,570
資 産 減 耗 費	12,808,078	837,212	5,783	—	13,651,073
研 究 研 修 費	73,509,189	723,881	1,951,315	—	76,184,385
医 業 外 費 用	1,082,402,684	24,155,401	15,636,235	153,244,410	1,275,438,730
高 等 看 護 学 院 費 用	—	—	—	145,391,493	145,391,493
医 業 外 費 用	1,082,402,684	24,155,401	15,636,235	7,852,917	1,130,047,237
特 別 損 失	6,201,631	127,054	1	—	6,328,686
総 費 用	18,628,010,537	693,974,153	561,602,850	153,244,410	20,036,831,950
医 業 損 益	△1,045,819,563	△225,653,416	△177,328,692	—	△1,448,801,671
経 常 損 益	△454,824,598	△2,830,061	34,532,145	510,535	△422,611,979
純 損 益	332,834,601	△1,052,050	43,908,820	12,339,548	388,030,919

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
医 業 収 支 比 率	93.6	88.8	88.4	86.7	92.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.3	95.2	94.7	94.3	97.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	98.9	76.6	95.7	75.8	101.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△0.9	△26.4	△4.0	△37.4	2.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。  
 3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。  
 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。  
 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。  
 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は92.3%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇しているが、これは、医業収益における入院収益などの増や、医業費用における減価償却費の減などにより、医業損失が減少したためである。

経常収支比率は97.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇しているが、これは、長期前受金戻入など医業外収益が減となったものの、医業損失、経常損失の減があったためである。

総収支比率は101.9%で、前年度に比べ26.1ポイント上昇しているが、これは、医業損失の減のほか、特別損失における減損損失の皆減などにより純利益が生じたことによるものである。

総資本利益率は2.9%で、前年度に比べ40.3ポイント上昇しているが、これは、純利益に転じたことに加え、欠損金の減などにより総資本が増加したことによるものである。

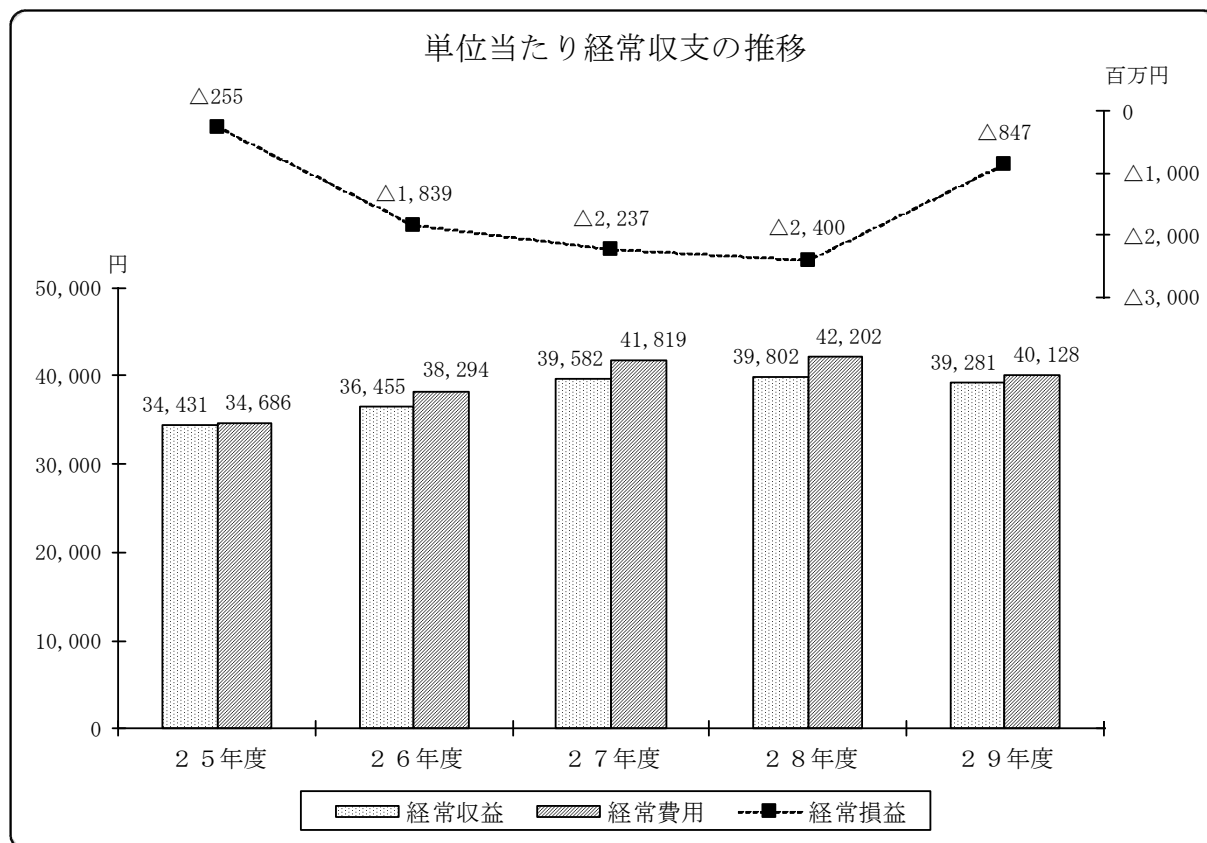
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
経 常 収 益	円					
	入院・外来収益	30,312	30,561	33,433	33,000	33,374
	(入院収益)	(57,835)	(58,021)	(63,084)	(64,312)	(66,008)
	(外来収益)	(11,748)	(12,658)	(14,870)	(14,139)	(13,954)
	その他医業収益	427	456	474	485	495
	負担金・補助金	2,993	3,226	3,027	3,436	3,431
	そ の 他	699	2,211	2,648	2,881	1,981
計	34,431	36,455	39,582	39,802	39,281	
経 常 費 用	人 件 費	15,907	17,342	18,830	19,486	19,403
	材 料 費	9,705	10,028	11,465	10,726	10,757
	経 費	5,326	5,553	6,008	6,019	5,963
	減 価 償 却 費	1,993	2,896	2,958	3,457	1,584
	支 払 利 息	717	750	751	720	649
	そ の 他	1,038	1,725	1,808	1,795	1,772
計	34,686	38,294	41,819	42,202	40,128	
経 常 損 益	△255	△1,839	△2,237	△2,400	△847	

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成29年3月に策定した「(新) 函館市病院事業改革プラン」による収支計画との比較は次のとおりである。

■ 実施状況

(単位：人、%)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	507,601	—	499,171	—	△8,430	—
入 院	202,393	(554.5)	186,230	(510.2)	△16,163	(△44.3)
函 館 病 院	171,550	(470.0)	160,377	(439.4)	△11,173	(△30.6)
函 館 恵 山 病 院	17,520	(48.0)	13,238	(36.3)	△4,282	(△11.7)
函 館 南 茅 部 病 院	13,323	(36.5)	12,615	(34.5)	△708	(△2.0)
外 来	305,208	(1,256.0)	312,941	(1,287.8)	7,733	(31.8)
函 館 病 院	268,272	(1,104.0)	278,745	(1,147.1)	10,473	(43.1)
函 館 恵 山 病 院	14,337	(59.0)	13,703	(56.4)	△634	(△2.6)
函 館 南 茅 部 病 院	22,599	(93.0)	20,493	(84.3)	△2,106	(△8.7)

■ 財政状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	21,626	20,425	△1,201
医 業 収 益	18,395	17,307	△1,088
医 業 外 収 益	2,385	2,301	△84
特 別 利 益	846	817	△29
収 益 的 支 出	20,640	20,037	△603
医 業 費 用	19,351	18,767	△584
医 業 外 費 用	1,280	1,263	△17
特 別 損 失	9	7	△2
収 益 的 収 支 差 引	986	388	△598
資 本 的 収 入	1,233	1,254	21
資 本 的 支 出	2,312	2,331	19
資 本 的 収 支 差 引	△1,079	△1,077	2
当 年 度 資 金 過 不 足 額	△1,226	△1,708	△482
当 年 度 末 資 金 残 額 (△は不足額)	△2,926	△3,173	△247

- (注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。  
 2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業費用には高等看護学院費用のうち減価償却費および資産減耗費を含む。  
 3 医業外費用には高等看護学院費用(減価償却費および資産減耗費を除く。)を含む。  
 4 当年度資金過不足額・当年度末資金残額(不足額)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

実施状況において、患者数を計画と比較すると、外来患者は上回っているが、入院患者は下回っており、患者全体では下回っている状況にある。

財政状況において、収益的収支差引は598百万円計画を下回っているが、これは、材料費などの医業費用584百万円の減があったものの、入院患者の減により医業収益1,088百万円の減があったことなどによるものである。

また、資本的収支差引は2百万円計画を上回っているが、これは、修学資金貸付金の減などによるものである。

この結果、当年度末資金残額は、247百万円計画を下回り3,173百万円の資金不足となっている。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	13,144,027,411	100.0	13,448,155,570	100.0	△304,128,159	△2.3
固 定 資 産	9,894,341,681	75.3	10,269,732,191	76.4	△375,390,510	△3.7
流 動 資 産	3,249,685,730	24.7	3,178,423,379	23.6	71,262,351	2.2
負 債 ・ 資 本	13,144,027,411	100.0	13,448,155,570	100.0	△304,128,159	△2.3
固 定 負 債	20,088,555,190	152.8	21,874,011,936	162.7	△1,785,456,746	△8.2
流 動 負 債	8,516,150,018	64.8	7,446,191,683	55.4	1,069,958,335	14.4
繰 延 収 益	646,628,566	4.9	689,382,543	5.1	△42,753,977	△6.2
資 本 金	2,799,167,981	21.3	2,799,167,981	20.8	0	0.0
剰 余 金	△18,906,474,344	△143.8	△19,360,598,573	△144.0	454,124,229	2.3

固定資産は375,390千円の減少となっているが、これは、器械購入およびリース契約による517,885千円の投資があったものの、減価償却および除却による790,639千円、長期前払消費税96,696千円などの減があったためである。

流動資産は71,262千円の増加となっているが、これは、未収金101,466千円の増などによるものである。

固定負債は1,785,456千円の減少となっているが、これは、リース債務330,715千円の増があったものの、企業債2,093,168千円などの減があったためである。

流動負債は1,069,958千円の増加となっているが、これは、前受金14,084千円の減があったものの、一時借入金740,000千円、未払金317,450千円などの増があったためである。

繰延収益は42,753千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入による1,174,778千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による1,217,532千円の減があったためである。

剰余金は454,124千円の増加となっているが、これは、資本剰余金66,093千円の増に加え、当年度未処理欠損金388,030千円の減によるものである。

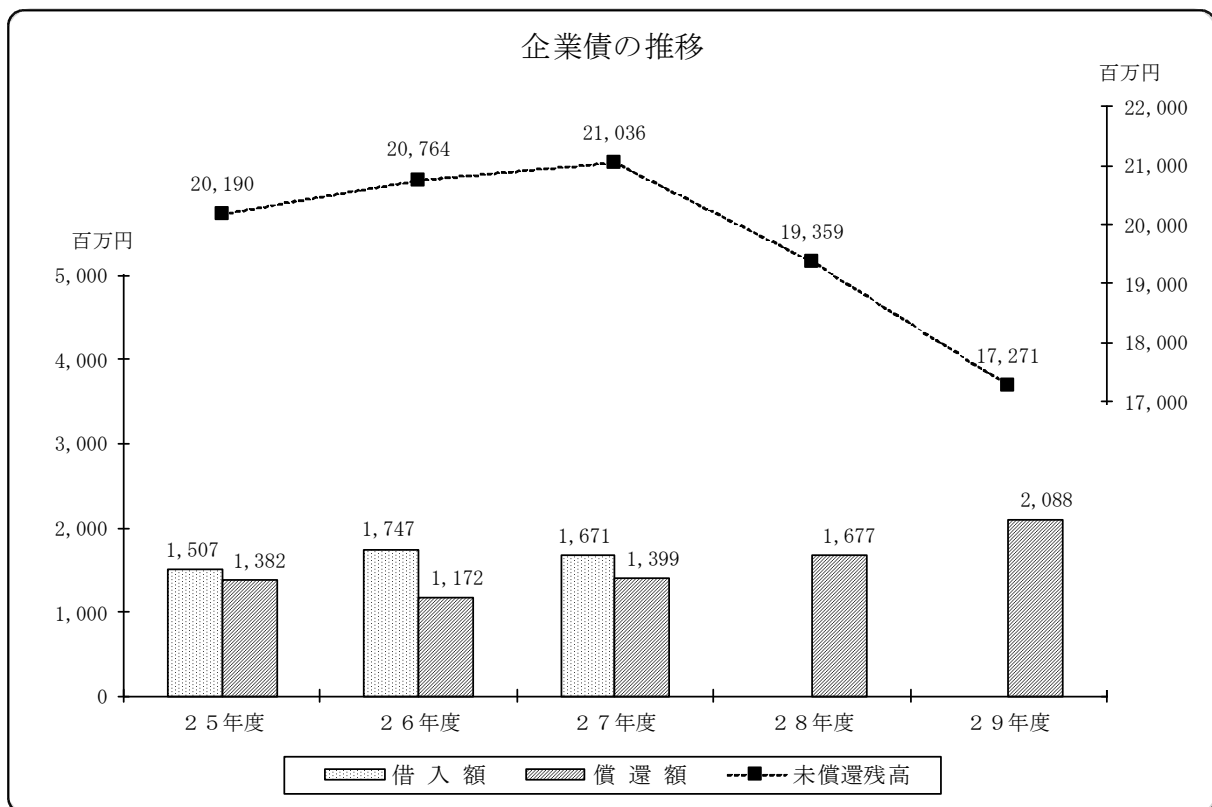


(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

28年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	29年度末 未償還残高
円 19,359,767,526	円 0	円 2,088,597,494	円 △ 2,088,597,494	円 17,271,170,032

企業債の当年度末残高は、借入額0円、償還額2,088,597千円であったことから、前年度末より減少し17,271,170千円となっている。



## (3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
	%	%	%	%	%	
流 動 比 率	101.3	51.1	45.0	42.7	38.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	96.6	118.4	128.6	171.1	213.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	0.4	△33.7	△37.3	△118.0	△117.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	84.4	106.3	103.1	162.7	152.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。  
 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。  
 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。  
 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。  
 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
 自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）  
 7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
 固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は38.2%で、前年度に比べ4.5ポイント低下しているが、これは、未収金の増により流動資産が、一時借入金の増などにより流動負債がともに増加したものの、流動負債の増加割合が高かったことによるものである。

固定長期適合率は213.8%で、前年度に比べ42.7ポイント上昇しているが、これは主に、減価償却などにより固定資産が減少したものの、企業債の減により固定負債、自己資本ともに減少したためである。

自己資本構成比率は△117.6%で、引き続きマイナスとなっている。前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、これは主に、欠損金の減により債務超過額が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は152.8%で、前年度に比べ9.9ポイント低下しているが、これは、固定負債、総資本ともに減少したものの、固定負債の減少割合が高かったことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 分 損益勘定 留保資金	減価償却費	776,988,395
		固定資産除却費	13,651,073
		退職給付引当金繰入額	416,382,478
		長期前払消費税償却	98,202,468
		貸倒引当金医業外繰入額	28,389,150
		リース契約に係る未払消費税	39,895,441
		小計	A 1,373,509,005
		長期前受金戻入	1,217,532,002
		退職給付引当金取崩額	439,386,226
		小計	B 1,656,918,228
	計 (△は不足額)	C = A - B	△283,409,223
	当年度純利益	D	388,030,919
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	△1,213,664
	計	F = C + D + E	103,408,032
	資本的収支不足額	G	1,077,074,990
	当年度財源残額 (△は不足額)	F - G	△973,666,958

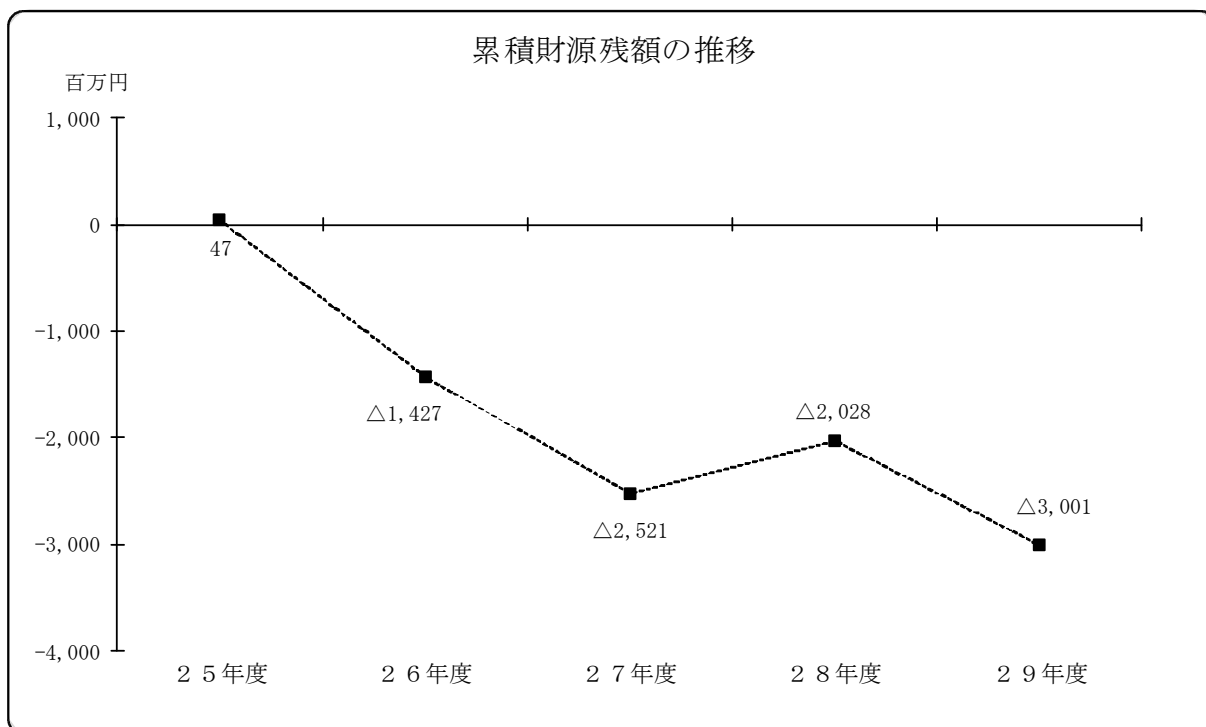
累積財源残額表

科目	29年度	28年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,243,935,730	3,168,176,879	75,758,851	
現金預金	32,544,788	50,725,365		18,180,577
未収金	3,187,200,176	3,085,733,812	101,466,364	
貯蔵品	24,190,766	31,717,702		7,526,936
流動負債 B	6,245,768,401	5,196,342,592		1,049,425,809
一時借入金	4,060,000,000	3,320,000,000		740,000,000
未払金	1,599,539,792	1,282,089,168		317,450,624
前受金	11,486,000	25,570,000	14,084,000	
引当金	510,504,168	509,289,720		1,214,448
その他流動負債	64,238,441	59,393,704		4,844,737
累積財源残額 (△は不足額) A-B	△3,001,832,671	△2,028,165,713		973,666,958

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額103,408千円、資本的収支不足額1,077,074千円であったことから973,666千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源不足額は3,001,832千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

## (5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	313,387,013	1,631,776,553	△1,318,389,540
当年度純利益	388,030,919	△6,823,041,160	7,211,072,079
減価償却費	776,988,395	1,661,422,904	△884,434,509
固定資産除却費	13,651,073	8,900,750	4,750,323
長期前払消費税償却	98,202,468	98,504,888	△302,420
貸倒引当金医業外繰入額	28,389,150	38,988,790	△10,599,640
減損損失	—	7,811,946,801	△7,811,946,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,911,220	△1,010,832	△2,900,388
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,003,748	16,580,675	△39,584,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,662,226	28,089,171	△26,426,945
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△447,778	7,434,988	△7,882,766
長期前受金戻入額	△1,217,532,002	△1,483,337,418	265,805,416
支払利息	324,103,589	347,789,736	△23,686,147
未収金の増減額 (△は増加)	△93,148,144	373,351,338	△466,499,482
未払金の増減額 (△は減少)	309,676,007	△184,914,565	494,590,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,526,936	15,932,207	△8,405,271
前受金の増減額 (△は減少)	△14,084,000	17,166,000	△31,250,000
小 計	596,103,871	1,933,804,273	△1,337,700,402
利息の支払額	△324,103,589	△347,789,736	23,686,147
寄附金収入	—	20,000,000	△20,000,000
未払消費税等の増減額	36,541,994	35,289,678	1,252,316
その他の増減額	4,844,737	△9,527,662	14,372,399
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208,941,413	926,984,837	281,956,576
有形固定資産の取得による支出	△10,812,960	△79,558,822	68,745,862
長期貸付金の貸付による支出	△30,000,000	△30,600,000	600,000
長期貸付金の返還による収入	12,046,500	13,253,500	△1,207,000
国庫補助金等による収入	5,788,000	1,496,000	4,292,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,231,919,873	1,022,394,159	209,525,714
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,540,509,003	△2,542,083,986	1,001,574,983
一時借入れによる収入	4,060,000,000	3,320,000,000	740,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,320,000,000	△4,000,000,000	680,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,088,597,494	△1,677,143,791	△411,453,703
リース債務の返済による支出	△191,911,509	△184,940,195	△6,971,314
資金増加額 (又は減少額)	△18,180,577	16,677,404	△34,857,981
資金期首残高	50,725,365	34,047,961	16,677,404
資金期末残高	32,544,788	50,725,365	△18,180,577

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。  
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。  
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では313,387千円の資金の増、投資活動では1,208,941千円の資金の増、財務活動では1,540,509千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ18,180千円減少し32,544千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は388,030千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は19,248,151千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は6,823,041千円の純損失であったので7,211,072千円改善しているが、これは主に、医業収益の増に加え、特別損失において、函館病院および函館南茅部病院に係る減損損失が皆減したことなどによるものである。

建設改良事業については、補助金の活用などにより、血液成分分離装置、超音波診断装置の整備等を実施している。

なお、当年度末累積財源不足額は、平成28年度に計上した減損損失の皆減などにより、当年度純利益となったものの、資本的収支不足額が1,077,074千円であったため、前年度から973,666千円増加し3,001,832千円となった。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足額は3,173,295千円となっている。)

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化が見込まれる中、良質で高度な医療を安定的・継続的に提供していくためにも、医療制度改革や社会情勢等を的確に把握し、医療提供体制の確保や経営基盤の強化を図っていくことが求められている。

このような中、病院局においては、平成29年に策定した「(新)函館市病院事業改革プラン」に基づき、平成30年3月に「地域医療支援病院」の承認を受けるなど、病院事業の経営改善に取り組んでいるが、プランと実績では、収益的収支差引で598,000千円、当年度末資金残額で247,000千円乖離している。また、当年度は、純利益を生じたことから、当年度未処理欠損金は幾分圧縮したものの19,248,151千円となっているほか、累積財源不足額は、さらに拡大しており、極めて厳しい財務状況となっている。

これらのことから、今後の事業運営にあたっては、新改革プランに掲げる具体的方策を着実に実施することはもとより、同プランに定める業務量および経営収支と実績の乖離について、原因を直ちに分析し、取り組みを改善していく必要があり、そのためには全職員が経営感覚を持って、さらなる経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を図られるよう要望する。

# 決算審査資料





# 目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書 ……………	2	比較損益計算書 ……………	14
比較貸借対照表 ……………	4	比較貸借対照表 ……………	16
費用年度別比較表 ……………	6	費用年度別比較表 ……………	18
経 営 分 析 表 ……………	7	経 営 分 析 表 ……………	19
公 共 下 水 道 事 業		病 院 事 業	
比較損益計算書 ……………	8	比較損益計算書 ……………	20
比較貸借対照表 ……………	10	比較貸借対照表 ……………	22
費用年度別比較表 ……………	12	費用年度別比較表 ……………	24
経 営 分 析 表 ……………	13	経 営 分 析 表 ……………	25
		各会計財務分析表 ……………	26

## [ 注 記 ]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
  - (1) 固定負債は、平成26年度からは固定負債、平成25年度までは固定負債および借入資本金の合計である。
  - (2) 自己資本は、平成26年度からは資本金、剰余金、評価差額等および繰延収益、平成25年度までは自己資本金および剰余金の合計である。
  - (3) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
  - (4) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	4,061,868,520	91.3	3,876,792,871	90.7	185,075,649
原水費	72,454,908	1.6	72,136,485	1.7	318,423
浄水費	490,684,587	11.0	505,889,746	11.8	△15,205,159
配水費	279,966,753	6.3	275,856,972	6.5	4,109,781
給水費	431,046,378	9.7	406,165,317	9.5	24,881,061
業務費	554,380,373	12.5	544,054,224	12.7	10,326,149
総係費	520,170,800	11.7	374,232,223	8.8	145,938,577
簡易水道費	182,446,699	4.1	179,986,661	4.2	2,460,038
減価償却費	1,504,907,608	33.8	1,453,046,499	34.0	51,861,109
資産減耗費	25,810,414	0.6	65,424,744	1.5	△39,614,330
温泉事業営業費用	66,428,416	1.5	62,107,958	1.5	4,320,458
温泉供給費	39,685,912	0.9	35,718,056	0.8	3,967,856
総係費	63,509	0.0	795,775	0.0	△732,266
減価償却費	25,672,142	0.6	25,019,647	0.6	652,495
資産減耗費	1,006,853	0.0	574,480	0.0	432,373
売電事業営業費用	24,260,041	0.5	23,902,091	0.6	357,950
水力発電費	1,414,082	0.0	1,056,132	0.0	357,950
総係費	7,636	0.0	7,636	0.0	0
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0
営業外費用	294,399,810	6.6	311,883,725	7.3	△17,483,915
支払利息及び企業債取扱諸費	290,376,756	6.5	310,148,525	7.3	△19,771,769
雑支出	4,023,054	0.1	1,735,200	0.0	2,287,854
特別損失	—	—	—	—	—
計	4,446,956,787	100.0	4,274,686,645	100.0	172,270,142
当年度純利益	373,076,848		485,700,856		△112,624,008
合計	4,820,033,635		4,760,387,501		59,646,134
前年度繰越利益剰余金	984,274,341		498,573,485		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処分利益剰余金	1,357,351,189		984,274,341		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,341,578,822	90.1	4,273,189,751	89.8	68,389,071
給水収益	4,058,293,016	84.2	4,105,987,056	86.3	△47,694,040
他会計負担金	264,056,647	5.5	150,509,935	3.2	113,546,712
その他営業収益	19,229,159	0.4	16,692,760	0.4	2,536,399
温泉事業営業収益	90,527,044	1.9	91,778,854	1.9	△1,251,810
温泉供給収益	90,482,644	1.9	91,570,754	1.9	△1,088,110
他会計負担金	20,000	0.0	118,000	0.0	△98,000
その他営業収益	24,400	0.0	90,100	0.0	△65,700
売電事業営業収益	53,686,369	1.1	24,303,276	0.5	29,383,093
電力販売収益	53,686,369	1.1	24,303,276	0.5	29,383,093
営業外収益	274,322,135	5.7	370,715,837	7.8	△96,393,702
受取利息及び配当金	210,348	0.0	216,830	0.0	△6,482
工事補償金	2,796,973	0.1	6,799,946	0.1	△4,002,973
長期前受金戻入	254,380,375	5.3	351,792,418	7.4	△97,412,043
引当金戻入益	856,145	0.0	—	—	856,145
雑収益	16,078,294	0.3	11,906,643	0.3	4,171,651
特別利益	59,919,265	1.2	399,783	0.0	59,519,482
固定資産売却益	59,919,265	1.2	399,783	0.0	59,519,482
合 計	4,820,033,635	100.0	4,760,387,501	100.0	59,646,134

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,551,091,055	89.9	31,066,183,767	89.6	△515,092,712
水道事業有形固定資産	29,719,337,629	87.5	30,203,197,623	87.1	△483,859,994
土 地	1,193,865,878	3.5	1,194,395,128	3.4	△529,250
建 物	1,373,685,503	4.0	1,363,751,578	3.9	9,933,925
構 築 物	23,404,814,383	68.9	23,620,445,092	68.1	△215,630,709
機 械 及 び 装 置	3,572,293,777	10.5	3,891,034,380	11.2	△318,740,603
車 両 運 搬 具	22,158,856	0.1	26,324,910	0.1	△4,166,054
工 具 器 具 及 び 備 品	60,646,296	0.2	54,322,829	0.2	6,323,467
建 設 仮 勘 定	91,872,936	0.3	52,923,706	0.2	38,949,230
(減価償却累計額)	(31,689,309,938)	—	(30,489,077,083)	—	(1,200,232,855)
温泉事業有形固定資産	420,492,491	1.2	428,886,886	1.2	△8,394,395
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	5,747,724	0.0	6,166,738	0.0	△419,014
構 築 物	102,218,242	0.3	105,536,871	0.3	△3,318,629
機 械 及 び 装 置	128,259,839	0.4	133,719,266	0.4	△5,459,427
車 両 運 搬 具	587,320	0.0	761,380	0.0	△174,060
工 具 器 具 及 び 備 品	1,474,772	0.0	498,037	0.0	976,735
(減価償却累計額)	(499,324,500)	—	(478,106,927)	—	(21,217,573)
売電事業有形固定資産	406,969,935	1.2	429,808,258	1.2	△22,838,323
建 物	98,467,952	0.3	101,627,048	0.3	△3,159,096
構 築 物	63,101,493	0.2	64,588,176	0.2	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	245,400,490	0.7	263,593,034	0.8	△18,192,544
(減価償却累計額)	(45,676,646)	—	(22,838,323)	—	(22,838,323)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	3,424,802,091	10.1	3,617,953,630	10.4	△193,151,539
現 金 預 金	2,840,605,484	8.4	3,067,839,979	8.8	△227,234,495
未 収 金	584,196,607	1.7	550,113,651	1.6	34,082,956
合 計	33,975,893,146	100.0	34,684,137,397	100.0	△708,244,251

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	17,569,505,932	51.7	18,136,080,653	52.3	△566,574,721
企 業 債	16,464,319,920	48.5	17,110,865,143	49.3	△646,545,223
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,464,319,920	48.5	17,110,865,143	49.3	△646,545,223
引 当 金	1,105,186,012	3.3	1,025,215,510	3.0	79,970,502
退 職 給 付 引 当 金	1,105,186,012	3.3	1,025,215,510	3.0	79,970,502
流 動 負 債	1,864,748,891	5.5	2,370,030,643	6.8	△505,281,752
企 業 債	1,253,545,223	3.7	1,288,662,405	3.7	△35,117,182
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,253,545,223	3.7	1,288,662,405	3.7	△35,117,182
未 払 金	516,690,349	1.5	981,689,306	2.8	△464,998,957
前 受 金	239,280	0.0	—	—	239,280
引 当 金	73,073,000	0.2	70,225,000	0.2	2,848,000
賞 与 引 当 金	61,196,000	0.2	59,000,000	0.2	2,196,000
法 定 福 利 費 引 当 金	11,877,000	0.0	11,225,000	0.0	652,000
下 水 道 使 用 料 預 り 金	15,175,814	0.0	18,168,062	0.1	△2,992,248
そ の 他 流 動 負 債	6,025,225	0.0	11,285,870	0.0	△5,260,645
繰 延 収 益	3,205,422,101	9.4	3,214,886,727	9.3	△9,464,626
長 期 前 受 金	7,150,862,960	21.0	6,966,930,091	20.1	183,932,869
収 益 化 累 計 額	△3,945,440,859	△11.6	△3,752,043,364	△10.8	△193,397,495
資 本 金	9,724,072,747	28.6	9,724,072,747	28.0	0
剰 余 金	1,612,143,475	4.7	1,239,066,627	3.6	373,076,848
資 本 剰 余 金	254,792,286	0.7	254,792,286	0.7	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,360,286	0.5	180,360,286	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	1,357,351,189	4.0	984,274,341	2.8	373,076,848
当 年 度 金	1,357,351,189	4.0	984,274,341	2.8	373,076,848
未 処 分 利 益 剰 余 金					
合 計	33,975,893,146	100.0	34,684,137,397	100.0	△708,244,251

# 費用年度別比較表

水道事業

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	4,061,868,520	91.3	3,876,792,871	90.7	185,075,649	4.8
職員給与費	821,004,246	18.5	812,230,617	19.0	8,773,629	1.1
給料・手当等	598,618,165	13.5	593,962,997	13.9	4,655,168	0.8
賞与引当金繰入額	53,946,000	1.2	52,024,000	1.2	1,922,000	3.7
報酬・賃金	25,434,618	0.6	28,576,813	0.7	△3,142,195	△11.0
法定福利費	132,529,463	3.0	127,762,807	3.0	4,766,656	3.7
法定福利費引当金繰入額	10,476,000	0.2	9,904,000	0.2	572,000	5.8
退職給付費	134,928,971	3.0	19,500,425	0.5	115,428,546	591.9
経費	1,575,217,281	35.4	1,526,590,586	35.7	48,626,695	3.2
委託料	948,396,643	21.3	932,942,610	21.8	15,454,033	1.7
材料費	16,953,982	0.4	15,707,027	0.4	1,246,955	7.9
修繕費	279,474,067	6.3	281,002,912	6.6	△1,528,845	△0.5
動力費	59,316,287	1.3	59,210,272	1.4	106,015	0.2
燃料費	8,392,793	0.2	7,230,833	0.2	1,161,960	16.1
光熱水費	7,413,483	0.2	7,457,870	0.2	△44,387	△0.6
薬品費	50,514,116	1.1	52,046,694	1.2	△1,532,578	△2.9
その他	204,755,910	4.6	170,992,368	4.0	33,763,542	19.7
減価償却費	1,504,907,608	33.8	1,453,046,499	34.0	51,861,109	3.6
資産減耗費	25,810,414	0.6	65,424,744	1.5	△39,614,330	△60.5
温泉事業営業費用	66,428,416	1.5	62,107,958	1.5	4,320,458	7.0
職員給与費	8,099,089	0.2	8,297,280	0.2	△198,191	△2.4
給料・手当等	6,137,668	0.1	6,349,249	0.1	△211,581	△3.3
賞与引当金繰入額	563,000	0.0	553,000	0.0	10,000	1.8
法定福利費	1,287,421	0.0	1,288,031	0.0	△610	△0.0
法定福利費引当金繰入額	111,000	0.0	107,000	0.0	4,000	3.7
退職給付費	—	—	732,322	0.0	△732,322	皆減
経費	31,650,332	0.7	27,484,229	0.6	4,166,103	15.2
委託料	13,926,789	0.3	13,129,714	0.3	797,075	6.1
材料費	651,552	0.0	1,065,345	0.0	△413,793	△38.8
修繕費	5,284,402	0.1	874,018	0.0	4,410,384	504.6
動力費	9,854,466	0.2	10,402,954	0.2	△548,488	△5.3
燃料費	39,615	0.0	47,756	0.0	△8,141	△17.0
光熱水費	44,391	0.0	48,947	0.0	△4,556	△9.3
薬品費	1,166,000	0.0	1,166,000	0.0	0	0.0
その他	683,117	0.0	749,495	0.0	△66,378	△8.9
減価償却費	25,672,142	0.6	25,019,647	0.6	652,495	2.6
資産減耗費	1,006,853	0.0	574,480	0.0	432,373	75.3
売電事業営業費用	24,260,041	0.5	23,902,091	0.6	357,950	1.5
経費	1,421,718	0.0	1,063,768	0.0	357,950	33.6
委託料	812,100	0.0	207,200	0.0	604,900	291.9
動力費	100,491	0.0	413,707	0.0	△313,216	△75.7
その他	509,127	0.0	442,861	0.0	66,266	15.0
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	294,399,810	6.6	311,883,725	7.3	△17,483,915	△5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	290,376,756	6.5	310,148,525	7.3	△19,771,769	△6.4
雑支出	4,023,054	0.1	1,735,200	0.0	2,287,854	131.8
特別損失	—	—	—	—	—	—
合計	4,446,956,787	100.0	4,274,686,645	100.0	172,270,142	4.0

# 経 営 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	62.3	62.0	63.9	63.7	64.7
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	56.2	56.3	56.7	57.2	58.3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	90.1	91.0	88.7	89.9	90.0
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	87.1	87.8	87.5	87.3	86.7
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m <sup>3</sup>	26.1	26.5	26.8	27.1	27.7
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m <sup>3</sup>	11.3	11.1	11.3	11.4	11.5
供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.2	139.3	138.7	138.6	138.0
給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{水道事業(簡易水道事業含む)費用}-\text{受託工事費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	149.4	142.1	139.8	179.0	136.0
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	93.2	98.1	99.2	77.4	101.5
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}+\text{支払利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	44.2	42.9	42.4	41.8	41.0
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	20.2	19.8	22.0	22.1	21.2
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	18.9	19.4	21.8	17.1	21.6
温 泉 供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.3	65.3	65.1	65.3	65.3
温 泉 供 給 原 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	48.2	44.7	47.6	46.7	68.5
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.2	34.5	—	—	—
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売 電 事 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	16.2	35.6	—	—	—

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 25年度の温泉供給単価および温泉供給原価は、附帯事業化前の温泉事業会計の数値である。

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,623,466,568	84.9	5,465,614,262	83.3	157,852,306
管 渠 費	318,866,789	4.8	324,387,779	4.9	△5,520,990
ポ ン プ 場 費	153,381,626	2.3	173,844,698	2.7	△20,463,072
処 理 場 費	627,076,122	9.5	590,588,902	9.0	36,487,220
水 質 指 導 費	28,224,263	0.4	27,983,754	0.4	240,509
普 及 促 進 費	47,431,509	0.7	42,242,569	0.6	5,188,940
業 務 費	222,844,534	3.4	117,983,354	1.8	104,861,180
総 係 費	211,080,652	3.2	216,425,291	3.3	△5,344,639
流 域 下 水 道 管 理 費	422,119,084	6.4	418,745,960	6.4	3,373,124
減 価 償 却 費	3,544,263,518	53.5	3,546,332,351	54.1	△2,068,833
資 産 減 耗 費	48,178,471	0.7	7,079,604	0.1	41,098,867
営 業 外 費 用	999,477,038	15.1	1,092,250,216	16.7	△92,773,178
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	981,853,680	14.8	1,075,207,838	16.4	△93,354,158
雑 支 出	17,623,358	0.3	17,042,378	0.3	580,980
特 別 損 失	—	—	—	—	—
計	6,622,943,606	100.0	6,557,864,478	100.0	65,079,128
当 年 度 純 利 益	981,973,468		1,024,294,941		△42,321,473
合 計	7,604,917,074		7,582,159,419		22,757,655
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,719,472,377		1,695,177,436		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△666,400,313		—		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,035,045,532		2,719,472,377		



公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,474,995,130	72.0	5,563,291,677	73.4	△88,296,547
下 水 道 使 用 料	4,256,494,569	56.0	4,320,729,731	57.0	△64,235,162
他 会 計 負 担 金	1,152,248,061	15.2	1,176,296,446	15.5	△24,048,385
そ の 他 営 業 収 益	66,252,500	0.9	66,265,500	0.9	△13,000
営 業 外 収 益	2,129,921,944	28.0	2,017,794,933	26.6	112,127,011
受取利息及び配当金	47,229	0.0	64,464	0.0	△17,235
国 庫 補 助 金	4,806,000	0.1	—	—	4,806,000
他 会 計 補 助 金	—	—	295,000	0.0	△295,000
長 期 前 受 金 戻 入	2,118,894,999	27.9	2,011,035,045	26.5	107,859,954
引 当 金 戻 入 益	376,179	0.0	502,400	0.0	△126,221
雑 収 益	5,797,537	0.1	5,898,024	0.1	△100,487
特 別 利 益	—	—	1,072,809	0.0	△1,072,809
固 定 資 産 売 却 益	—	—	767,711	0.0	△767,711
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	305,098	0.0	△305,098
合 計	7,604,917,074	100.0	7,582,159,419	100.0	22,757,655

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	101,689,835,955	96.9	102,880,083,531	97.2	△1,190,247,576
有 形 固 定 資 産	99,080,880,971	94.4	100,227,147,228	94.7	△1,146,266,257
土 地	1,568,218,725	1.5	1,567,841,725	1.5	377,000
建 物	1,841,366,879	1.8	1,864,968,097	1.8	△23,601,218
構 築 物	88,952,347,292	84.8	90,019,604,402	85.1	△1,067,257,110
機 械 及 び 装 置	6,359,097,170	6.1	6,367,522,702	6.0	△8,425,532
車 両 運 搬 具	1,348,450	0.0	1,348,450	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	23,476,312	0.0	22,533,543	0.0	942,769
建 設 仮 勘 定	335,026,143	0.3	383,328,309	0.4	△48,302,166
(減価償却累計額)	(74,341,208,836)	—	(71,733,883,867)	—	(2,607,324,969)
無 形 固 定 資 産	2,591,231,564	2.5	2,637,022,843	2.5	△45,791,279
地 上 権	25,653,060	0.0	3,113,467	0.0	22,539,593
施 設 利 用 権	2,565,578,504	2.4	2,633,909,376	2.5	△68,330,872
投 資 そ の 他 の 資 産	17,723,420	0.0	15,913,460	0.0	1,809,960
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	7,796,420	0.0	5,986,460	0.0	1,809,960
流 動 資 産	3,236,333,411	3.1	2,928,624,737	2.8	307,708,674
現 金 預 金	2,767,540,599	2.6	2,437,411,248	2.3	330,129,351
未 収 金	436,722,111	0.4	451,225,287	0.4	△14,503,176
短 期 貸 付 金	16,894,887	0.0	21,820,140	0.0	△4,925,253
他会計保管下水道使用料	15,175,814	0.0	18,168,062	0.0	△2,992,248
合 計	104,926,169,366	100.0	105,808,708,268	100.0	△882,538,902

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	50,150,054,097	47.8	51,882,430,142	49.0	△1,732,376,045
企 業 債	49,758,670,324	47.4	51,504,088,569	48.7	△1,745,418,245
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,758,670,324	47.4	51,504,088,569	48.7	△1,745,418,245
引 当 金	391,383,773	0.4	378,341,573	0.4	13,042,200
退 職 給 付 引 当 金	391,383,773	0.4	378,341,573	0.4	13,042,200
流 動 負 債	5,308,284,819	5.1	5,028,764,929	4.8	279,519,890
企 業 債	4,173,118,245	4.0	4,168,666,396	3.9	4,451,849
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,173,118,245	4.0	4,168,666,396	3.9	4,451,849
未 払 金	1,107,541,472	1.1	833,152,357	0.8	274,389,115
引 当 金	25,761,000	0.0	23,872,000	0.0	1,889,000
賞 与 引 当 金	21,571,000	0.0	20,057,000	0.0	1,514,000
法定福利費引当金	4,190,000	0.0	3,815,000	0.0	375,000
その他流動負債	1,864,102	0.0	3,074,176	0.0	△1,210,074
繰 延 収 益	42,507,182,444	40.5	42,918,838,659	40.6	△411,656,215
長 期 前 受 金	83,807,648,466	79.9	82,674,847,248	78.1	1,132,801,218
収 益 化 累 計 額	△41,300,466,022	△39.4	△39,756,008,589	△37.6	△1,544,457,433
資 本 金	2,637,489,795	2.5	1,971,089,482	1.9	666,400,313
剰 余 金	4,323,158,211	4.1	4,007,585,056	3.8	315,573,155
資 本 剰 余 金	1,288,112,679	1.2	1,288,112,679	1.2	0
受 贈 財 産 評 価 額	621,815,778	0.6	621,815,778	0.6	0
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	3,035,045,532	2.9	2,719,472,377	2.6	315,573,155
当年度未処分利益剰余金	3,035,045,532	2.9	2,719,472,377	2.6	315,573,155
合 計	104,926,169,366	100.0	105,808,708,268	100.0	△882,538,902

## 費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,623,466,568	84.9	5,465,614,262	83.3	157,852,306	2.9
職 員 給 与 費	334,118,937	5.0	326,110,153	5.0	8,008,784	2.5
給 料 ・ 手 当 等	256,166,160	3.9	252,408,688	3.8	3,757,472	1.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,826,000	0.2	14,704,000	0.2	1,122,000	7.6
報 酬 ・ 賃 金	3,535,412	0.1	3,605,435	0.1	△70,023	△1.9
法 定 福 利 費	55,510,365	0.8	52,590,030	0.8	2,920,335	5.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,081,000	0.0	2,802,000	0.0	279,000	10.0
退 職 給 付 費	19,526,782	0.3	54,800,629	0.8	△35,273,847	△64.4
経 費	1,677,378,860	25.3	1,531,291,525	23.4	146,087,335	9.5
委 託 料	660,473,200	10.0	669,518,423	10.2	△9,045,223	△1.4
材 料 費	11,201,416	0.2	13,846,737	0.2	△2,645,321	△19.1
修 繕 費	320,673,546	4.8	295,313,338	4.5	25,360,208	8.6
動 力 費	42,378	0.0	50,426	0.0	△8,048	△16.0
燃 料 費	1,047,269	0.0	897,931	0.0	149,338	16.6
光 熱 水 費	452,178	0.0	439,153	0.0	13,025	3.0
薬 品 費	-	-	2,560,000	0.0	△2,560,000	皆減
流 域 下 水 道 負 担 金	422,119,084	6.4	412,826,407	6.3	9,292,677	2.3
そ の 他	261,369,789	3.9	135,839,110	2.1	125,530,679	92.4
減 価 償 却 費	3,544,263,518	53.5	3,546,332,351	54.1	△2,068,833	△0.1
資 産 減 耗 費	48,178,471	0.7	7,079,604	0.1	41,098,867	580.5
営 業 外 費 用	999,477,038	15.1	1,092,250,216	16.7	△92,773,178	△8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	981,853,680	14.8	1,075,207,838	16.4	△93,354,158	△8.7
雑 支 出	17,623,358	0.3	17,042,378	0.3	580,980	3.4
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	6,622,943,606	100.0	6,557,864,478	100.0	65,079,128	1.0

# 經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.5	90.3	90.2	90.0	90.0
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	95.3	95.1	94.7	94.4	94.0
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	85.2	84.3	79.4	84.8	96.7
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	75.2	75.6	74.5	75.7	78.8
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	74.8	76.7	78.0	74.4	75.8
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	156.7	156.4	156.0	155.7	156.0
処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	106.4	105.1	106.9	125.9	116.3
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	62.6	55.8	54.5	72.2	51.3
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	43.8	49.3	52.4	53.7	65.0
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	147.3	148.8	145.9	123.7	134.1
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	5.4	5.0	5.6	5.8	5.3
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	7.9	7.4	8.2	7.2	7.2

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,487,023,895	98.5	1,340,413,902	98.4	146,609,993
線 路 保 存 費	196,621,202	13.0	162,077,094	11.9	34,544,108
電 路 保 存 費	55,089,688	3.7	55,893,259	4.1	△803,571
車 両 保 存 費	200,270,642	13.3	208,232,549	15.3	△7,961,907
電 車 運 転 費	393,505,884	26.1	393,787,846	28.9	△281,962
運 輸 管 理 費	173,914,151	11.5	165,309,636	12.1	8,604,515
一 般 管 理 費	144,280,814	9.6	129,313,643	9.5	14,967,171
減 価 償 却 費	322,341,597	21.4	224,800,649	16.5	97,540,948
資 産 減 耗 費	999,917	0.1	999,226	0.1	691
営 業 外 費 用	22,100,455	1.5	21,311,532	1.6	788,923
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,957,529	0.8	13,717,774	1.0	△1,760,245
雑 支 出	10,142,926	0.7	7,593,758	0.6	2,549,168
特 別 損 失	—	—	—	—	—
計	1,509,124,350	100.0	1,361,725,434	100.0	147,398,916
当 年 度 純 利 益	△23,877,103		△3,495,354		△20,381,749
合 計	1,485,247,247		1,358,230,080		127,017,167
前 年 度 繰 越 欠 損 金	17,087,868		13,592,514		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	40,964,971		17,087,868		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,031,167,080	69.4	1,024,346,535	75.4	6,820,545
運 輸 収 益	975,413,074	65.7	965,129,769	71.1	10,283,305
運 輸 雑 収 益	55,754,006	3.8	59,216,766	4.4	△3,462,760
営 業 外 収 益	454,080,167	30.6	333,883,545	24.6	120,196,622
受取利息及び配当金	6,560	0.0	5,350	0.0	1,210
他 会 計 負 担 金	81,344,000	5.5	81,208,000	6.0	136,000
他 会 計 補 助 金	243,374,506	16.4	169,276,814	12.5	74,097,692
長 期 前 受 金 戻 入	122,444,469	8.2	77,540,528	5.7	44,903,941
雑 収 益	6,910,632	0.5	5,852,853	0.4	1,057,779
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	1,485,247,247	100.0	1,358,230,080	100.0	127,017,167

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	3,038,891,889	82.4	2,958,531,121	79.6	80,360,768
軌道事業運送施設	3,038,649,889	82.4	2,958,289,121	79.6	80,360,768
有形固定資産					
土地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.2	0
建物	164,631,817	4.5	173,258,804	4.7	△8,626,987
線路設備	1,511,581,139	41.0	1,571,392,592	42.3	△59,811,453
電路設備	54,989,584	1.5	55,441,349	1.5	△451,765
その他構築物	385,457	0.0	388,746	0.0	△3,289
車両	870,946,376	23.6	704,854,259	19.0	166,092,117
機械及び装置	335,408,292	9.1	385,086,004	10.4	△49,677,712
工具器具及び備品	40,746,343	1.1	56,592,067	1.5	△15,845,724
建設仮勘定	52,185,581	1.4	3,500,000	0.1	48,685,581
(減価償却累計額)	(4,873,465,352)	—	(4,582,768,045)	—	(290,697,307)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出資金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	649,740,392	17.6	757,000,965	20.4	△107,260,573
現金預金	439,960,955	11.9	451,574,643	12.2	△11,613,688
未収金	132,219,117	3.6	214,609,230	5.8	△82,390,113
商 品	3,329,745	0.1	4,575,376	0.1	△1,245,631
貯 蔵 品	73,930,575	2.0	86,241,716	2.3	△12,311,141
前 払 金	300,000	0.0	—	—	300,000
合 計	3,688,632,281	100.0	3,715,532,086	100.0	△26,899,805



交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,133,999,769	57.9	1,993,664,866	53.7	140,334,903
企 業 債	1,692,800,181	45.9	1,569,027,790	42.2	123,772,391
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,692,800,181	45.9	1,569,027,790	42.2	123,772,391
引 当 金	441,199,588	12.0	424,637,076	11.4	16,562,512
退 職 給 付 引 当 金	441,199,588	12.0	424,637,076	11.4	16,562,512
流 動 負 債	414,698,725	11.2	582,656,583	15.7	△167,957,858
企 業 債	151,687,609	4.1	148,022,835	4.0	3,664,774
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,687,609	4.1	148,022,835	4.0	3,664,774
未 払 金	206,120,451	5.6	374,276,193	10.1	△168,155,742
前 受 収 益	3,888,000	0.1	4,539,399	0.1	△651,399
引 当 金	35,563,000	1.0	36,374,000	1.0	△811,000
賞 与 引 当 金	29,773,000	0.8	30,564,000	0.8	△791,000
法定福利費引当金	5,790,000	0.2	5,810,000	0.2	△20,000
その他流動負債	17,439,665	0.5	19,444,156	0.5	△2,004,491
繰 延 収 益	798,241,854	21.6	773,641,601	20.8	24,600,253
長 期 前 受 金	2,708,312,533	73.4	2,561,267,811	68.9	147,044,722
収 益 化 累 計 額	△1,910,070,679	△51.8	△1,787,626,210	△48.1	△122,444,469
資 本 金	382,656,904	10.4	382,656,904	10.3	0
剰 余 金	△40,964,971	△1.1	△17,087,868	△0.5	△23,877,103
欠 損 金	40,964,971	1.1	17,087,868	0.5	23,877,103
当年度未処理欠損金	40,964,971	1.1	17,087,868	0.5	23,877,103
合 計	3,688,632,281	100.0	3,715,532,086	100.0	△26,899,805

# 費用年度別比較表

交通事業

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,487,023,895	98.5	1,340,413,902	98.4	146,609,993	10.9
職 員 給 与 費	610,945,327	40.5	605,181,881	44.4	5,763,446	1.0
給 料 ・ 手 当 等	388,348,392	25.7	381,566,321	28.0	6,782,071	1.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,773,000	2.0	30,564,000	2.2	△791,000	△2.6
報 酬 ・ 賃 金	90,318,889	6.0	94,817,867	7.0	△4,498,978	△4.7
法 定 福 利 費	96,715,046	6.4	92,423,693	6.8	4,291,353	4.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,790,000	0.4	5,810,000	0.4	△20,000	△0.3
退 職 給 付 費	46,378,669	3.1	32,747,551	2.4	13,631,118	41.6
経 費	499,393,910	33.1	456,203,781	33.5	43,190,129	9.5
修 繕 費	189,830,202	12.6	172,733,695	12.7	17,096,507	9.9
除 雪 費	36,826,150	2.4	23,816,450	1.7	13,009,700	54.6
委 託 料	132,079,862	8.8	117,902,796	8.7	14,177,066	12.0
乗 車 券 費	6,801,848	0.5	7,846,153	0.6	△1,044,305	△13.3
動 力 費	60,031,144	4.0	64,246,274	4.7	△4,215,130	△6.6
賃 借 料	6,946,917	0.5	9,578,104	0.7	△2,631,187	△27.5
そ の 他	66,877,787	4.4	60,080,309	4.4	6,797,478	11.3
固 定 資 産 除 却 費	6,964,475	0.5	20,480,814	1.5	△13,516,339	△66.0
減 価 償 却 費	322,341,597	21.4	224,800,649	16.5	97,540,948	43.4
資 産 減 耗 費	999,917	0.1	999,226	0.1	691	0.1
営 業 外 費 用	22,100,455	1.5	21,311,532	1.6	788,923	3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,957,529	0.8	13,717,774	1.0	△1,760,245	△12.8
雑 支 出	10,142,926	0.7	7,593,758	0.6	2,549,168	33.6
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,509,124,350	100.0	1,361,725,434	100.0	147,398,916	10.8

# 経 営 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	71.1	72.3	69.2	69.0	71.1
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	692	687	652	639	627
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	121.5	119.8	123.9	124.1	120.6
1日1車当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	117,491	114,230	109,107	108,157	108,136
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	967	954	880	872	896
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,497	1,346	1,276	1,743	1,173
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	17,691.1	17,448.8	17,608.3	16,666.7	16,424.9
運転手1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	17,113	16,640	15,503	14,529	14,722
運転手1人当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	100,831	100,133	92,588	85,774	85,395
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	7.8	7.4	7.8	8.3	7.7
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	6.3	6.2	6.5	6.8	6.4
定期乗客1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	138	138	138	138	142
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	62.6	62.7	67.9	66.8	63.3
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	59.2	59.1	64.0	62.5	58.9

（注） 26年度から新会計基準を適用している。

## 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	18,755,064,534	93.6	19,097,242,239	67.7	△342,177,705
給 与 費	9,572,941,168	47.8	9,305,797,529	33.0	267,143,639
材 料 費	5,369,348,755	26.8	5,183,054,444	18.4	186,294,311
経 費	2,957,894,583	14.8	2,890,837,473	10.2	67,057,110
減 価 償 却 費	765,044,570	3.8	1,633,360,329	5.8	△868,315,759
資 産 減 耗 費	13,651,073	0.1	8,892,550	0.0	4,758,523
研 究 研 修 費	76,184,385	0.4	75,299,914	0.3	884,471
高等看護学院費用	145,391,493	0.7	158,020,498	0.6	△12,629,005
給 与 費	112,703,971	0.6	110,161,660	0.4	2,542,311
経 費	18,516,016	0.1	17,839,937	0.1	676,079
減 価 償 却 費	11,943,825	0.1	28,062,575	0.1	△16,118,750
資 産 減 耗 費	—	—	8,200	0.0	△8,200
研 究 研 修 費	2,227,681	0.0	1,948,126	0.0	279,555
医 業 外 費 用	1,130,047,237	5.6	1,138,111,124	4.0	△8,063,887
支払利息及び企業債取扱諸費	324,103,589	1.6	347,789,736	1.2	△23,686,147
患者外給食材料費	486,883	0.0	587,750	0.0	△100,867
貸倒引当金医業外繰入額	28,389,150	0.1	38,988,790	0.1	△10,599,640
長期前払消費税償却	98,202,468	0.5	98,504,888	0.3	△302,420
雑 損 失	678,865,147	3.4	652,239,960	2.3	26,625,187
特 別 損 失	6,328,686	0.0	7,812,089,630	27.7	△7,805,760,944
減 損 損 失	—	—	7,811,946,801	27.7	△7,811,946,801
過年度損益修正損	6,328,686	0.0	142,829	0.0	6,185,857
計	20,036,831,950	100.0	28,205,463,491	100.0	△8,168,631,541
当 年 度 純 利 益	388,030,919		△6,823,041,160		7,211,072,079
合 計	20,424,862,869		21,382,422,331		△957,559,462
前年度繰越欠損金	19,636,182,028		12,813,140,868		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処理欠損金	19,248,151,109		19,636,182,028		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	17,306,262,863	84.7	16,565,550,864	77.5	740,711,999
入 院 収 益	12,292,653,220	60.2	11,682,371,780	54.6	610,281,440
外 来 収 益	4,366,645,431	21.4	4,263,971,879	19.9	102,673,552
そ の 他 医 業 収 益	246,873,181	1.2	234,472,109	1.1	12,401,072
他 会 計 負 担 金	400,091,031	2.0	384,735,096	1.8	15,355,935
高等看護学院収益	75,484,000	0.4	76,968,000	0.4	△1,484,000
高等看護学院収益	75,484,000	0.4	76,968,000	0.4	△1,484,000
医 業 外 収 益	2,226,144,422	10.9	2,590,985,136	12.1	△364,840,714
他 会 計 負 担 金	844,955,201	4.1	857,085,633	4.0	△12,130,432
他 市 町 負 担 金	38,719,000	0.2	25,575,000	0.1	13,144,000
他 会 計 補 助 金	467,850,000	2.3	418,530,000	2.0	49,320,000
補 助 金	307,993,178	1.5	287,417,570	1.3	20,575,608
患 者 外 給 食 収 益	725,139	0.0	696,018	0.0	29,121
長 期 前 受 金 戻 入	400,767,655	2.0	826,392,720	3.9	△425,625,065
そ の 他 医 業 外 収 益	165,134,249	0.8	175,288,195	0.8	△10,153,946
特 別 利 益	816,971,584	4.0	2,148,918,331	10.0	△1,331,946,747
他 会 計 補 助 金	—	—	1,490,890,000	7.0	△1,490,890,000
過 年 度 損 益 修 正 益	88,401	0.0	830,761	0.0	△742,360
長 期 前 受 金 戻 入	816,764,347	4.0	656,944,698	3.1	159,819,649
そ の 他 特 別 利 益	118,836	0.0	252,872	0.0	△134,036
合 計	20,424,862,869	100.0	21,382,422,331	100.0	△957,559,462

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,894,341,681	75.3	10,269,732,191	76.4	△375,390,510
有 形 固 定 資 産	9,354,759,494	71.2	9,628,013,872	71.6	△273,254,378
土 地	1,295,975,331	9.9	1,295,975,331	9.6	0
建 物	6,231,888,994	47.4	6,527,706,813	48.5	△295,817,819
構 築 物	37,418,755	0.3	38,464,466	0.3	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	1,108,408,689	8.4	1,469,703,031	10.9	△361,294,342
そ の 他 器 械 備 品	13,398,367	0.1	14,319,066	0.1	△920,699
車 両	277,653	0.0	277,653	0.0	0
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	667,220,213	5.1	281,396,020	2.1	385,824,193
(減価償却累計額)	(24,051,612,665)	—	(24,295,276,481)	—	(△243,663,816)
無 形 固 定 資 産	500,000	0.0	—	—	500,000
リ ー ス 資 産	500,000	0.0	—	—	500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	539,082,187	4.1	641,718,319	4.8	△102,636,132
長 期 貸 付 金	24,200,830	0.2	30,139,980	0.2	△5,939,150
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	514,733,357	3.9	611,430,339	4.5	△96,696,982
流 動 資 産	3,249,685,730	24.7	3,178,423,379	23.6	71,262,351
現 金 預 金	32,544,788	0.2	50,725,365	0.4	△18,180,577
未 収 金	3,187,200,176	24.2	3,085,733,812	22.9	101,466,364
貯 蔵 品	24,190,766	0.2	31,717,702	0.2	△7,526,936
短 期 貸 付 金	5,750,000	0.0	10,246,500	0.1	△4,496,500
合 計	13,144,027,411	100.0	13,448,155,570	100.0	△304,128,159

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 9 年 度		2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	20,088,555,190	152.8	21,874,011,936	162.7	△1,785,456,746
企 業 債	15,178,001,512	115.5	17,271,170,032	128.4	△2,093,168,520
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,178,001,512	115.5	17,271,170,032	128.4	△2,093,168,520
リ ー ス 債 務	638,757,278	4.9	308,041,756	2.3	330,715,522
引 当 金	4,271,796,400	32.5	4,294,800,148	31.9	△23,003,748
退 職 給 付 引 当 金	4,271,796,400	32.5	4,294,800,148	31.9	△23,003,748
流 動 負 債	8,516,150,018	64.8	7,446,191,683	55.4	1,069,958,335
一 時 借 入 金	4,060,000,000	30.9	3,320,000,000	24.7	740,000,000
企 業 債	2,093,168,520	15.9	2,088,597,494	15.5	4,571,026
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,093,168,520	15.9	2,088,597,494	15.5	4,571,026
リ ー ス 債 務	177,213,097	1.3	161,251,597	1.2	15,961,500
未 払 金	1,599,539,792	12.2	1,282,089,168	9.5	317,450,624
前 受 金	11,486,000	0.1	25,570,000	0.2	△14,084,000
引 当 金	510,504,168	3.9	509,289,720	3.8	1,214,448
賞 与 引 当 金	429,004,355	3.3	427,342,129	3.2	1,662,226
法 定 福 利 費 引 当 金	81,499,813	0.6	81,947,591	0.6	△447,778
そ の 他 流 動 負 債	64,238,441	0.5	59,393,704	0.4	4,844,737
繰 延 収 益	646,628,566	4.9	689,382,543	5.1	△42,753,977
長 期 前 受 金	7,373,813,247	56.1	6,256,765,560	46.5	1,117,047,687
収 益 化 累 計 額	△6,727,184,681	△51.2	△5,567,383,017	△41.4	△1,159,801,664
資 本 金	2,799,167,981	21.3	2,799,167,981	20.8	0
剰 余 金	△18,906,474,344	△143.8	△19,360,598,573	△144.0	454,124,229
資 本 剰 余 金	341,676,765	2.6	275,583,455	2.0	66,093,310
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.2	0
他 会 計 負 担 金	312,832,171	2.4	246,738,861	1.8	66,093,310
欠 損 金	19,248,151,109	146.4	19,636,182,028	146.0	△388,030,919
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,248,151,109	146.4	19,636,182,028	146.0	△388,030,919
合 計	13,144,027,411	100.0	13,448,155,570	100.0	△304,128,159

# 費用年度別比較表

病院事業

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	18,755,064,534	93.6	19,097,242,239	67.7	△342,177,705	△1.8
職 員 給 与 費	9,156,428,098	45.7	8,912,434,620	31.6	243,993,478	2.7
給 料 ・ 手 当 等	6,553,299,392	32.7	6,339,346,915	22.5	213,952,477	3.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	429,004,355	2.1	427,342,129	1.5	1,662,226	0.4
報 酬 ・ 賃 金	784,665,653	3.9	792,021,952	2.8	△7,356,299	△0.9
法 定 福 利 費	1,307,958,885	6.5	1,271,776,033	4.5	36,182,852	2.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	81,499,813	0.4	81,947,591	0.3	△447,778	△0.5
退 職 給 付 費	416,513,070	2.1	393,362,909	1.4	23,150,161	5.9
材 料 費	5,369,348,755	26.8	5,183,054,444	18.4	186,294,311	3.6
薬 品 費	3,301,114,779	16.5	3,156,348,826	11.2	144,765,953	4.6
診 療 材 料 費	1,948,384,557	9.7	1,915,640,842	6.8	32,743,715	1.7
患 者 給 食 費	112,984,494	0.6	106,481,987	0.4	6,502,507	6.1
医 療 用 消 耗 備 品 費	6,864,925	0.0	4,582,789	0.0	2,282,136	49.8
経 費	2,957,894,583	14.8	2,890,837,473	10.2	67,057,110	2.3
委 託 料	1,949,416,086	9.7	1,887,427,054	6.7	61,989,032	3.3
光 熱 水 費	159,567,186	0.8	149,543,639	0.5	10,023,547	6.7
燃 料 費	187,693,786	0.9	169,345,358	0.6	18,348,428	10.8
修 繕 費	79,132,339	0.4	103,285,652	0.4	△24,153,313	△23.4
そ の 他	582,085,186	2.9	581,235,770	2.1	849,416	0.1
減 価 償 却 費	765,044,570	3.8	1,633,360,329	5.8	△868,315,759	△53.2
資 産 減 耗 費	13,651,073	0.1	8,892,550	0.0	4,758,523	53.5
研 究 研 修 費	76,184,385	0.4	75,299,914	0.3	884,471	1.2
高等看護学院費用	145,391,493	0.7	158,020,498	0.6	△12,629,005	△8.0
医 業 外 費 用	1,130,047,237	5.6	1,138,111,124	4.0	△8,063,887	△0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	324,103,589	1.6	347,789,736	1.2	△23,686,147	△6.8
患 者 外 給 食 材 料 費	486,883	0.0	587,750	0.0	△100,867	△17.2
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	28,389,150	0.1	38,988,790	0.1	△10,599,640	△27.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	98,202,468	0.5	98,504,888	0.3	△302,420	△0.3
雑 損 失	678,865,147	3.4	652,239,960	2.3	26,625,187	4.1
特 別 損 失	6,328,686	0.0	7,812,089,630	27.7	△7,805,760,944	△99.9
合 計	20,036,831,950	100.0	28,205,463,491	100.0	△8,168,631,541	△29.0



# 経 営 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	64.8	63.2	66.8	71.2	72.1
一般病床利用率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	73.3	71.2	74.9	78.1	78.6
療養病床利用率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	64.0	66.5	69.8	80.2	76.6
結核病床利用率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	12.8	8.8	14.7	15.0	13.1
精神病床利用率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	23.9	49.1
入院外来患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	168.0	166.0	159.7	153.4	148.3
患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{診療収益(外来+入院)}}{\text{年延患者数(外来+入院)}}$	円	33,374	33,000	33,433	30,561	30,312
入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	66,008	64,312	63,084	58,021	57,835
外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	13,954	14,139	14,870	12,658	11,748
患者1人1日 当たり収入	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	円	34,670	34,281	34,597	31,710	30,739
患者1人1日 当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円	37,572	39,520	39,131	35,716	32,850
患者1人1日 当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年延患者数}}$	円	10,530	10,506	11,246	9,809	9,477
入院患者1人1日 当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年延入院患者数}}$	円	1,461	1,464	1,365	1,286	1,245
入院患者1人1日 当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	円	607	586	567	555	564
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	31.6	31.8	33.6	32.1	31.3
医療材料費 対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	28.0	26.6	28.7	27.5	28.9
職員給与費 対診療収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	55.0	55.9	53.5	54.8	50.1
職員給与費 対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	52.9	53.8	51.7	52.8	49.4

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

## 各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	29	89.9	—	96.9	82.4	75.3
	28	89.6	—	97.2	79.6	76.4
	27	89.8	—	97.2	86.3	84.6
	26	90.1	—	97.9	87.7	86.0
	25	90.7	97.4	98.5	89.4	81.9
2 流動資産構成比率	29	10.1	—	3.1	17.6	24.7
	28	10.4	—	2.8	20.4	23.6
	27	10.2	—	2.8	13.7	15.4
	26	9.9	—	2.1	12.3	14.0
	25	9.3	2.6	1.5	10.6	15.5
3 固定負債構成比率	29	51.7	—	47.8	57.9	152.8
	28	52.3	—	49.0	53.7	162.7
	27	53.0	—	49.9	59.0	103.1
	26	53.6	—	51.3	56.6	106.3
	25	54.4	40.7	41.9	46.9	84.4
4 自己資本構成比率	29	42.8	—	47.1	30.9	△117.6
	28	40.9	—	46.2	30.7	△118.0
	27	39.9	—	45.3	31.2	△37.3
	26	39.4	—	44.7	33.2	△33.7
	25	43.0	57.2	57.8	32.0	0.4
5 固定長期適合率	29	95.1	—	102.1	92.8	213.8
	28	96.1	—	102.1	94.4	171.1
	27	96.6	—	102.1	95.6	128.6
	26	96.9	—	102.0	97.7	118.4
	25	93.1	99.4	98.8	113.3	96.6
6 固 定 比 率	29	210.1	—	205.6	266.6	△64.0
	28	219.1	—	210.4	259.7	△64.7
	27	224.7	—	214.8	276.3	△226.7
	26	228.8	—	219.3	264.3	△255.5
	25	210.8	170.2	170.5	279.2	22,634.5
7 流 動 比 率	29	183.7	—	61.0	156.7	38.2
	28	152.7	—	58.2	129.9	42.7
	27	145.0	—	58.3	140.9	45.0
	26	140.4	—	51.5	120.5	51.1
	25	364.3	128.3	520.1	50.1	101.3
8 酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	29	183.7	—	60.4	138.0	37.8
	28	152.7	—	57.4	114.3	42.1
	27	145.0	—	57.3	108.6	44.2
	26	140.4	—	50.3	92.3	50.4
	25	362.8	128.3	516.0	37.6	100.4
9 現 金 預 金 比 率	29	152.3	—	52.1	106.1	0.4
	28	129.4	—	48.5	77.5	0.7
	27	117.3	—	47.8	72.6	0.4
	26	117.3	—	40.0	59.1	1.7
	25	276.5	14.5	385.4	6.5	1.9
10 負 債 比 率	29	133.6	—	112.1	223.6	△185.0
	28	144.6	—	116.4	226.1	△184.7
	27	150.4	—	121.0	220.2	△367.9
	26	154.0	—	123.9	201.3	△397.0
	25	132.4	74.8	73.1	212.2	27,540.2
11 自 己 資 本 回 転 率	29	31.2	—	11.1	90.5	△110.5
	28	31.4	—	11.4	97.3	△135.3
	27	32.3	—	11.5	98.6	△213.1
	26	32.2	—	11.5	102.8	△369.7
	25	30.9	106.4	6.8	149.6	△5,768.2

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	29	13.1	—	5.2	27.9	130.2
	28	12.7	—	5.2	30.1	90.7
	27	12.8	—	5.2	31.7	75.7
	26	13.1	—	5.1	33.5	72.6
	25	13.1	17.6	3.9	37.6	73.2
13 固定資産回転率	29	14.6	—	5.4	34.4	171.7
	28	14.1	—	5.4	36.4	111.2
	27	14.3	—	5.3	36.5	88.7
	26	14.5	—	5.2	37.9	85.4
	25	14.4	20.5	3.9	41.1	88.7
14 流動資産回転率	29	127.4	—	177.6	146.6	538.5
	28	122.7	—	186.6	173.3	492.4
	27	127.3	—	212.1	243.1	515.6
	26	136.1	—	253.5	293.1	486.8
	25	144.9	124.1	281.4	438.4	494.5
15 総資本利益率	29	1.1	—	0.9	△0.6	2.9
	28	1.4	—	1.0	△0.1	△37.4
	27	1.1	—	0.9	1.2	△4.0
	26	△2.4	—	0.4	3.6	△26.4
	25	0.9	66.2	0.5	7.2	△0.9
16 自己資本利益率	29	2.6	—	2.0	△2.1	—
	28	3.5	—	2.1	△0.3	—
	27	2.7	—	2.0	3.7	—
	26	△5.9	—	0.9	11.0	—
	25	2.1	400.1	0.8	28.7	—
17 営業収支比率	29	108.0	—	97.4	69.3	92.3
	28	110.8	—	101.8	76.4	86.7
	27	112.8	—	103.4	74.7	88.4
	26	115.4	—	105.8	75.2	88.8
	25	117.0	123.6	156.8	84.1	93.6
18 経常収支比率	29	107.0	—	114.8	98.4	97.9
	28	111.4	—	115.6	99.7	94.3
	27	108.6	—	114.6	102.7	94.7
	26	110.8	—	115.0	114.0	95.2
	25	107.5	114.4	114.2	107.8	99.3
19 総収支比率	29	108.4	—	114.8	98.4	101.9
	28	111.4	—	115.6	99.7	75.8
	27	108.6	—	114.6	102.7	95.7
	26	85.1	—	106.5	105.7	76.6
	25	107.3	459.2	113.6	115.7	98.9
20 利子負担率	29	1.6	—	1.8	0.7	1.5
	28	1.7	—	1.9	0.8	1.5
	27	1.8	—	2.0	1.1	1.6
	26	1.9	—	2.1	1.1	1.8
	25	1.9	0.9	2.2	1.1	1.8
21 累積欠損金比率	29	0.0	—	0.0	4.0	111.2
	28	0.0	—	0.0	1.7	118.5
	27	0.0	—	0.0	1.5	74.1
	26	0.0	—	0.0	5.2	71.0
	25	0.0	457.9	0.0	169.4	38.4

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算 式	説 明
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害される恐れがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	経常活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{平 均}(\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金})} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。